

やまぐち地方創生100プロジェクトの実施状況

プロジェクト別主要な事務事業一覧(平成30年度)

プロジェクト別主要な事務事業一覧(平成30年度)

具体的な取組(100プロジェクト)	主要な事務事業名	所管課	頁
1 市全体のマネジメント力の向上	地方創生戦略推進事業(総合戦略推進会議等)	総合政策部 企画経営課	1
2 山らしい起業創業支援	起業化支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	1
	産学金官連携推進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	2
3 地域における中核企業の育成	中小企業等金融対策事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	2
	安心快適住まいの助成事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	3
	事業承継・人材確保支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	3
	新事業創出チャレンジ事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	4
4 新たな雇用や産業活力を創出する企業誘致の促進	企業誘致推進事業	経済産業部 産業立地推進課	4
	立地等奨励事業	経済産業部 産業立地推進課	5
	戦略的成長産業集積特別事業	経済産業部 産業立地推進課	5
	新産業団地整備調査事業	経済産業部 産業立地推進課	6
	鑄銭司第二団地整備事業	経済産業部 産業立地推進課	6
5 人々が集い賑わいのある商店街づくり	中心市街地活性化事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	7
6 サービス産業の活性化、高度化	生涯活躍のまち構想推進事業(新産業創出促進モデル事業)	経済産業部 ふるさと産業振興課	7
	地図情報システム運用事業	総務部 情報管理課	8
	情報化推進事業	総務部 情報管理課	8
7 山らしいものづくり文化醸成	ふるさと産品営業推進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	9
8 誰もが活躍できる就業環境の整備	湯田温泉回遊促進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	9
	クリエイティブ人材育成事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	10
	あきないのまち支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	10
	特定求職者雇用促進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	11
9 オール山口による観光地域づくりの推進	周遊型博覧会準備事業	交流創造部 県央博覧会準備室	11
	観光マーケティング推進事業	交流創造部 観光交流課	12
	山口観光維新DMO推進事業	交流創造部 観光交流課	12
10 広域観光の推進	観光交流センター管理運営業務	交流創造部 観光交流課	13
	都市間ツーリズム促進事業	交流創造部 観光交流課	13
	(再)山口観光維新DMO推進事業	交流創造部 観光交流課	12
	(再)周遊型博覧会準備事業	交流創造部 県央博覧会準備室	11
11 国際観光の推進(インバウンドの積極的な獲得)	インバウンド観光誘客推進事業	交流創造部 観光交流課	14
	(再)山口観光維新DMO推進事業	交流創造部 観光交流課	12
12 ニューツーリズムの推進	アートルリップ推進事業	交流創造部 観光交流課	14
	スポーツツーリズム推進事業	交流創造部 観光交流課	15
	観光地ビジネス創出事業	交流創造部 観光交流課	15
	やまぐち瀬戸内魅力創出事業	地域生活部 定住促進課	16
	森林セラピー推進事業	徳地総合支所 農林課	16
	(再)山口観光維新DMO推進事業	交流創造部 観光交流課	12
	(再)周遊型博覧会準備事業	交流創造部 県央博覧会準備室	11
13 湯田温泉の魅力創造	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	交流創造部 観光交流課	17
	湯田温泉魅力創造事業	交流創造部 観光交流課	17
	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備部 都市整備課	18
	(再)湯田温泉回遊促進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	9
14 食をテーマにした交流促進	(再)周遊型博覧会準備事業	交流創造部 県央博覧会準備室	11

プロジェクト別主要な事務事業一覧(平成30年度)

具体的な取組(100プロジェクト)	主要な事務事業名	所管課	頁
15 明治維新150年を契機とする観光需要の拡大	山口市菜香亭企画運営事業	交流創造部 文化交流課	18
	十朋亭維新館管理運営業務	交流創造部 文化交流課	19
	明治維新150年記念事業	交流創造部 観光交流課	19
	観光プロモーション事業	交流創造部 観光交流課	20
	観光維新ブランド創出事業	交流創造部 観光交流課	20
16 新規就業者の確保、定着、多様な担い手の育成	新規就農者支援事業	経済産業部 農林政策課	21
	集落営農促進事業	経済産業部 農林政策課	21
	農地集積・集約化活動事業	経済産業部 農林政策課	22
	もうかる農業創生事業	経済産業部 農林政策課	22
	おいでませ農の担い手確保事業	経済産業部 農林政策課	23
	農福連携推進事業	経済産業部 農林政策課	23
	新規就農者技術習得施設運営事業	徳地総合支所 農林課	24
17 多彩な農業生産の強化とブランド化	園芸作物振興事業	経済産業部 農林政策課	24
	生菓の郷づくり推進事業	経済産業部 農林政策課	25
	畜産農家支援事業	経済産業部 農林政策課	25
	道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所 農林課	26
18 地域農業を守り、効率化を進める生産基盤等の強化	有害鳥獣捕獲促進事業	経済産業部 農林政策課	26
	中山間地域等直接支払事業	経済産業部 農林整備課	27
	単市土地改良補助事業	経済産業部 農林整備課	27
	多面的機能支払交付金事業	経済産業部 農林整備課	28
	嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	経済産業部 農林整備課	28
19 食と農の関係強化(地産地消)	朝一から朝市人だかり推進事業	経済産業部 農林政策課	29
20 6次産業化、大都市圏、海外に向けた商品開発と販売強化	6次産業化推進事業	経済産業部 農林政策課	29
	(再)新事業創出チャレンジ事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	4
	(再)ふるさと産品営業推進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	9
	(再)もうかる農業創生事業	経済産業部 農林政策課	22
21 新たな担い手の確保と育成	特用林産物関係事業	経済産業部 農林政策課	30
	日本型フォレスター等育成支援事業	経済産業部 農林政策課	30
	特用林産物担い手育成支援事業	徳地総合支所 農林課	31
	(再)新規就農者支援事業	経済産業部 農林政策課	21
22 効率的な施業体系の構築(森林の適正な保全と活用)	山口市木材生産加速化促進事業	経済産業部 農林政策課	31
	林道改良事業	経済産業部 農林整備課	32
	造林等補助事業	経済産業部 農林政策課	32
	特別林野管理事業	経済産業部 農林政策課	33
	森林境界明確化促進事業	経済産業部 農林政策課	33
	小規模治山事業	経済産業部 農林整備課	34
23 地域産木材利用の促進			
24 森林バイオマス等再生可能エネルギーの活用			
25 若い漁師の確保、定着	新規漁業就業者支援事業	経済産業部 水産港湾課	34
	水産業振興・海洋資源活用事業	経済産業部 水産港湾課	35
26 豊かな漁場の回復と漁港機能の維持・保全	漁港施設維持管理業務	経済産業部 水産港湾課	35
	漁港施設機能保全事業	経済産業部 水産港湾課	36
	水産多面的機能発揮対策事業	経済産業部 水産港湾課	36

プロジェクト別主要な事務事業一覧(平成30年度)

具体的な取組(100プロジェクト)	主要な事務事業名	所管課	頁
26 豊かな漁場の回復と漁港機能の維持・保全	水産物供給基盤整備事業	経済産業部 水産港湾課	37
27 水産資源のブランドづくり	(再)ふるさと産品営業推進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	9
	(再)水産物供給基盤整備事業	経済産業部 水産港湾課	37
28 魚食普及と直売機能の強化	(再)水産物供給基盤整備事業	経済産業部 水産港湾課	37
29 大学生等の地元就職促進	就職支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	38
	雇用対策事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	38
	UJIターン就労支援事業	地域生活部 定住促進課	39
30 大学生等のまちづくりへの参画(ふるさと意識の醸成)	市民と一緒に広報広聴推進事業	総合政策部 広報広聴課	39
	(再)中心市街地活性化事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	7
31 政府関係機関の市内誘致の推進			
32 企業の地方拠点強化に向けた取組の推進	(再)企業誘致推進事業	経済産業部 産業立地推進課	4
	(再)立地等奨励事業	経済産業部 産業立地推進課	5
	(再)戦略的成長産業集積特別事業	経済産業部 産業立地推進課	5
33 県外プロフェッショナル人材の誘致	(再)UJIターン就労支援事業	地域生活部 定住促進課	39
34 観光客、ビジネスマンの滞留時間拡大	(再)アートルリップ推進事業	交流創造部 観光交流課	14
	(再)湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	交流創造部 観光交流課	17
35 東京圏からクラウドを活用した仕事、資金等の獲得の仕組みづくり	(再)クリエイティブ人材育成事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	10
36 移住者の一元的な相談、支援体制づくり	空き家利活用事業	地域生活部 定住促進課	40
	生涯活躍のまち構想推進事業(地域交流拠点の形成)	総合政策部 企画経営課	40
	(再)UJIターン就労支援事業	地域生活部 定住促進課	39
37 移住、定住に向けたプロモーション活動	やまぐち定住実現プロモーション事業	地域生活部 定住促進課	41
	(再)空き家利活用事業	地域生活部 定住促進課	40
38 農山漁村地域の地域資源のフル活用	南部地域資源利活用事業	地域生活部 定住促進課	41
	(再)やまぐち瀬戸内魅力創出事業	地域生活部 定住促進課	16
	(再)森林セラピー推進事業	徳地総合支所 農林課	16
39 山口市らしいCCRC(生涯活躍のまち)構想の検討及び推進	生涯活躍のまち構想推進事業(総合的な推進)	総合政策部 企画経営課	42
	学習機会創出事業	教育委員会 社会教育課	42
	(再)生涯活躍のまち構想推進事業(地域交流拠点の形成)	総合政策部 企画経営課	40
40 地域おこし協力隊と連携した地域づくりの強化	外部人材活用事業	地域生活部 定住促進課	43
41 県外に進学した大学生などのUターン就職対策の強化	若年UJIターン就職促進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	43
	(再)事業承継・人材確保支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	3
42 スポーツ資源を活用した交流人口の拡大	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	交流創造部 スポーツ交流課	44
	我がまちスポーツ推進事業	交流創造部 スポーツ交流課	44
	やまぐちサッカー交流広場整備事業	交流創造部 スポーツ交流課	45
	(再)スポーツツーリズム推進事業	交流創造部 観光交流課	15
43 明治維新150年に向けた情報発信力の強化	(再)山口市菜香亭企画運営事業	交流創造部 文化交流課	18
	(再)明治維新150年記念事業	交流創造部 観光交流課	19
	(再)観光プロモーション事業	交流創造部 観光交流課	20
44 大内文化の継承と新たな価値創造	大内文化まちづくり推進事業	交流創造部 文化交流課	45
	大内氏遺跡保存修理事業	教育委員会 文化財保護課	46
	大内氏遺跡等ガイダンス事業	教育委員会 文化財保護課	46
	築山跡第1期整備事業	教育委員会 文化財保護課	47
45 山口情報芸術センター[YCAM]を拠点にした山口ブランドの構築	山口情報芸術センター企画運営事業	交流創造部 文化交流課	47

プロジェクト別主要な事務事業一覧(平成30年度)

具体的な取組(100プロジェクト)	主要な事務事業名	所管課	頁
45 山口情報芸術センター[YCAM]を拠点にした山口ブランドの構築	山口情報芸術センター15周年記念事業	交流創造部 文化交流課	48
46 市民総参加のシティセールスの展開	フィルムコミッション推進事業	交流創造部 観光交流課	48
	シティセールス推進事業	総合政策部 企画経営課	49
	(再)ふるさと産品営業推進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	9
47 感性と創造力豊かな人材を育む都市づくり	やまぐちヒストリア創出事業費	交流創造部 文化交流課	49
	C・S赤れんが企画運営事業	交流創造部 文化交流課	50
	歴史民俗資料館管理運営業務	教育委員会 文化財保護課	50
	歴史文化基本構想策定事業	教育委員会 文化財保護課	51
	図書館管理運営業務	教育委員会 山口市立中央図書館	51
	図書館活用推進事業	教育委員会 山口市立中央図書館	52
48 大学等と連携した、世界に誇れる人材育成、学術研究機能の強化	大学連携推進事業(プロジェクト型課題解決研究)	総合政策部 企画経営課	52
	大学連携推進事業費(サテライトカレッジ・街なか大学)	教育委員会 社会教育課	53
49 文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	文化振興財団企画運営事業	交流創造部 文化交流課	53
	市民会館企画運営事業	交流創造部 文化交流課	54
	芸術家育成支援事業	交流創造部 文化交流課	54
	中原中也賞運営事業	交流創造部 文化交流課	55
	中原中也記念館資料整備事業	交流創造部 文化交流課	55
	嘉村礒多生家活用事業	交流創造部 文化交流課	56
	名田島南蛮樋保存整備事業	教育委員会 文化財保護課	56
	常德寺庭園保存整備事業	教育委員会 文化財保護課	57
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	教育委員会 文化財保護課	57	
50 留学生や外国人と連携した多文化共生のまちづくり	ホスタウン推進事業	交流創造部 スポーツ交流課	58
	多文化共生推進事業	交流創造部 国際交流課	58
51 結婚に向けた情報提供や出会いの場などの機会の提供			
52 不妊治療の治療費助成の充実	不妊・不育治療費助成事業	こども未来部 子育て保健課	59
53 妊娠から出産早期における支援	妊婦健康診査事業	こども未来部 子育て保健課	59
	妊娠・出産包括支援事業	こども未来部 子育て保健課	60
54 医療費の経済的負担を減らす取組	乳幼児医療費助成事業	健康福祉部 保険年金課	60
	こども医療費助成事業	健康福祉部 保険年金課	61
55 多子世帯等に対する経済的負担を減らす取組	病児保育事業	こども未来部 保育幼稚園課	61
	市立保育園管理運営業務	こども未来部 保育幼稚園課	62
	私立保育園運営事業	こども未来部 保育幼稚園課	62
	私立幼稚園就園奨励事業	こども未来部 保育幼稚園課	63
	へき地保育所管理運営業務	こども未来部 保育幼稚園課	63
	地域型保育運営事業	こども未来部 保育幼稚園課	64
56 ひとり親家庭の自立支援	ひとり親家庭医療費助成事業	健康福祉部 保険年金課	64
	母子父子福祉対策事業	こども未来部 子育て保健課	65
57 支援が必要な児童生徒への経済的支援	要・準要保護児童就学援助事業	教育委員会 学校教育課	65
58 妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援	(再)妊娠・出産包括支援事業	こども未来部 子育て保健課	60
59 待機児童ゼロに向けた取組	私立保育園整備費助成事業	こども未来部 保育幼稚園課	66
	認定こども園運営事業	こども未来部 保育幼稚園課	66
	認定こども園整備費助成事業	こども未来部 保育幼稚園課	67
	地域型保育整備費助成事業	こども未来部 保育幼稚園課	67

プロジェクト別主要な事務事業一覧(平成30年度)

具体的な取組(100プロジェクト)	主要な事務事業名	所管課	頁
60 保育環境改善・向上に向けた取組	児童健全育成事業	こども未来部 こども未来課	68
	子育て福祉総合センター管理運営事業	こども未来部 保育幼稚園課	68
	市立保育園施設整備事業	こども未来部 保育幼稚園課	69
	幼稚園教育推進事業	こども未来部 保育幼稚園課	69
	(再)病児保育事業	こども未来部 保育幼稚園課	61
	(再)市立保育園管理運営業務	こども未来部 保育幼稚園課	62
	(再)私立保育園運営事業	こども未来部 保育幼稚園課	62
	(再)へき地保育所管理運営業務	こども未来部 保育幼稚園課	63
(再)地域型保育運営事業	こども未来部 保育幼稚園課	64	
61 相談体制の充実	家庭児童相談事業	こども未来部 子育て保健課	70
	(再)子育て福祉総合センター管理運営事業	こども未来部 保育幼稚園課	68
62 放課後児童クラブ等による児童の受入れ機能の充実	放課後児童クラブ運営事業	こども未来部 こども未来課	70
	放課後児童クラブ整備事業	こども未来部 こども未来課	71
63 子育て支援のネットワークづくり	地域子育て支援拠点事業	こども未来部 こども未来課	71
	山口児童館管理運営業務	こども未来部 こども未来課	72
	子育て講座開催事業	教育委員会 社会教育課	72
	(再)子育て福祉総合センター管理運営事業	こども未来部 保育幼稚園課	68
64 地域全体で子どもを守る取組の推進	地域ぐるみ子育て支援推進事業	教育委員会 社会教育課	73
	子どもの居場所づくり推進事業	教育委員会 社会教育課	73
65 育てにくさに寄り添う支援や障がいのある子どもへの支援	乳幼児健康診査事業	こども未来部 子育て保健課	74
66 仕事と子育て等の両立に向けた環境づくり	男女共同参画基本計画策定・推進事業	地域生活部 人権推進課	74
	男女共同参画センター運営事業	地域生活部 人権推進課	75
67 出産後も女性が働きやすい環境整備の促進	(再)雇用対策事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	38
	(再)男女共同参画基本計画策定・推進事業	地域生活部 人権推進課	74
	(再)男女共同参画センター運営事業	地域生活部 人権推進課	75
68 情報化社会に主体的に対応できる「情報活用能力」の育成	情報教育環境整備事業	教育委員会 学校教育課	75
	グローバル人材育成事業	教育委員会 社会教育課	76
	(再)地図情報システム運用事業	総務部 情報管理課	8
69 グローバル化に向け、子どもたちへの国際理解を高める指導の充実	英語指導助手配置事業	教育委員会 学校教育課	76
	外国語教育研究事業	教育委員会 学校教育課	77
	(再)グローバル人材育成事業	教育委員会 社会教育課	76
70 「やまぐち」を愛する子どもの育成	(再)地域ぐるみ子育て支援推進事業	教育委員会 社会教育課	73
71 いじめの未然防止や解消を目指す相談・支援体制の充実	子どもの笑顔づくり支援事業	教育委員会 学校教育課	77
72 安心・安全な教育環境づくり	小学校施設増改築事業	教育委員会 教育施設管理課	78
	中学校施設増改築事業	教育委員会 教育施設管理課	78
	小学校プール改修事業	教育委員会 教育施設管理課	79
	小学校施設長寿命化事業	教育委員会 教育施設管理課	79
	中学校施設長寿命化事業	教育委員会 教育施設管理課	80
	幼稚園施設安心安全推進事業	こども未来部 保育幼稚園課	80
	小学校施設安心安全推進事業	教育委員会 教育施設管理課	81
	中学校施設安心安全推進事業	教育委員会 教育施設管理課	81
	小・中学校施設空調設備整備PFI事業	教育委員会 教育施設管理課	82
	幼稚園施設空調設備整備PFI事業	こども未来部 保育幼稚園課	82

プロジェクト別主要な事務事業一覧(平成30年度)

具体的な取組(100プロジェクト)	主要な事務事業名	所管課	頁
73 確かな学力の定着	学習支援事業	教育委員会 学校教育課	83
	学校教育研究事業	教育委員会 学校教育課	83
74 子どもたちの豊かな成長を支える学校づくり	学校給食運営事業	教育委員会 教育総務課	84
	学校図書館整備推進事業	教育委員会 学校教育課	84
	子ども芸術体感事業	教育委員会 学校教育課	85
	コミュニティ・スクール推進事業	教育委員会 学校教育課	85
	学校図書館支援サービス事業	教育委員会 山口市立中央図書館	86
	(再)地域ぐるみ子育て支援推進事業	教育委員会 社会教育課	73
75 子どもの権利擁護の推進、虐待防止対策の充実	人権啓発・学習講座開催等事業	地域生活部 人権推進課	86
76 地域核における拠点機能の強化	地域交流センター機能強化事業	地域生活部 協働推進課	87
	二島地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	87
	徳地地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	88
	小郡地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	88
	鑄銭司地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	89
	佐山地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	89
	阿知須地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	90
	阿東地域交流センター篠生分館建設事業	地域生活部 協働推進課	90
77 地域ネットワーク、集落・地域間連携の構築	幹線バス確保維持事業	都市整備部 交通政策課	91
	コミュニティバス実証運行事業	都市整備部 交通政策課	91
	徳地生活バス運行事業	都市整備部 交通政策課	92
	阿東生活バス運行事業	阿東総合支所 地域振興課	92
	グループタクシー利用促進事業	都市整備部 交通政策課	93
	コミュニティタクシー運行促進事業	都市整備部 交通政策課	93
78 地域づくりの担い手を支援する仕組みづくり	市民活動支援センター管理運営業務	地域生活部 協働推進課	94
	(再)大学連携推進事業(プロジェクト型課題解決研究)	総合政策部 企画経営課	52
79 多様な主体による地域課題の解決	空き家活用コンペティション事業	地域生活部 定住促進課	94
	生涯活躍のまち構想推進事業(ふるさと創生推進事業)	経済産業部 ふるさと産業振興課	95
	中山間地域資源利活用事業	地域生活部 定住促進課	95
	小郡地域ふるさとにぎわい創出事業	小郡総合支所 地域振興課	96
	秋穂地域ふるさとにぎわい創出事業	秋穂総合支所 地域振興課	96
	阿知須地域ふるさとにぎわい創出事業	阿知須総合支所 地域振興課	97
	徳地地域ふるさとにぎわい創出事業	徳地総合支所 地域振興課	97
	阿東地域ふるさとにぎわい創出事業	阿東総合支所 地域振興課	98
	(再)大学連携推進事業(プロジェクト型課題解決研究)	総合政策部 企画経営課	52
	(再)外部人材活用事業	地域生活部 定住促進課	43
80 市民と行政の協働によるまちづくり	地域の個性を活かす交付金事業	地域生活部 協働推進課	98
	協働のまちづくり推進事業	地域生活部 協働推進課	99
81 住民自治組織の育成、強化、地域のリーダー育成	自治会等支援事業	地域生活部 協働推進課	99
	社会教育活動推進事業	教育委員会 社会教育課	100
82 都市間連携の推進	平井西岩屋線道路改築事業	都市整備部 道路河川建設課	100
	道路整備計画道路改良事業	都市整備部 道路河川建設課	101
	幹線道路関連整備事業	都市整備部 道路河川建設課	101
	都市連携推進事業	総合政策部 企画経営課	102

プロジェクト別主要な事務事業一覧(平成30年度)

具体的な取組(100プロジェクト)	主要な事務事業名	所管課	頁
82 都市間連携の推進	(再)幹線バス確保維持事業	都市整備部 交通政策課	91
83 高次都市機能の強化・集積	都市計画基本調査事業	都市整備部 都市計画課	102
	都市計画道路整備事業	都市整備部 都市整備課	103
	中核都市づくり推進事業	総合政策部 企画経営課	103
	都市づくり推進事業	総合政策部 企画経営課	104
84 持続可能な公共交通網の構築	バスロケーションシステム整備事業	都市整備部 交通政策課	104
	交通政策推進事業	都市整備部 交通政策課	105
85 中心市街地の活性化	中心市街地住環境総合整備事業	都市整備部 都市整備課	105
	中心市街地活性化計画策定・推進事業	都市整備部 中心市街地活性化推進室	106
	中心市街地活性化対策事業	都市整備部 中心市街地活性化推進室	106
	中心市街地核づくり推進事業	都市整備部 中心市街地活性化推進室	107
	(再)中心市街地活性化事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	7
	(再)あきないのまち支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	10
86 大内文化ゾーンのにぎわい創出	都市計画公園整備事業	都市整備部 都市整備課	107
	大内文化特定地域修景整備事業	交流創造部 文化交流課	108
	大殿周辺地区整備事業	都市整備部 都市整備課	108
	匠のまち創造支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	109
	(再)十朋亭維新館管理運営業務	交流創造部 文化交流課	19
	(再)大内氏遺跡保存修理事業	教育委員会 文化財保護課	46
87 湯田温泉おもてなしの街づくり	(再)湯田温泉まちなか整備事業	都市整備部 都市整備課	18
	(再)湯田温泉回遊促進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	9
88 新山口駅ターミナルパーク整備	新山口駅周辺地区整備事業	都市整備部 都市整備課	109
	新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備部 都市整備課	110
89 新山口駅北地区重点エリア整備	新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備部 都市整備課	110
	新山口駅北地区拠点施設整備事業	都市整備部 新山口駅拠点施設整備推進室	111
90 快適な居住空間の実現	景観形成事業	都市整備部 都市計画課	111
	市営住宅建替等調査事業	都市整備部 都市整備課	112
	道路バリアフリー化事業	都市整備部 道路河川建設課	112
	公園リフレッシュ整備事業	都市整備部 都市整備課	113
	(再)都市計画道路整備事業	都市整備部 都市整備課	103
91 新エネルギーを通じた地域資源の循環			
92 健康寿命を延ばす環境づくり	生活習慣病予防事業	健康福祉部 健康増進課	113
	保健活動業務	健康福祉部 健康増進課	114
	精神保健業務	健康福祉部 健康増進課	114
	食育推進事業	健康福祉部 健康増進課	115
	特定健康診査事業	健康福祉部 保険年金課	115
	特定保健指導事業	健康福祉部 健康増進課	116
	予防接種事業	健康福祉部 健康増進課	116
	健康診査事業	健康福祉部 健康増進課	117
健康福祉の拠点づくり事業	健康福祉部 健康増進課	117	
93 医師等の確保・育成	産科医等確保支援事業	健康福祉部 健康増進課	118
94 医療体制の充実	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康福祉部 健康増進課	118
	地域救急医療運営費補助事業	健康福祉部 健康増進課	119

プロジェクト別主要な事務事業一覧(平成30年度)

具体的な取組(100プロジェクト)	主要な事務事業名	所管課	頁
94 医療体制の充実	へき地診療所事業	健康福祉部 健康増進課	119
	休日・夜間急病診療所運営業務	健康福祉部 健康増進課	120
95 地域包括支援センターの機能強化	地域包括支援センター運営事業	健康福祉部 高齢福祉課	120
	認知症ケア総合推進事業	健康福祉部 高齢福祉課	121
96 地域包括ケア推進体制の構築	地域リハビリテーション活動支援事業	健康福祉部 高齢福祉課	121
	介護予防・生活支援サービス事業	健康福祉部 高齢福祉課	122
	地域介護予防活動支援事業	健康福祉部 高齢福祉課	122
	生活支援・介護予防体制整備事業	健康福祉部 高齢福祉課	123
	医療・介護連携推進事業	健康福祉部 高齢福祉課	123
	認知症高齢者対策推進事業	健康福祉部 高齢福祉課	124
	福祉優待バス乗車証交付事業	健康福祉部 高齢福祉課	124
	緊急通報システム運営事業	健康福祉部 高齢福祉課	125
	友愛訪問活動促進事業	健康福祉部 高齢福祉課	125
	高齢者虐待防止推進事業	健康福祉部 高齢福祉課	126
	高齢者タクシー料金助成事業	健康福祉部 高齢福祉課	126
	介護人材育成・確保支援事業	健康福祉部 介護保険課	127
	(再)認知症ケア総合推進事業	健康福祉部 高齢福祉課	121
97 市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	準用河川維持補修事業	都市整備部 道路河川管理課	127
	都市基盤河川油川改修事業	都市整備部 道路河川建設課	128
	中川河川改修事業	都市整備部 道路河川建設課	128
	大塚川河川改修事業	都市整備部 道路河川建設課	129
	その他河川改修事業	都市整備部 道路河川建設課	129
	仁保地川河川改修事業	都市整備部 道路河川建設課	130
	平野川河川改修事業	都市整備部 道路河川建設課	130
	総合浸水対策事業	上下水道局 下水道整備課	131
	防災意識啓発事業	総務部 防災危機管理課	131
	防災施設等維持管理業務	総務部 防災危機管理課	132
	デジタル防災行政無線等整備事業	総務部 防災危機管理課	132
	防災情報配信事業	総務部 防災危機管理課	133
	避難者対策推進事業	総務部 防災危機管理課	133
	がけ崩れ災害緊急対策事業	都市整備部 道路河川建設課	134
	小規模急傾斜地崩壊対策事業	都市整備部 道路河川建設課	134
	救急車医師同乗システム推進事業	消防本部 救急救助課	135
(仮称)鴻南出張所整備事業	消防本部 消防総務課	135	
98 地域住民・消防団による地域防災力の強化	自主防災組織助成事業	総務部 防災危機管理課	136
	地域防災活動促進事業	総務部 防災危機管理課	136
	消防団管理運営業務	消防本部 警防課	137
	消防団員災害等活動事業	消防本部 警防課	137
	非常備消防施設等維持管理業務	消防本部 警防課	138
	非常備消防自動車等整備事業	消防本部 警防課	138
	消防車庫整備事業	消防本部 警防課	139
99 防犯対策と交通安全対策	放置自転車対策事業	地域生活部 生活安全課	139
	交通安全啓発事業	地域生活部 生活安全課	140

プロジェクト別主要な事務事業一覧(平成30年度)

具体的な取組(100プロジェクト)	主要な事務事業名	所管課	頁
99 防犯対策と交通安全対策	交通安全施設整備事業	都市整備部 道路河川管理課	140
	防犯啓発活動事業	地域生活部 生活安全課	141
	明るいまちづくり推進事業	地域生活部 生活安全課	141
	消費生活相談業務	地域生活部 生活安全課	142
	消費者行政推進事務	地域生活部 生活安全課	142
	空き家等適正管理事業	地域生活部 生活安全課	143
100 公共施設等の適切なマネジメント	庁舎維持管理業務	総務部 管財課	143
	市有財産有効活用事業	総務部 管財課	144
	総合支所維持管理業務	総務部 管財課	144
	新本庁舎整備事業	総務部 本庁舎整備推進室	145
	嘉川斎場施設整備事業	地域生活部 生活安全課	145
	国民宿舎管理運営事業	交流創造部 観光交流課	146
	願成就温泉センター施設改修事業	交流創造部 観光交流課	146
	屋外運動場照明施設改修事業	交流創造部 スポーツ交流課	147
	働く婦人の家管理運営業務	経済産業部 ふるさと産業振興課	147
	海岸保全施設整備事業	経済産業部 水産港湾課	148
	港湾等管理業務	経済産業部 水産港湾課	148
	市営住宅長寿命化改善事業	都市整備部 建築課	149
	駐車場管理事務	都市整備部 都市整備課	149
	橋りょう維持補修事業	都市整備部 道路河川管理課	150
	橋りょう長寿命化対策事業	都市整備部 道路河川管理課	150
	山口南総合センター整備事業	教育委員会 社会教育課	151
	(再)漁港施設維持管理業務	経済産業部 水産港湾課	35
	(再)漁港施設機能保全事業	経済産業部 水産港湾課	36
	(再)公園リフレッシュ整備事業	都市整備部 都市整備課	113

【 具体的な取組 1-(1)-1 】地方創生戦略推進事業（総合戦略推進会議等）

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	1	市全体のマネジメント力の向上	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 24 年度 ～ 年度				担当	総合政策部 企画経営課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市(都市)								
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するために、産官学金労言の連携のもとで、人材や資本を本市に呼び込むための施策展開をマネジメントしました。また、委員会において、人口減少や労働力不足対策、定住人口を増加させるための取組等について検討を行いました。					
取組主体			民 県 市 学 金					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	総合戦略に係る専門委員会等を開催した回数	回		-	-	3	2
	②							
成果指標	①	若者の働く場の創出(平成25年度比)	人	198	310	317	45	450
	②	山口市の総人口	人		197,422	197,261	193,202	195,600
事業費				35,779	47,668	8,500	1,536	1,169
財源内訳			国支出金	29,992	9,146	2,000		
			県支出金					
			地方債					
			その他		5,789			
			一般財源	5,787	32,733	6,500	1,536	1,169

【 具体的な取組 1-(1)-2 】起業化支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	2	山口らしい起業創業支援	基本事業	02	起業の促進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 平成 30 年度				担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
創意工夫をもって新たに創業する又は創業間もない人			①UJIターンによる創業者への初期支援 UJIターンにより創業する者に対して設備投資や施設改修にかかる費用の補助を行いました。 ・補助率：1/3 補助限度額：50万円					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			②フォローアップセミナー 創業後間もない事業者向けのフォローアップセミナーを開催しました。 ③創業後間もない事業者の情報発信を支援しました。 ④山口立志塾 成長分野への進出や事業拡大を目指す事業者を支援するセミナーを開催しました。					
取組主体			民 県 市 学 金					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	新規補助金交付事業者件数	件	2	2	3	2	
	②							
成果指標	①	補助金交付事業者数(累計)	件	47	49	52	54	
	②							
事業費				5,453	2,535	2,181	3,210	
財源内訳			国支出金	3,671				
			県支出金					
			地方債					
			その他		200		190	
			一般財源	1,782	2,335	2,181	3,020	

【 具体的な取組 1-(1)-2 】産学金官連携推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	2	山口らしい起業創業支援	基本事業	04	新事業・新産業の創造			
計画年度	平成 26 年度 ～ 平成 30 年度			担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
起業希望者 市内中小企業者			ハンズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援に向け、創業支援協議会の運営及び創業支援者を対象としたセミナーを開催し、窓口支援体制の強化を図りました。 新山口駅北地区拠点施設において展開する産業交流スペースについて、機能や運営手法、事業者選定要件等について協議検討を進めました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
起業希望者の抱える悩みを解決し、蓋然性の高い創業計画に基づき、円滑に起業できます。 創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や安定化を図ることができます。								
取組主体	民 県 市 学 金							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	協議会・研修開催回数	回	3	3	3	3	
	②							
成果指標	①	協議会・研修参加者数	名	79	112	121	106	
	②							
事業費				781	590	1,048	3,401	
財源内訳			国支出金	579				
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	202	590	1,048	3,401	

【 具体的な取組 1-(1)-3 】中小企業等金融対策事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	3	地域における中核企業の育成	基本事業	03	中小企業の経営安定化			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度			担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の中小企業者			【事業概要】 一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行いました。 【長期資金】産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金他)。 【短期資金】特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託しました。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知しました。 【金融支援策】金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図ります。								
取組主体	民 県 市 学 金							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	制度融資申し込み件数(長期資金)	件	77	71	58	60	97
	②	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額(長期及び短期)	千円	861,601	874,615	847,166	798,181	891,307
成果指標	①	制度融資利用件数(長期資金)	件	77	71	58	60	97
	②	制度融資新規利用融資金額(長期資金)	千円	298,990	277,717	203,320	233,390	485,000
事業費				879,084	892,639	863,492	816,069	902,614
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	871,605	884,615	857,167	808,181	891,312
			一般財源	7,479	8,024	6,325	7,888	11,302

【 具体的な取組 1-(1)-3 】安心快適住まいる助成事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	3	地域における中核企業の育成	基本事業	03	中小企業の経営安定化			
計画年度	平成 26 年度 ～ 年度			担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
住宅リフォーム工事をする施工主(市民) 住宅リフォーム工事をする事業者			山口市内に本社又は本店を置く施工業者(法人及び個人)が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【助成内容】 工事金額の10%(限度額20万円) ※子育て世帯(18歳以下の子を養育)の場合 工事金額の20%(限度額40万円)					
市民が安心して長く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。								
取組主体	民 県 市 学 金							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	助成件数	件	1,004	814	1,138	1,195	1,234
	②							
成果指標	①	事業実施効果額	億円	10.8	10.4	14.4	15.2	15
	②							
事業費				116,322	100,019	139,676	141,598	154,000
財源内訳			国支出金	93,174				
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	23,148	100,019	139,676	141,598	154,000

【 具体的な取組 1-(1)-3 】事業承継・人材確保支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	3	地域における中核企業の育成	基本事業	03	中小企業の経営安定化			
計画年度	平成 30 年度 ～ 平成 30 年度			担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内中小企業者・小規模事業者			■事業承継支援事業 ・アンケート、無料相談会やセミナーを実施し、事業承継の支援対象者の掘り起こしを行いました。 ・事業承継の支援対象者の相談内容に沿った、専門家派遣などの支援を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			■経営改善支援 ・経営改善に必要な専門家派遣に対する経費の補助や、経営改善計画策定にかかる経費の一部を補助しました。 ■人材確保採用力アップ事業 ・採用力アップにつながるハンズオン型支援を実施しました。 ■アクティブシニア人材確保事業 ・高齢者に限定した合同就職面接会を開催しました。					
中小企業者や小規模事業者の事業承継が円滑に行われます。 中小企業者や小規模事業者が人材を確保できます。								
取組主体	民 県 市 学 金							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	事業承継にかかる相談件数	件	-	-	-	27	
	②	アクティブシニア合同就職面接会参加求職者数	人	-	-	-	45	
成果指標	①	事業承継専門家派遣件数	件	-	-	-	3	
	②	アクティブシニア就職マッチング件数	件	-	-	-	4	
事業費							6,353	
財源内訳			国支出金				2,583	
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源					3,770

【 具体的な取組 1-(1)-3 】新事業創出チャレンジ事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興				
具体的な取組	3	地域における中核企業の育成	基本事業	04	新事業・新産業の創造				
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市内事業者			①ビジネスマッチング・連携支援補助金 市内の中小企業者と大学等との連携による開発又は試作等に係る経費の一部を補助しました。 ②ビジネスマッチングに関するセミナーを開催しました。 ③中小企業成長支援補助金を交付しました。 ④海外展開に関するセミナーや、輸出商社とのマッチングイベントの開催のほか、商談会・展示会への出展支援をしました。 ⑤マーケティング支援補助金 市内の中小企業者の販路開拓等にかかる経費の一部を補助しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
市内企業が経営の向上を図るために、専門家指導の利活用、新商品・技術の研究開発、展示会等での販促活動に対して補助金を交付するほか、海外の展示会等への出展支援を行い市内事業者の事業活性化が行われています。									
取組主体 民 県 市 学 金									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	ビジネスマッチングセミナー参加者数	件	60	33	19	29	40	
	②	専門家派遣利用件数	件	29	24	21	17	20	
成果指標	①	マッチング支援補助金件数	件	3	3	2	1	6	
	②	マーケティング支援補助金件数	件	3	4	2	4	7	
事業費			千円	7,015	9,917	6,272	4,211	4,433	
財源内訳				国支出金	5,054				
				県支出金					
				地方債					
				その他		200	210		
一般財源			1,961	9,717	6,062	4,211	4,433		

【 具体的な取組 1-(1)-4 】企業誘致推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	4	新たな雇用や産業活力を創出する企業誘致の促進	基本事業	01	企業立地の促進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 産業立地推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
企業(製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)			企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進しました。 ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進しました。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進しました。 ・関係機関と連携しながら、情報収集に努め、アフターフォローを行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
企業が本市に立地、設備投資をします。								
取組主体 民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	誘致活動回数	回	56	75	30	52	50
	②	立地済企業折衝回数	回	181	212	283	236	150
成果指標	①	立地企業数(年間)	社	-	11	8	7	5
	②	立地企業の雇用従業員数(年間)	人	-	455	467	121	75
事業費			千円	6,077	6,238	6,802	6,078	6,350
財源内訳				国支出金				
				県支出金				
				地方債				
				その他				
一般財源			6,077	6,238	6,802	6,078	6,350	

【 具体的な取組 1-(1)-4 】立地等奨励事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興				
具体的な取組	4	新たな雇用や産業活力を創出する企業誘致の促進	基本事業	01	企業立地の促進				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				担当	経済産業部 産業立地推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
企業(製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)			山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し、下記の奨励金、補助金を交付しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・企業用地取得補助金、立地奨励金、雇用奨励金、情報関連産業等支援補助金、情報関連産業等雇用促進補助金						
企業が本市に立地、設備投資をします。本市の雇用が促進されます。			・小郡都市核に新たに支店・営業所等を設置する法人に対する補助【H30新設：事務所賃借料、市民雇用に対する補助】 ※要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数があり、交付限度額も設定しています。						
取組主体	民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数)	社	20	19	18	24	39	
	②								
成果指標	①	立地企業数(年間)	社	-	11	8	7	5	
	②	立地企業の雇用従業員数(年間)	人	-	455	467	121	75	
事業費			千円	131,350	339,147	319,086	594,243	474,531	
財源内訳		国支出金							
		県支出金				6,010	13,479	15,375	
		地方債							
		その他							
		一般財源	131,350	339,147	313,076	580,764	459,156		

【 具体的な取組 1-(1)-4 】戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	4	新たな雇用や産業活力を創出する企業誘致の促進	基本事業	01	企業立地の促進			
計画年度	平成 23 年度 ～ 年度				担当	経済産業部 産業立地推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
今後成長が見込まれる分野の企業(成長産業分野)			○今後、成長が見込まれる分野の産業(成長産業)の企業を中心に、本市独自の取組みを展開しています。web広告を活用するとともにホームページのレイアウト変更及びコンテンツの充実を図るなど、両者の連携強化による効果的なPR活動を推進しています。新たな設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、回答状況により、積極的な誘致活動を展開しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			成長産業分野の企業が本市に立地します。					
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	誘致折衝回数	回	24	12	6	5	20
	②	アンケート調査を実施する企業数	社	5,975	5,716	4,641	5,092	7,000
成果指標	①	成長産業分野企業の立地企業数	社	-	5	2	1	1
	②	成長産業分野企業の雇用従業員数	人	-	230	212	60	25
事業費			千円	6,774	16,982	6,135	6,231	6,476
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	6,774	16,982	6,135	6,231	6,476	

【 具体的な取組 1-(1)-4 】新産業団地整備調査事業

事業の概要

政策目標	1	若い人々をターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興				
具体的な取組	4	新たな雇用や産業活力を創出する企業誘致の促進	基本事業	01	企業立地の促進				
計画年度	平成 29 年度 ～ 平成 30 年度			担当	経済産業部 産業立地推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
企業(製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)			企業誘致の受け皿となる産業団地の整備を行うための調査を実施しました。 ・測量調査 平成29～30年度						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
企業が本市に立地します。									
取組主体 民 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	調査に係る業務委託件数	件	-	-	-	1	-	
	②								
成果指標	①	調査に係る進捗率	%	-	-	-	100	-	
	②								
事業費			千円			23,900	94,020		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				23,900	94,020		

【 具体的な取組 1-(1)-4 】鑄銭司第二団地整備事業

事業の概要

政策目標	1	若い人々をターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興				
具体的な取組	4	新たな雇用や産業活力を創出する企業誘致の促進	基本事業	01	企業立地の促進				
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度			担当	経済産業部 産業立地推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
企業(製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)			企業誘致の受け皿となる新たな産業団地の整備を行います。 平成30年度は実施設計業務に着手しました。 整備場所：鑄銭司地域 平成30、令和元年度：実施設計業務						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
企業が本市に立地します。									
取組主体 民 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	整備に係る業務委託件数	件	-	-	-	1	2	
	②								
成果指標	①	産業団地整備に係る進捗率	%	-	-	-	0.2	50	
	②								
事業費			千円				6,807	379,725	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債						6,600	376,500
		その他							
		一般財源				207	3,225		

【 具体的な取組 1-(1)-5 】中心市街地活性化事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	5	人々が集い賑わいのある商店街づくり	基本事業	06	中心商店街の活性化			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、近隣市町民 山口商工会議所 (街づくり)山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等			【事業内容】 ①商店街通行量調査を実施しました。 ②中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努め、地域との連携を深めました。 ③民間活力による遊休不動産の利活用に向けた調査・研究を行いました。 ④タウンマネジャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	中心市街地活性化事業数	事業	6	4	4	4	4
	②							
成果指標	①	中心市街地の来街者数	人	47,883	50,927	54,798	47,733	58,000
	②							
事業費				17,163	15,570	14,243	14,610	12,650
財源内訳			国支出金				748	
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	17,163	15,570	14,243	13,862	12,650

【 具体的な取組 1-(1)-6 】生涯活躍のまち構想推進事業（新産業創出促進モデル事業）

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	6	サービス産業の活性化、高度化	基本事業	04	新事業・新産業の創出			
計画年度	平成 29 年度 ～ 平成 30 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
民間事業者 山口県央連携都市圏域の市町民			最先端ロボットを活用した医療、介護分野を補完する新たな公共領域を支えるサービス（歩行トレーニング）における、市民QOLの向上及び将来的な医療費、介護費の削減や小郡都市核として、広域的な拠点性を高め、交流人口を増やすための効果・検証をモデル事業として行いました。モデル事業の利用対象者は、山口県央連携都市圏域の市町民（山口市・宇部市・萩市・防府市・美祿市・山陽小野田市・津和野町）で、利用料の軽減を実施し、サービスを受けやすい環境を提供しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
モデル事業における効果・検証を行うことで、新産業の創出、稼ぐ力の強化による高次都市機能の強化や高齢者、障がい者をはじめとする全ての人が活躍できる社会の創出へと繋がります。								
取組主体	民 国 県 市 金 学							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	アンケート及び効果・検証の実施件数	件		-	-	13	50
	②							
成果指標	①	モデル事業における利用対象者の満足度	%		-	-	70	70
	②	新たなモデル事業の創出	件		-	-	0	1
事業費						4,687	6,000	
財源内訳			国支出金				2,343	
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源				2,344	6,000

【 具体的な取組 1-(1)-6 】地図情報システム運用事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	6	サービス産業の活性化、高度化	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立			
計画年度	平成 24 年度 ～ 年度			担当	総務部 情報管理課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・市職員 ・市民			○統合型GIS(地図共有システム)は、各部署で個別に利用している地図情報を庁内全体で共用できる形に整備し、利用していくシステムです。 ○公開型GIS(オープンマップ@山口市)は、庁内で保有する地図情報を広く一般へ公開するためのシステムです。 (統合型GIS) ・地図データの更新を行うとともに、職員向けの操作研修を行いました。 (公開型GIS) ・地図データの更新、コンテンツの充実を図るとともに、地域づくり協議会限定で運用している地域団体向けの専用サイトの操作研修を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
システムの運用により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。								
取組主体	民 国 県 市 金 学							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	研修会の開催数	回	-	-	-	4	4
	②	公開地図情報数	個	-	-	-	7	8
成果指標	①	統合型GIS利用率	%	-	-	-	13.0	14.5
	②	公開型GISアクセス数	件	-	-	-	2,169	2,500
事業費				9,906	10,350	11,040	10,216	29,371
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			千円	9,906	10,350	11,040	10,216	29,371

【 具体的な取組 1-(1)-6 】情報化推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	6	サービス産業の活性化、高度化	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立			
計画年度	平成 19 年度 ～ 年度			担当	総務部 情報管理課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・庁内関係課 ・市民			・電子申請サービスや施設予約サービスの運用保守を行いました。 ・行政情報のオープンデータ化や共有化を推進しました。 ・マイナンバーカードの利活用を推進し、新たな情報ツールの活用を調査研究しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
ICTの利活用により、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。								
取組主体	民 国 県 市 金 学							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	データ流通研修の開催数	回	-	-	-	1	1
	②	マイナンバーカード利活用研修等の開催数	回	-	-	-	2	1
成果指標	①	オープンデータ数	個	-	-	-	11	14
	②	マイナンバーカードの普及率	%	-	8.1	10.1	11.8	16
事業費					3,547	3,559	4,094	4,511
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			千円		3,547	3,559	4,094	4,511

【 具体的な取組 1-(1)-7 】ふるさと産品営業推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	7	山口らしいものづくり文化醸成	基本事業	05	ふるさと産品の振興			
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産品振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、市外在住者、市内事業所			<p>■ふるさと寄附金PR事業 県人会、山口七夕会、同窓会等のネットワークの活用をはじめ、首都圏等で行われるふるさと納税イベントへの参加を通じて本市のふるさと納税をPRし、寄附を促進するとともに、山口のファンの獲得に努めました。</p> <p>■ふるさと産品販路拡大営業事業 ・山口ゆめ花博やレノファ山口のホームゲームのほか、都市圏における産品のPRを通じて認知度の向上や販路拡大に努めると同時に、あいおえび(車えび)のブランド力を高める取組を進めました。 ・伝統工芸産業の課題(木地供給・商品開発等)解決に向け、事業者等と地元大学と連携した取り組みを進めました。</p> <p>■ふるさと寄附金事務事業 ■レノファ山口スタンプラリー特産品PR事業</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
本市のふるさと産品のブランド力を高め、市内外に魅力を発信していくことで、人や金が呼び込まれ、本市の活力や愛着が育まれます。								
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数	件	-	12	13	25	13
	②							100
成果指標	①	ふるさと納税お礼の品登録数	件	-	225	316	387	13,000
	②	ふるさと納税の寄附金額	千円	-	816,135	837,819	394,741	120,000
事業費					536,100	598,726	232,039	213,202
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他				31	50
			一般財源		536,100	598,726	232,008	213,152

【 具体的な取組 1-(1)-8 】湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	8	誰もが活躍できる就業環境の整備	基本事業	03	中小企業の経営安定化			
計画年度	平成 26 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産品振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
湯田温泉地域に新規出店を希望する事業者			湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【補助内容】 出店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額：150万円 ※若者、女性加算30万円(重複不可)					
湯田温泉地域への新規出店が促進されます。								
取組主体	民 国 県 市 学 金							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	湯田温泉回遊促進事業補助件数	件	1	3	1	3	6
	②							
成果指標	①	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数	件	-	3	1	3	4
	②							
事業費				1,557	5,226	1,547	5,479	5,600
財源内訳			国支出金	1,500				
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	57	5,226	1,547	5,479	5,600

【 具体的な取組 1-(1)-8 】クリエイティブ人材育成事業

事業の概要

政策目標	1	若い人々をターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	8	誰もが活躍できる就業環境の整備	基本事業	03	中小企業の経営安定化			
計画年度	平成 29 年度 ～ 平成 30 年度				担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市民			ICT人材やICTと密接な関係にある印刷、デザイン等を担うクリエイティブ人材育成のための講座開催や、官民連携のコンソーシアムを主体としたコミュニティ形成促進等に取組みました。 また、東京圏で活躍する県出身の経営者ネットワークと連携してクリエイティブ人材育成シンポジウムを開催し、首都圏で活躍する経営者やクリエイターと地元企業とのマッチング支援を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
ICTの知識や技術を有するクリエイティブ人材の育成が図られます。ICT、デザイン等による新規起業やICTを活用した在宅ワーク等の多様な働き方により就業する市民が増えます。ICTスキルを習得し、学びを実践していくことで、ICT分野に限らずICT技術の活用による新規起業が促進されます。								
取組主体	民 国 県 市 学 金							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	ICT人材育成講座等の件数	件	-	-	10	22	
	②							
成果指標	①	ICT、デザイン等現場での新規就業者数	人	-	-	6	0	
	②	ICT、デザイン等の現場での新規起業数	人		-		5	
事業費						21,968	20,398	
財源内訳			国支出金	千円		5,478	7,676	
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源				16,490	12,722

【 具体的な取組 1-(1)-8 】あきないのまち支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人々をターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	8	誰もが活躍できる就業環境の整備	基本事業	06	中心商店街の活性化			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度				担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
中心商店街に新規出店を希望する事業者			中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
中心商店街の空き店舗に入店が促進されます。			【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額：①飲食業 150万円 ②飲食業以外の小売・サービス業 100万円 ③事務所 50万円 ※若者、女性加算30万円(重複不可)					
取組主体	民 国 県 市 学 金							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	あきないのまち支援事業補助件数	件	11	8	6	7	6
	②							
成果指標	①	あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	11	8	6	7	6
	②	空き店舗率	%	11.1	12.0	10.2	11.6	10.2
事業費				14,015	10,307	6,142	9,923	10,500
財源内訳			国支出金	千円				
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			14,015	10,307	6,142

【 具体的な取組 1-(1)-8 】特定求職者雇用促進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	05	就労環境の充実				
具体的な取組	8	誰もが活躍できる就業環境の整備	基本事業	02	就業の促進				
計画年度	平成 29 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
・高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母 ・高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母を雇用した市内の事業者			一定の条件を満たした高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母を雇用した市内の事業者に対して、1人につき最大20万円を交付しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母の雇用機会の拡大により地場産業の活性化を図ります。									
取組主体 民 国 県 市 学 金									
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	助成金交付件数	件	-	-	8	11	15	
	②								
成果指標	①	就職決定者数	人	-	-	8	11	15	
	②								
事業費			千円			1,022	2,505	2,500	
財源内訳				国支出金					175
				県支出金					
				地方債					
				その他					
一般財源					1,022	2,505	2,325		

【 具体的な取組 1-(2)-9 】周遊型博覧会準備事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり				
具体的な取組	9	オール山口による観光地域づくりの推進	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信				
計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 03 年度		担当	交流創造部 県央博覧会準備室					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
観光客 市民及び圏域住民 資源			山口県央連携都市圏域で取り組む、周遊型博覧会（令和3年度開催、名称：山口ゆめ回廊博覧会）に向けた取組を実施しました。 また、本市及び圏域における地域資源の磨き上げや情報発信を行いました。 ・山口ゆめ回廊博覧会実行委員会の設立、第1回総会の開催						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
圏域内外の多くの方が、本市及び圏域の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。観光地域づくりにより、地域住民の誇りや愛着が育まれます。									
取組主体 民 県 市 学 金 言									
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	体験型プログラムの開発・検討数	数	-	-	-	11	30	
	②								
成果指標	①	観光客数（山口県央連携都市圏域）	人	-	-	-	16,062,410	17,000,000	
	②								
事業費			千円				27,062	52,000	
財源内訳				国支出金				7,734	16,031
				県支出金					
				地方債					
				その他					
一般財源						19,328	35,969		

【 具体的な取組 1-(2)-9 】観光マーケティング推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり				
具体的な取組	9	オール山口による観光地域づくりの推進	基本事業	99	施策の総合推進				
計画年度	平成 22 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
観光客			山口大学観光経済経営分析プロジェクトとの連携により下記の調査等を行いました。 ・観光関連調査 (観光入込客数調査/観光消費額調査)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われます。									
取組主体 民 県 市 学 金 言									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	調査実施件数	件	3	1	1	1	1	
	②								
成果指標	①	(代) 観光客数	人	-	4,711,803	4,834,693	6,118,939	5,300,000	
	②								
事業費			千円	1,778	860	804	782	880	
財源内訳				国支出金			350	393	
				県支出金					
				地方債					
				その他					
一般財源			1,778	860	454	389	880		

【 具体的な取組 1-(2)-9 】山口観光維新DMO推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり				
具体的な取組	9	オール山口による観光地域づくりの推進	基本事業	99	施策の総合推進				
計画年度	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度		担当	交流創造部 観光交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
(新) 山口市観光交流基本計画			第二次山口市総合計画の方向性を踏まえ、令和元年度から令和9年度を計画期間とする山口市観光交流基本計画の改訂を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
本市を取り巻く観光の現状や課題に即した観光まちづくりの方向性と目標が明らかになります。									
取組主体 民 県 市 学 金 言									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	関係団体との策定会議開催回数	回	-	-	-	3	-	
	②								
成果指標	①	(代) 観光客数	人	-	-	-	6,118,939	-	
	②								
事業費			千円	0	10,000	3,496	5,404		
財源内訳				国支出金	0	10,000	1,249	2,699	
				県支出金					
				地方債					
				その他					
一般財源			0	0	2,247	2,705			

【 具体的な取組 1-(2)-10 】観光交流センター管理運営業務

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり				
具体的な取組	10	広域観光の推進	基本事業	02	観光ホスピタリティの充実				
計画年度	平成 30 年度 ~ 年度		担当	交流創造部 観光交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
観光交流センター			市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的として、観光交流センターの管理運営を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
観光交流センターを管理運営することにより、観光客に効果的に観光情報を発信し、交流人口の拡大を図ります。									
取組主体 民 県 市 近隣市町									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	営業日数	日	-	-	-	365	366	
	②								
成果指標	①	案内所における対応件数	件	-	-	-	25,571	10,000	
	②								
事業費			千円				16,470	17,727	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他					200	171	
		一般財源				16,270	17,556		

【 具体的な取組 1-(2)-10 】都市間ツーリズム促進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり				
具体的な取組	10	広域観光の推進	基本事業	04	観光産業の活性化				
計画年度	平成 29 年度 ~ 年度		担当	交流創造部 観光交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
観光客			山口県央連携都市圏域(連携中枢都市圏)における都市間連携をはじめ県内外(国外も含む)における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を行うことで、交流人口の拡大につなげていきました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。									
取組主体 民 県 市 近隣市町									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	観光交流等協定数	件	-		4	4	4	
	②	交流自治体数	件	-		9	10	9	
成果指標	①	(代) 宿泊者数	人	-		908,635	925,598	950,000	
	②								
事業費			千円			12,169	10,646	14,466	
財源内訳		国支出金					3,630	3,857	2,400
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				8,539	6,789	12,066	

【 具体的な取組 1-(2)-11 】インバウンド観光誘客推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり				
具体的な取組	11	国際観光の推進（インバウンドの積極的な獲得）	基本事業	04	観光産業の活性化				
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
訪日外国人旅行者			東アジア・東南アジアを重点市場と位置づけインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーションの実施及び受入体制の整備を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			また、山口宇部空港の国際定期便の就航が開始されたことから、空港からの誘客促進を図りました。						
山口市を訪れ易い環境が整います。インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。			○東アジア・東南アジア地域を対象とした誘客プロモーションの実施 ○留学生観光大使事業、日本文化体験事業の実施 ○山口宇部空港利用誘客促進事業の実施						
取組主体	民 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	プロモーション対象国・地域でのセールス件数	件	-	5	7	8	5	
	②								
成果指標	①	外国人観光客数	人	-	75,470	87,863	113,589	117,000	
	②								
事業費			千円	19,731	32,364	12,447	12,217	30,994	
財源内訳				国支出金	8,800	30,994	5,100	3,258	9,765
				県支出金	379				
				地方債					
				その他					
			一般財源	10,552	1,370	7,347	8,959	21,229	

【 具体的な取組 1-(2)-12 】アートトリップ推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり				
具体的な取組	12	ニューツーリズムの推進	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信				
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光客			本市は、山口情報芸術センター〔YCAM〕や、やまぐち新進アーティスト大賞の授与など、文化や芸術を生かしたまちづくりを行っています。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			この文化的資源を生かし、ターゲットを絞った情報発信等により交流人口の拡大を図るとともにアートをテーマに各スポットに回遊を促すことにより、滞在時間や滞在消費額の増加を図りました。						
観光客の滞在時間、滞在消費額の増加につながります。									
取組主体	民 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	ソフト事業実施数	件	-	3	2	1	2	
	②								
成果指標	①	参加者数	人	-	-	3,900	1,138	2,400	
	②								
事業費			千円	0	2,637	8,663	2,347	3,500	
財源内訳				国支出金	0	2,637	4,331	766	500
				県支出金					
				地方債					
				その他					
			一般財源	0	0	4,332	1,581	3,000	

【 具体的な取組 1-(2)-12 】スポーツツーリズム推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	12	ニューツーリズムの推進	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信			
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光客			本市の地域資源を活用したスポーツイベントや大規模な観客動員が見込まれるプロスポーツチームによる賑わい創出事業など、本市の有するスポーツ資源を発信することで、交流人口の拡大と滞在消費額の増加を図りました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
本市の魅力あるスポーツ資源を目指して、本市を訪れる人が増え、滞在消費額、宿泊客の増加につながります。								
取組主体 民 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	観光PR実施数	件	-	9	9	9	10
	②							
成果指標	①	参加者数	人	-	153,915	121,481	191,555	20,000
	②							
事業費				0	4,575	6,364	2,499	3,500
財源内訳			国支出金	0	1,877	3,124	1,249	500
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	0	2,698	3,240	1,250	3,000

【 具体的な取組 1-(2)-12 】観光地ビジネス創出事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	12	ニューツーリズムの推進	基本事業	04	観光産業の活性化			
計画年度	平成 29 年度 ~ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光によるまちづくりの担い手			湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」において回遊促進企画を実施しました。 地域の特色を生かした地旅を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域が主体的に観光ビジネスに取り組み、持続可能な観光ビジネスモデルが創出されることにより、観光客の満足度を高めるとともに滞在消費の増加させ、地域に経済効果を生みます。								
取組主体 民 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	観光ビジネス創出企画数	件	-	-	8	7	4
	②	観光ビジネス創出企画実施日数	日	-	-	22	14	30
成果指標	①	観光ビジネス創出企画参加者数	人	-	-	355	298	400
	②							
事業費					11,000	7,000	12,500	
財源内訳			国支出金		5,500	3,500	5,500	
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源		5,500	3,500	7,000	

【 具体的な取組 1-(2)-12 】やまぐち瀬戸内魅力創出事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	12	ニューツーリズムの推進	基本事業	01	市民主体のまちづくり				
計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 03 年度			担当	地域生活部 定住促進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
南部地域、近隣自治体			<ul style="list-style-type: none"> ・サイクルイベントを支援しました。参加者の8割以上が市外から参加されており、南部地域の魅力を広域に発信できました。補助金を受けた団体は、エイドステーションに南部地域の新たな特産品を充てることができ、参加者への周知もできました。 ・あいお荘、中道海水浴場、秋吉台にて、比較的若い世代をターゲットにしたヨガイベントを実施しました。多くの方に参加いただき、サイクルリング事業に続く新たな客層を呼び込むことができました。 ・平成29年に「観光振興のための方策コンテスト」で優秀賞を受賞した「旅するガストロノミー・ツーリズム「シェ・アイオ」」の実証実験を、山口観光コンベンション協会や山口県立大学の学生などと実施しました。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
瀬戸内の魅力を有する南部地域で、ニューツーリズムを通じて交流人口が拡大します。									
取組主体	民 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	連携を働きかけた自治体数	数	-	2	2	1	2	
	②								
成果指標	①	連携した自治体数	数	-	2	2	1	2	
	②	実施した事業数	数	-	-	-	3	3	
事業費					9,002	4,283	4,422	5,000	
財源内訳			国支出金		4,500	2,017			
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		4,502	2,266	4,422	5,000	

【 具体的な取組 1-(2)-12 】森林セラピー推進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	03	農林業の振興				
具体的な取組	38	農山漁村地域の地域資源のフル活用	基本事業	04	活力ある農山村づくり				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度			担当	徳地総合支所 農林課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等			旧野谷集会所を森林セラピー山口の拠点施設として、また、森の案内人及び各種団体・地域との連携拠点として機能させることにより、森林セラピー山口の活動の充実を図り、森林を通じた市民の健康増進・地域内外の交流促進・環境保全に資することを目的として森林セラピー事業の推進を図りました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち森林づくり県民税を活用した森林セラピー基地内の整備（大原湖周辺整備、滑山国有林内遊歩道整備） ・森林セラピー体験イベントの実施（森フェスほか） ・森の案内人の育成（研修会、活動マニュアルの作成） ・ガイドツアーのチラシ作成 						
取組主体			民 県 市						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	森林セラピー体験イベントの開催数	回		-	-	15	15	
	②								
成果指標	①	森林セラピー体験者数	人		-	-	3,577	2,400	
	②	森林セラピー体験満足度	%		-	-	96	80	
事業費				15,864	5,903	6,623	18,021	6,422	
財源内訳			国支出金						
			県支出金		8,460			9,817	
			地方債		6,600	5,100	5,300	5,600	3,900
			その他		39		149	27	120
			一般財源		765	803	1,174	2,577	2,402

【 具体的な取組 1-(2)-13 】湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり				
具体的な取組	13	湯田温泉の魅力創造	基本事業	02	観光ホスピタリティの充実				
計画年度	平成 25 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
湯田温泉観光回遊拠点施設			湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行いました。 指定管理者への施設管理委託を行いました。 (平成28年度～30年度)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことにより、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。									
取組主体 民 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	営業日数	日	-	365	364	364	366	
	②								
成果指標	①	入館者数	人	-	111,931	131,769	110,216	120,000	
	②	足湯利用者数	人	-	34,166	39,978	39,144	45,000	
事業費			千円	36,550	37,603	34,668	35,615	35,778	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		6,779	46	62	63	60	
		一般財源	29,771	37,557	34,606	35,552	35,718		

【 具体的な取組 1-(2)-13 】湯田温泉魅力創造事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり				
具体的な取組	13	湯田温泉の魅力創造	基本事業	04	観光産業の活性化				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉			県内有数の宿泊拠点である本市「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に担う事業への補助金の交付を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。									
取組主体 民 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	湯田温泉旅館協同組合キャラバン活動数	件	-	-	-	16	5	
	②								
成果指標	①	湯田温泉宿観光客数	人	-	-	-	919,102	970,000	
	②								
事業費			千円	2,500	8,547	2,700	2,500	5,500	
財源内訳		国支出金							
		県支出金			5,000			1,500	
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,500	3,547	2,700	2,500	4,000		

【 具体的な取組 1-(2)-13 】湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
具体的な取組	87	湯田温泉おもてなしの街づくり	基本事業	04	中心市街地活性化の推進				
計画年度	平成 22 年度 ～ 令和 08 年度		担当	都市整備部 都市整備課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心にした市街地			湯田温泉回遊拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業と一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行うことで、訪れてみたいまち、住みたいまちの魅力を高めました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となっています。回遊性が高まり、にぎわっています。			平成30年度 広場整備工事 1箇所						
取組主体	民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	事業の実施数	件	1	1	1	1	2	
	②								
成果指標	①	進捗率	%	56	69	72	74	81	
	②								
事業費			千円	165,667	36,110	31,516	18,677	40,600	
財源内訳				国支出金		9,000	6,800	4,883	8,820
				県支出金					
				地方債	152,400	24,400	21,400	8,900	24,700
				その他					4,000
			一般財源	13,267	2,710	3,316	4,894	3,080	

【 具体的な取組 1-(2)-15 】山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	15	明治維新150年を契機とする観光需要の拡大	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			指定管理者制度を活用し、市民のみなさんが菜香亭の歴史や本市の歴史文化にふれあう機会の提供に取り組みました。 【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会 【委託期間】 平成27年度から5年間 【受託事業内容】 ①ホームページの管理・運営による情報発信 ②大広間(下の間)の展示替え ③指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施(屋外催し含む)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民のみなさんが、当該施設の企画事業等に参加することにより、本市の歴史文化への関心が高まっているとともに、シビックプライドの醸成が進んでいます。								
取組主体	民 県 市 近隣市町							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	受託事業実施回数	回	43	39	47	40	17
	②							
成果指標	①	入館者数	人	40,408	35,852	36,745	40,313	50,000
	②							
事業費			千円	942	881	880	1,776	880
財源内訳				国支出金				
				県支出金				
				地方債				
				その他				
			一般財源	942	881	880	1,776	880

【 具体的な取組 1-(2)-15 】十朋亭維新館管理運営業務

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	15	明治維新150年を契機とする観光需要の拡大	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 観光客			平成30年度前半は、施設のオープンに向け、開館準備やオープニングイベント等の準備に取り組みました。 平成30年9月29日(土)のオープン以降は、本館展示室の企画展や来館者へのガイドンス、主屋を活用したイベント等の実施により、本市における幕末・明治維新の情報発信や大内文化特定地域の賑わい創出に取り組みました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民や観光客が山口市の幕末・明治維新や十朋亭・萬代家について学んでいます。 観光客が大内文化特定地域のまち歩きの回遊スポットとして利用しています。								
取組主体 民 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	企画事業・展示替え・体験学習受入件数	件	-	-	-	14	15
	②	広報件数	件	-	-	-	61	30
成果指標	①	来館者数(有料展示室観覧者数)	人	-	-	-	4,834	12,000
	②							
事業費							27,338	26,793
財源内訳			千円	国支出金				
				県支出金				
				地方債				1,400
				その他				711
				一般財源				25,227

【 具体的な取組 1-(2)-15 】明治維新150年記念事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり				
具体的な取組	15	明治維新150年を契機とする観光需要の拡大	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信				
計画年度	平成 26 年度 ～ 平成 30 年度		担当	交流創造部 観光交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
観光客 明治維新150年記念事業実行委員会			明治維新150年において、維新関連の出来事や史跡等を活用し、観光客の受入れ体制や環境整備、キャンペーンの実施やイベント情報の発信を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
平成30年は明治維新150年の節目にあたり、市内各所で開催される関連イベントや史跡等の情報発信により、県内外からの観光客・宿泊者が増加します。									
取組主体 民 県 市 近隣市町									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	プロモーション実施回数	回	27	25	45	27	-	
	②								
成果指標	①	明治時代(史跡)の魅力度	%	-	-	-	64.6	-	
	②								
事業費				45,483	20,650	19,326	59,620		
財源内訳			千円	国支出金					
				県支出金		39,008	3,000	2,834	11,691
				地方債		1,022			
				その他			3,000	0	14,900
				一般財源		5,453	14,650	16,492	33,029

【 具体的な取組 1-(2)-15 】観光プロモーション事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり				
具体的な取組	15	明治維新150年を契機とする観光需要の拡大	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信				
計画年度	平成 29 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
観光予定対象者 旅行代理店			○多様な媒体を利用して、効果的な広報宣伝を実施しました。 ・観光パンフレットの作成・配布 ・観光HPの管理(維持・更新)・運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載等 ○観光関連団体と連携して、積極的なキャンペーン事業を展開しました。 ・山口市観光アンバサダーの委嘱 ・県内外におけるPR活動 ○旅行エージェンツ、交通・運輸関係、マスコミに向けて、情報発信しました。 ・J R 関連の素材説明会、観光情報発信会 ・合同セールスへの参加						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。									
取組主体	民 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	観光キャンペーン・営業活動等実施件数	件	-	-	-	33	30	
	②								
成果指標	①	山口市の認知度	位	-	-	-	167	100	
	②	ウェブサイトアクセス数	件	-	-	-	335,375	1,200,000	
事業費						5,436	16,613	11,070	
財源内訳			千円			909	1,643		
				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他			150	150	144
					4,377	14,820	10,926		

【 具体的な取組 1-(2)-15 】観光維新ブランド創出事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	15	明治維新150年を契機とする観光需要の拡大	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信			
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光客 観光資源								
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			本市固有の歴史や文化を最大限に活用し、「景観」「特産」「温泉」といった多様なブランド要素と融合・連携させて、奥深い歴史と新しい文化がひとつになった都市(まち)としての観光ブランドを創出しました。					
「山口ブランド」のイメージや認知度が高まります。								
取組主体	民 県 市 近隣市町							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	ブランディング活動数	件	-	-	-	5	6
	②							
成果指標	①	山口市の観光意欲度	位	-	-	-	266	100
	②							
事業費						7,874	21,800	
財源内訳			千円				405	6,500
				国支出金				
				県支出金				
				地方債				
				その他				
						7,469	15,300	

【 具体的な取組 1-(3)-16 】新規就農者支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興				
具体的な取組	16	新規就業者の確保、定着、多様な担い手の育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就業者を雇用した法人			①研修支援として12.5万円/月を助成。 ②農家研修の場合、指導農家に報償費6万円/月を支給。 ③45歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円支給。 ④法人就業者の定着支援として、90万円(3年目)、60万円(4年目)、30万円(5年目)を法人に助成。 ⑤認定新規就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2(上限50万円)を助成。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。									
取組主体	民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	32	38	37	37	38	
	②								
成果指標	①	研修期間が終了し、就農した人数(累計)	人	15	27	39	46	54	
	②								
事業費				45,376	46,520	31,833	35,671	49,820	
財源内訳			国支出金						
			県支出金	千円	41,507	40,765	28,146	28,080	34,025
			地方債						
			その他						
一般財源				3,869	5,755	3,687	7,591	15,795	

【 具体的な取組 1-(3)-16 】集落営農促進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	16	新規就業者の確保、定着、多様な担い手の育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
営農集団(特定農業法人、農地所有適格法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織、等)			○規模拡大や新規作物生産に係る農業用機械、施設等の導入に対して支援しました。 <担い手組織育成事業> 補助率は4/10以内で限度額は200万円です。 <経営体育成支援事業> 補助率は3/10以内で限度額は300万円です。 <新規就業者等産地拡大促進事業> 補助率は1/3以内で限度額は新規就業者1人当たり、原則2,000万円です。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定します。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	当該事業の補助件数	件	21	12	13	15	25
	②							
成果指標	①	特定農業団体・特定農業法人の数(累計)	経営体	-	47	43	29	88
	②	特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積	ha		1,281	-		
事業費				34,562	36,167	22,318	43,057	74,790
財源内訳			国支出金	千円				
			県支出金	17,952	21,584	8,288	29,503	60,090
			地方債					
			その他					
一般財源				16,610	14,583	14,030	13,554	14,700

【 具体的な取組 1-(3)-16 】農地集積・集約化活動事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちがターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興				
具体的な取組	16	新規就業者の確保、定着、多様な担い手の育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成				
計画年度	平成 24 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等			集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地の貸し出しを進め、それに協力する地域、耕作者及び地権者に対して各種農地集積協力を交付しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			1. 人・農地プラン(地域農業マスタープラン)作成事業 2. 農地中間管理機構事業 3. 機構集積協力金 (1) 経営転換協力金 5千円/10a (2) 耕作者集積協力金 5千円/10a (3) 地域集積協力金 新規：1万円/10a～1.8万円/10a その他：0.1万円/10a						
取組主体	民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	当該事業の補助件数	件	54	98	78	120	70	
	②	農地中間管理機構に貸し出された農地面積	ha	134	473	303	170	200	
成果指標	①	利用権設定により集積した農地面積	ha	56	104	33	58	230	
	②	遊休農地の面積	ha	1,107	1,234	1,290	1,346	1,135	
事業費			千円	30,943	26,078	13,283	10,138	23,599	
財源内訳				国支出金					
				県支出金	29,386	24,434	12,004	8,937	22,132
				地方債					
				その他	600	800	800	1,201	1,300
			一般財源	957	844	479	0	167	

【 具体的な取組 1-(3)-16 】もうかる農業創生事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちがターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興				
具体的な取組	16	新規就業者の確保、定着、多様な担い手の育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成				
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
農業者(認定農業者、農業生産法人等)			本市農業の成長産業化に向け、消費者に選んでいただける農産物生産ができるよう、既存の生産活動に加え、流通・販売・消費という一連のプロセスを意識した経営展開や各プロセスの専門性を有する事業者が連携する高付加価値化(価値の連鎖)が可能となる仕組みの構築に取り組みました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・認定農業者、法人等を中心に「もうかる農業セミナー」を開催しました。 ・生産者と食関連事業者が連携し、消費者を意識した生産から流通・販売・サービスの開発等の高付加価値化や販路拡大を促進しました。 ・生産性の向上・効率化が期待できるICT機器等の導入に係る経費を補助しました。						
取組主体	民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	講演会等開催回数	回	-	6	7	6	4	
	②	経営改善に向けたアドバイス件数	件	-	25	79	109	10	
成果指標	①	講演会等参加者数	人	-	697	682	182	240	
	②	経営改善に取り組んだ農業法人数	法人	-	5	15	70	5	
事業費			千円		13,417	10,287	11,385	14,270	
財源内訳				国支出金		7,150			
				県支出金					
				地方債					65
				その他					
			一般財源		6,267	10,287	11,320	14,270	

【 具体的な取組 1-(3)-16 】おいでませ農の担い手確保事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興				
具体的な取組	16	新規就業者の確保、定着、多様な担い手の育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成				
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
農業に興味・関心のある者 市内の農業生産法人等			農業経験は無いが、山口市での就農・就業に興味・関心がある人材を対象に、市内農家が直接提供する短期間の農業体験プログラム「おためし農業体験」を用意し、山口市の農業に触れる機会を創出することで、本市での就農・就業を後押ししました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
農業に興味・関心のある者と市内農業生産法人等のマッチングを通じて、両者の就農・就業機会が拡充されます。									
取組主体 民 国 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	おためし農業体験の受け入れ可能な経営体	経営体	-	-	26	32	30	
	②								
成果指標	①	おためし農業体験の参加者数	人	-	-	10	10	10	
	②	おためし農業体験者で新規就農就業した人数	人			0	1	2	
事業費			千円		388	249	188	460	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
			一般財源		388	249	188	460	

【 具体的な取組 1-(3)-16 】農福連携推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興				
具体的な取組	16	新規就業者の確保、定着、多様な担い手の育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成				
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市内の農業法人等			市内の農業法人等を対象としたアンケート調査を行い、障がい者や高齢者の労働力のニーズを把握しました。さらに、このアンケート調査を基に人・農地プラン地域協議等において周知を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
労働力不足が課題となっている農業分野において、障がいや高齢者の特性に応じた農作業の受託を推進することにより、繁忙期の労働力不足の解消と、障がい者や高齢者の就労機会の増加等、双方のメリットに繋がる農福連携の仕組みの確立を図ります。									
取組主体 民 国 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	農福連携を行った経営体数	経営体	-	-	-	0	10	
	②								
成果指標	①	事業実施回数	回	-	-	-	0	10	
	②								
事業費			千円				16	76	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
			一般財源				16	76	

【 具体的な取組 1-(3)-16 】新規就農者技術習得施設運営事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	16	新規就業者の確保、定着、多様な担い手の育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	徳地総合支所 農林課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市徳地新規就農者技術習得支援施設 山口市徳地農業公社 新規就農希望者			当該施設は、新規就農希望者(認定就農者)を対象に栽培に必要な技術等を習得するための実践的な栽培研修を行う施設です。管理運営については、山口市徳地農業公社を指定管理者として行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【施設概要】					
当該施設で研修を行った新規就農者が地域の中心的担い手農家として活躍しています。			敷地面積：8,014㎡ 管理棟 木造2階建 栽培ハウス(イチゴ) 2棟 栽培ハウス(ホウレン草) 2棟 育苗ハウス 2棟 栽培ほ場 2,000㎡					
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	指導した新規就農希望者数	人	0	1	1	0	3
	②	施設管理運営業務委託料	千円	6,217	6,217	6,217	6,217	6,275
成果指標	①	新規就農者数	人	9	9	5	2	7
	②							
事業費				6,922	7,212	7,483	6,953	7,230
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	6,800	5,900	5,800	6,200	5,700
			その他	0	223	248	160	360
			一般財源	122	1,089	1,435	593	1,170

【 具体的な取組 1-(3)-17 】園芸作物振興事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	17	多彩な農業生産の強化とブランド化	基本事業	01	農林業における経営安定化			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・農業協同組合等 ・補助対象となる園芸作物			●野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付しました。 ●加工品開発やブランド化を目的に、生産拡大を目指す園芸作物の種苗代等に対する支援を行いました。 ●園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行いました。 ●農家の所得向上が見込める多様な作物(野菜・花き類・種苗等)の栽培用ハウスの補助を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・労働時間が短縮され、生産・流通コストが削減しています。								
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	補助金額	千円	130,188	153,368	170,085	18,139	30,200
	②							
成果指標	①	対象作物が作付けられた増減面積(対前年比の増減)	a	863	1,017	-288	227	680
	②							
事業費				130,188	154,871	170,179	18,801	30,600
財源内訳			国支出金					
			県支出金	64,091	74,566	80,695	7,214	13,100
			地方債					
			その他					
			一般財源	66,097	80,305	89,484	11,587	17,500

【 具体的な取組 1-(3)-17 】生薬の郷づくり推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	17	多彩な農業生産の強化とブランド化	基本事業	01	農林業における経営安定化			
計画年度	平成 26 年度 ～ 平成 30 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
農林家、農林業関係団体			・生薬メーカー、農家、事業者、県等と連携して、薬用作物の産地確立に向けて取り組みました。 ・平成30年度は、現在取り組んでいるクロモジ(生薬名「烏樟(うしょう)」)及び甘草(カンゾウ)の産地化に向けた取り組みを行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
薬用作物の栽培方法を確立し、栽培面積が拡大しています。								
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	検討会の実施	回	1	2	2	1	-
	②							
成果指標	①	薬用作物の栽培面積	a	5.1	15.1	15.1	10.4	-
	②							
事業費				2,250	1,665	1,022	926	
財源内訳			国支出金	1,000	950			
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	1,250	715	1,022	926	

【 具体的な取組 1-(3)-17 】畜産農家支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	17	多彩な農業生産の強化とブランド化	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・畜産農家 ・畜産物			畜産農家への支援を行うことで、畜産業の振興を図りました。 ①あとう和牛地域一貫体制確立事業 ②市内産和牛地域一貫体制確立事業 ・①②地域内一貫体制を目指し、市内産和牛の肥育素牛の導入 を推進 ③あとう和牛確立増頭対策事業 ④あとう和牛優良子牛生産促進事業 ・③④和牛子牛産地である阿東地域での優良雌牛確保と子牛生産の推進を図るため、優良雌牛の保留と人工授精を支援 ⑤資源循環型肉用牛経営育成事業 ・預託管理機能強化のためスタンション設置等を支援 ⑥うるおいみつばちブンブン事業 ・養蜂場の振興を図るため、花粉交配用蜜蜂飼養を支援					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
畜産農家への支援を行うことにより、畜産業の振興と畜産物の価値の向上を図ります。								
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円		400	400	375	400
	②	肉用牛振興関係事業補助額	千円		8,434	10,931	33,277	32,721
成果指標	①	蜜蜂飼養群数	群		756	750	725	755
	②	肉用牛飼養頭数	頭		2,276	2,215	2,254	2,215
事業費				269,355	174,298	32,883	33,190	
財源内訳			国支出金					
			県支出金		261,334	162,779	979	407
			地方債				900	
			その他					
			一般財源	8,021	11,519	31,004	32,783	

【 具体的な取組 1-(3)-17 】道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

政策目標	1	若い人々をターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興				
具体的な取組	17	多彩な農業生産の強化とブランド化	基本事業	04	活力ある農山村づくり				
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	阿東総合支所 農林課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
地域農家 道の駅長門峡 利用者			【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・朝市、直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【管理内容】 ・市直営で管理運営しています。 ・特産品等の販売に関することを行います。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。						
地域農畜産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。			<平成30年度> 物品販売施設等の機能向上に係る改修工事を実施しました。						
取組主体	民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	イベント開催回数	回	3	2	3	1	6	
	②	施設の修繕件数	件	10	15	11	13	2	
成果指標	①	農産物販売額	千円	198,792	190,563	188,270	173,007	245,000	
	②	利用者数	人	293,600	267,050	255,850	269,750	270,000	
事業費				23,070	28,806	115,415	317,366	29,497	
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債	千円	12,100	10,900	96,900	290,100	14,300
			その他		7,634	7,017	7,050	7,077	10,978
			一般財源	3,336	10,889	11,465	20,189	4,219	

【 具体的な取組 1-(3)-18 】有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人々をターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興				
具体的な取組	18	地域農業を守り、効率化を進める生産基盤等の強化	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 有害鳥獣			◆有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			◆有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣の捕獲を促進するため、奨励金を交付しました。						
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲を促進します。			◆イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付しました。						
取組主体	民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額	千円	18,368	15,092	10,851	17,118	18,686	
	②	イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額	千円	582	697	231	195	1,037	
成果指標	①	有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数(実数)	人	342	352	344	333	377	
	②	イノシシの捕獲数	頭	3,081	2,220	1,873	2,949	2,100	
事業費				23,456	18,472	14,497	19,796	23,491	
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債	千円	882		711	463	
			その他						
			一般財源	22,574	18,472	13,786	19,333	23,491	

【 具体的な取組 1-(3)-18 】中山間地域等直接支払事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興				
具体的な取組	18	地域農業を守り、効率化を進める生産基盤等の強化	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林整備課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
対象地域：地域振興立法で指定された地域にあって、傾斜がある等の基準を満たす農用地 対象者：国の定める要領に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等			●農業生産条件の不利な中山間地域等に向け、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、それに従って行う農業生産活動の支援を行いました。 ●対象農用地面積に応じて、集落等を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者に対して、要綱に基づき交付金を交付しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 農業生産条件の不利な中山間地域等において、農用地を維持・管理する活動が行われ、耕作放棄地の発生を抑制され、多面的機能が確保されます。									
取組主体	民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	2,122	2,175	2,181	2,220	2,219	
	②	補助金交付協定数	協定	99	101	101	102	102	
成果指標	①	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100	100	100	
	②	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100	100	100	
事業費			千円	234,313	239,063	244,514	242,936	243,186	
財源内訳				国支出金					
				県支出金	172,796	177,363	179,834	180,567	180,569
				地方債					
				その他					
			一般財源	61,517	61,700	64,680	62,369	62,617	

【 具体的な取組 1-(3)-18 】単市土地改良補助事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	18	地域農業を守り、効率化を進める生産基盤等の強化	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の単市土地改良事業要望者(受益者) 農地、農業用施設			国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付しました。 補助率 かんがい排水 70% 農道事業 70% 農道舗装事業 50% ため池改修事業 75%					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 農地や農業用施設が整備され、営農環境が改善されます。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	補助金交付件数	件	14	15	15	10	22
	②							
成果指標	①	営農環境改善農地面積	ha	122.49	293.84	195.19	526.62	180
	②							
事業費			千円	12,593	14,275	9,962	8,652	14,435
財源内訳				国支出金				
				県支出金				
				地方債				
				その他				
			一般財源	12,593	14,275	9,962	8,652	14,435

【 具体的な取組 1-(3)-18 】多面的機能支払交付金事業

事業の概要

政策目標	1	若い人々をターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	18	地域農業を守り、効率化を進める生産基盤等の強化	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
計画年度	平成 19 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
対象地域：農振農用地区域の農用地と県が別に定める基準を満たす農用地 対象者：多面的機能支払交付金を活用した取組を行うために設立された広域活動組織又は活動組織			農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に対して支援しました。 ○農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全活動） 活動内容：水路の泥上げ、農道の草刈り・路面維持など ○資源向上支払交付金 ・地域資源の質的向上を図る共同活動 活動内容：水路のひび割れ補修、農道の部分補修など ・施設の長寿命化のための活動 活動内容：水路の更新、未舗装農道の舗装など (支援負担割合 国：50%、県：25%、市：25%)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組まれています。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	農地維持支払に取り組む組織数	組織	42	40	37	37	39
	②	資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数	組織	29	25	26	25	25
成果指標	①	適正に管理されている対象農地割合(認定事業計画達成率)	%	-	-	100	100	100
	②							
事業費				406,978	407,974	404,724	394,628	424,370
財源内訳			国支出金					
			県支出金	305,908	306,378	303,880	296,480	318,827
			地方債					
			その他					
			一般財源	101,070	101,596	100,844	98,148	105,543

【 具体的な取組 1-(3)-18 】嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業

事業の概要

政策目標	1	若い人々をターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	18	地域農業を守り、効率化を進める生産基盤等の強化	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
嘉川・佐山地区の対象農業者 嘉川・佐山地区に位置する対象農地			●嘉川・佐山地区のほ場整備実施に向け、地区の合意形成の状況や権利者の状況、地形の状況を調査すると共に、事業採択前の地区においては、土地改良法の手続きに必要な資料を作成しました。 ●佐山北第一地区の調査(農用地集団化等)及び、川西中地区の資料作成(公共用地編入)等を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、嘉川・佐山地区の農用地が継続的に維持されます。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	事業地区数	地区	-	4	0	5	
	②	農地等の現況調査済面積	ha	-	183	0	45.8	
成果指標	①	地形図作成業務	地区	-	4	-	1	
	②	公共用地編入業務	地区	-	-	0	1	
事業費					22,248	0	17,050	
財源内訳			国支出金					
			県支出金		11,124	0	7,250	
			地方債					
			その他					
			一般財源	11,124		0	9,800	

【 具体的な取組 1-(3)-19 】朝一から朝市人だかり推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	19	食と農の関係強化（地産地消）	基本事業	04	活力ある農山村づくり			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合			<ul style="list-style-type: none"> ・市内の朝市を紹介する朝市マップを随所に配布し、それぞれの朝市の魅力をPRしました。（朝市マップはH28年度更新） ・朝市などの直売所に対して、従来の施設整備や集荷システムの構築に加えて、26年度から林産物や水産物の直売所の整備に対する支援を行いました。 ・これらの支援を継続していくことで、地産地消の推進を図りました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
農産物を出荷する地元の農家が増えています。利用者や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	支援対象となった朝市などの直売所数	箇所	2	2	2	2	8
	②							
成果指標	①	経営面積2.5アール未満の農家の作付率	%	56.3	54.4	52.3	51.1	65
	②							
事業費				865	864	799	530	600
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	千円	865	864	799	530

【 具体的な取組 1-(3)-20 】6次産業化推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	20	6次産業化、大都市圏、海外に向けた商品開発と販売強化	基本事業	01	農林業における経営安定化			
計画年度	平成 26 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・山口市在住の第一次産業者 ・山口市内の第一次産業者と連携した取り組みを行う商工業者 ・農業協同組合等 			<ul style="list-style-type: none"> ●6次産業化に取り組むための加工品開発・加工施設等整備事業への補助を行いました。【4件】 ●山口県央連携都市圏域における広域的な農商工連携のもと、加工設備整備にかかる支援の周知を図りました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・第一次産業者の収入が増加しています。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	事業年度内の補助件数	件	3	5	2	4	5
	②							
成果指標	①	補助件数の累積	件	5	10	12	16	18
	②	6次産業化等に取り組んだ生産品の増減販売額	千円	116	5,452	14,688	12,969	18,000
事業費				4,022	2,132	3,014	6,168	6,649
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	千円	4,022	2,132	3,014	6,168

【 具体的な取組 1-(3)-21 】特用林産物関係事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興				
具体的な取組	21	新たな担い手の確保と育成	基本事業	01	農林業における経営安定化				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
特用林産物の生産を目的とする協業体			特用林産物の振興を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設(運搬車)の整備の経費の一部を助成しました。また、市有林の人工林(クスギ)活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。									
取組主体 民 国 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	特用林産物関係事業補助金額	千円	800	800	800	800	1,100	
	②	補助金支出先数	件	1	1	1	1	2	
成果指標	①	特用林産物の生産量	トン	81.4	38.1	39.5	60.4	50	
	②								
事業費				800	800	800	800	1,100	
財源内訳			国支出金						
			県支出金	千円	400	400	400	400	700
			地方債						
			その他						
			一般財源	400	400	400	400	400	

【 具体的な取組 1-(3)-21 】日本型フォレスター等育成支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	21	新たな担い手の確保と育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成			
計画年度	平成 22 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
森林組合の職員等			新規林業就業者から森林施業プランナー等に至る日本型フォレスター等の育成に要する経費の一部を助成することにより、林業の経営基盤の強化及び森林組合が中心となる提案型集約化施業を促進しました。 【助成対象】 ○新規林業就業者の免許取得・技能講習や研修等経費 ○日本型フォレスター等の各階層別研修経費 ○森林施業プランナー等の研修等経費 ○「緑の雇用」を活用した場合の、森林組合が行う研修指導に対する助成					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
森林整備の中核的な担い手である森林組合の職員が新規就労から森林施業プランナーに至る各階層別に日本型フォレスター等としての資格の取得が図られ、段階的なスキルアップが図られます。								
取組主体 民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数	件	9	29	25	27	30
	②							
成果指標	①	新規林業就業者数	人	1	1	1	2	2
	②	新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者	人	9	29	25	27	30
事業費				1,459	1,467	1,489	1,152	1,650
財源内訳			国支出金					
			県支出金	千円				
			地方債					
			その他					
			一般財源	1,459	1,467	1,489	1,152	1,650

【 具体的な取組 1-(3)-21 】特用林産物担い手育成支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	21	新たな担い手の確保と育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成			
計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 09 年度		担当	徳地総合支所 農林課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の椎茸生産者 新規椎茸生産者			椎茸生産者の裾野を広げ、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指して原木しいたけ生産技術研修を開催しました。 生産者と原木しいたけ振興のための意見交換会を実施し、これからの方向性を協議しました。 市有林内のクヌギ調査を行い、次年度以降の払い下げ候補地の選定を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
高齢化等により椎茸生産者、椎茸生産量が減少していることから、新規椎茸生産者を育成し、生産技術の継承とブランド化を推進することで、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。								
取組主体 民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	原木供給量	m3	-	-	-	113.47	200
	②							
成果指標	①	乾しいたけ生産量	t	-	-	-	3.3	2.3
	②							
事業費							300	2,045
財源内訳			国支出金	千円				
			県支出金					1,550
			地方債					
			その他					
			一般財源				300	495

【 具体的な取組 1-(3)-22 】山口市木材生産加速化促進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興				
具体的な取組	22	効率的な施業体系の構築（森林の適正な保全と活用）	基本事業	01	農林業における経営安定化				
計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 01 年度		担当	経済産業部 農林政策課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
民有林野			民有林施業の効率化を図り、計画的に木材生産を行うことで持続可能な生産性の高い林業への転換を促進しました。 ・森林組合の高性能林業機械導入に対する助成（29年度より3年間 補助率：1/2）						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
生産基盤の整備により作業の効率化を図り、木材生産量の拡大を加速化します。収益性の向上により安定した木材生産が見込まれ新たな雇用が創出されます。									
取組主体 民 国 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	機械の導入件数	件	-	-	4	3	4	
	②	作業道の延長	m	-	-	82,486	86,972	85,000	
成果指標	①	用材の生産量（素材生産量×0.7）	m3	-	-	-	32,026	26,000	
	②								
事業費						26,000	14,100	33,000	
財源内訳			国支出金	千円					
			県支出金						
			地方債						
			その他				26,000	14,100	33,000
			一般財源				0	0	

【 具体的な取組 1-(3)-22 】林道改良事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興				
具体的な取組	22	効率的な施業体系の構築（森林の適正な保全と活用）	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成				
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 01 年度			担当	経済産業部 農林整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
林道利用者 山林所有者			平成28年度に開通した林道七房線の迂回路となる林道木戸峠線の舗装等の改良を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成29年～令和元年度 改良工事						
林道利用者が安全に通行できます。 林業の生産効率が向上します。			◇平成29年度 L=1,195m ◇平成30年度 L=3,052m ◇令和元年度 L=1,155m						
取組主体	民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	改良工事延長	m		-	1,195	3,052	5,638	
	②								
成果指標	①	整備率（進捗率）	%		-	-	79	100	
	②								
事業費			千円			15,000	30,000	22,000	
財源内訳		国支出金							
		県支出金				5,249	10,499	7,700	
		地方債						12,800	
		その他							
		一般財源			9,751	19,501	1,500		

【 具体的な取組 1-(3)-22 】造林等補助事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興				
具体的な取組	22	効率的な施業体系の構築（森林の適正な保全と活用）	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度			担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
森林所有者 森林施業が実施された森林			森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等 【補助率】 ・国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の8/10以内 ・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施業） 補助対象経費から県補助金を除いた額の6/10以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の5/10以内						
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林を健全な状態に保ちます。									
取組主体	民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	補助制度の利用森林所有者数（延べ人数）	人	517	451	435	363	500	
	②								
成果指標	①	造林事業等実施面積	ha	269	263	232	172	300	
	②								
事業費			千円	17,476	18,921	13,978	8,359	18,000	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		17,476	18,921	13,978	8,359	18,000	

【 具体的な取組 1-(3)-22 】特別林野管理事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	22	効率的な施業体系の構築（森林の適正な保全と活用）	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
特別林野のうち直営林野			旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋徳二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業					
森林が健全な状態で保たれます。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	山林作業従事延べ人数	人	88	69	93	81	100
	②	林野委員会開催回数	回	20	10	16	7	14
成果指標	①	報告される不具合に対する対応率	%	100	100	100	100	100
	②							
事業費				17,130	13,140	9,818	9,108	46,488
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	17,130	13,140	9,818	9,108	46,488
			一般財源	0	0	0	0	0

【 具体的な取組 1-(3)-22 】森林境界明確化促進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	22	効率的な施業体系の構築（森林の適正な保全と活用）	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
計画年度	平成 25 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
森林所有者			森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【森林整備地域活動支援交事業】 ・森林境界明確化促進協議会運営 ・森林所有者情報収集、整理 ・森林所有者への働きかけ					
森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧が図れます。また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施業の集約化及び低コスト化が促進されます。			※平成30年度 対象地：徳地地域（柚木） 面積：206.18ha					
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	明確化調査済面積（単年）	ha	864.57	808.72	632.31	206.18	200
	②							
成果指標	①	森林経営計画認定面積	ha	23,753	24,261	24,327	15,934	24,600
	②							
事業費				1,297	8,147	5,166	3,159	3,577
財源内訳			国支出金					
			県支出金		4,800	3,065	1,200	1,800
			地方債					
			その他	1,104	1,446	1,267	1,114	1,040
			一般財源	193	1,901	834	845	737

【 具体的な取組 1-(3)-22 】小規模治山事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興				
具体的な取組	22	効率的な施業体系の構築（森林の適正な保全と活用）	基本事業	99	施策の総合推進				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林整備課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
山林所有者 山林隣接住民			崩壊した小規模な山地の復旧工事を実施しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 山地崩壊復旧工事						
更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。			個人又は自治会を事業主体とする小規模な山地災害の復旧工事に対し補助金を交付しました。 県営治山事業に伴う補完工事を行いました。						
取組主体	民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	復旧工事件数	件	4	3	2	6	6	
	②								
成果指標	①	崩壊したかけ地の整備率	%	100	100	100	100	100	
	②								
事業費			千円	8,360	2,034	6,064	4,885	11,000	
財源内訳		国支出金							
		県支出金		2,999	0			3,000	
		地方債							
		その他		1,499	0			1,500	
		一般財源	3,862	2,034	6,064	4,885	6,500		

【 具体的な取組 1-(3)-25 】新規漁業就業者支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	04	水産業の振興				
具体的な取組	25	若い漁師の確保、定着	基本事業	02	漁業経営の安定化				
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 水産港湾課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
長期漁業研修を実施する市内県漁協 市内の長期漁業研修生、新規就業者			○新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業 新規就業者等にリースする目的で漁船・漁具を購入する市内県漁協に対し、経費の一部を助成しました。(漁船等リース事業)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			○経営自立化支援事業 新規就業者に経営自立化支援金を支給する市内県漁協に対し、県と連携して支援金の一部を助成しました。						
新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内県漁協への誘致が促進され、就業後の市内定着が図れます。			○新規漁業就業者支援事業(本市独自制度) 市内の賃貸住宅に居住する長期漁業研修生に対し、家賃等の一部を助成しました。						
取組主体	民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	当該年度に市内県漁協に誘致した長期漁業研修生の人数	人	-	1	1	0	2	
	②								
成果指標	①	新規漁業就業者数	人	-	0	2	0	2	
	②								
事業費			千円	2,359	3,301	1,565	3,798	6,793	
財源内訳		国支出金							
		県支出金		450	936		1,000	1,000	
		地方債							
		その他		1,909	2,365	1,565	2,798	5,793	
		一般財源							

【 具体的な取組 1-(3)-25 】水産業振興・海洋資源活用事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	04	水産業の振興				
具体的な取組	25	若い漁師の確保、定着	基本事業	03	海洋資源を生かした地域づくり				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 水産港湾課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
漁業者 市民・交流人口 漁業協同組合・水産業関係団体			水産資源の保護・回復を目的とした種苗放流事業に対する支援、本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業関係団体に対する支援を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
水産資源の保護・回復により、漁業生産量が増加します。海洋資源を活かした漁業者の新たな「しごと」づくりを進めることにより、交流人口の増加及び漁業者の所得向上が期待できます。									
取組主体 民 国 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	実施団体に対する助成総額	千円	-	-	-	2,841	3,145	
	②	実施団体による水産動植物の種苗放流数	千匹	-	-	-	699	485	
成果指標	①	年間漁獲量	t	-	-	-	207	207.0	
	②	海洋資源を活用した行事、イベントの開催回数	回	-	-	-	0	1	
事業費			千円	5,477	3,867	3,507	3,815	5,196	
財源内訳		国支出金							
		県支出金		771					
		地方債							
		その他		48	47	50	71	33	
		一般財源	4,658	3,820	3,457	3,744	5,163		

【 具体的な取組 1-(3)-26 】漁港施設維持管理業務

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	04	水産業の振興				
具体的な取組	26	豊かな漁場の回復と漁港機能の維持・保全	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 水産港湾課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
漁業者			平成30年度は、漁港施設等の適切な維持管理及び秋穂漁港(浦地区)床版橋改修工事を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。									
取組主体 民 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	点検等により修繕が必要と判断した漁港施設箇所数	箇所	-	-	-	2	5	
	②								
成果指標	①	当該年度に修繕を行った漁港施設箇所数	箇所	-	-	-	3	5	
	②								
事業費			千円	11,532	7,634	32,098	50,415	10,069	
財源内訳		国支出金							
		県支出金				0	566	116	
		地方債				22,700	38,400		
		その他		73	297	306	359	298	
		一般財源	11,459	7,337	9,092	11,090	9,655		

【 具体的な取組 1-(3)-26 】漁港施設機能保全事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	04	水産業の振興				
具体的な取組	26	豊かな漁場の回復と漁港機能の維持・保全	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全				
計画年度	平成 24 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 水産港湾課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
漁業者			漁港施設機能保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るための保全工事を計画的に実施しています。 30年度は、山口漁港防波堤保全工事及び秋穂漁港(浦地区)の航路・泊地の浚渫を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。									
取組主体 民 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	当該年度の機能保全工事実施箇所数	箇所	-	-	-	3	2	
	②								
成果指標	①	機能保全工事完了箇所数	箇所	-	-	-	3	2	
	②								
事業費			千円	23,528	100,688	11,937	30,228	60,000	
財源内訳				国支出金					
				県支出金	11,415	48,423	4,726	15,114	30,000
				地方債	10,200	38,500	4,200	3,000	13,500
				その他					
			一般財源	1,913	13,765	3,011	12,114	16,500	

【 具体的な取組 1-(3)-26 】水産多面的機能発揮対策事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	04	水産業の振興				
具体的な取組	26	豊かな漁場の回復と漁港機能の維持・保全	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全				
計画年度	平成 26 年度 ～ 令和 02 年度		担当	経済産業部 水産港湾課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
干潟及び河川流域の保全活動に取り組む市内団体			国の第2期水産多面的機能発揮対策の事業採択を受け、榎野川河口域の干潟の保全活動、榎野川流域の環境保全活動に取り組む団体に対し、活動経費の一部を助成しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
干潟や河川流域の保全活動により漁場が再生され、水産資源量が回復します。									
取組主体 民 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	取組団体の活動面積	ha	-	-	-	15	15	
	②								
成果指標	①	活動流域の年間漁獲量	t	-	-	-	5.04	4.80	
	②								
事業費			千円	320	640	640	640	640	
財源内訳				国支出金					
				県支出金	100	362	362	362	360
				地方債					
				その他					
			一般財源	220	278	278	278	280	

【 具体的な取組 1-(3)-26 】水産物供給基盤整備事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	04	水産業の振興			
具体的な取組	26	豊かな漁場の回復と漁港機能の維持・保全	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 09 年度		担当	経済産業部 水産港湾課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
交流人口、市民、漁業者 漁業協同組合、養殖事業者等			○モクズガニの特産品化に向け、商品開発及び食材としての魅力をアピールするための普及啓発に取り組むとともに新たに樫野川漁協の水産物加工施設の整備に対する助成を行いました。増養殖実証実験については、出荷サイズまで大きくならないなど問題点も多いことから中止しました。 ○県事業により、キジハタ・カサゴ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に継続して取り組みましたが、国・県の予算状況もあり、30年度は、向島地先の設置着手に留まり秋穂竹島地先の設置は令和3年度にずれ込みます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市内産水産物を使うに新たな特産品づくり、売れる水産物の安定生産の実現により、交流人口の増加、地域産業の活性化及び新たな雇用機会の創出を図ります。 漁業生産量の向上及び市内産水産物の販路拡大により、漁業者の所得向上を図ります。								
取組主体 民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	増産対象魚種の種苗放流数及び飼育数	匹	-	-	30,300	35,500	28,000
	②							
成果指標	①	増産対象魚種の年間漁獲量及び生産量	t	-	-	4.15	5.2	3.14
	②							
事業費				4,657	9,029	5,068	7,258	1,158
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債			300	400	900
			その他					
			一般財源	4,657	9,029	4,768	6,858	258

【 具体的な取組 2-(1)-29 】就職支援事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	大学等と連携した若者の定着支援	施策	05	就労環境の充実			
具体的な取組	29	大学生等の地元就職促進	基本事業	02	就業の促進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
高校生、市内企業等 □			【事業内容】 ①高校3年生を対象に社会人として必要な心得やマナーを身につけるためのセミナーを開催しました。 ②高校1、2年生を対象に、職場見学等を通じて職業を理解する講座を実施しました。 ③高校生及び保護者を対象に、市内企業の職場を見学する企業訪問バスツアーを実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・高校生の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。								
取組主体	民 県 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	高校生向けセミナー開催数	回数	8	7	9	7	6
	②							
成果指標	①	高校生のセミナー参加者数	人	279	272	371	245	371
	②							
事業費				1,070	19,026	6,486	1,739	2,943
財源内訳			国支出金				845	875
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			千円	1,070	19,026	6,486	894	2,068

【 具体的な取組 2-(1)-29 】雇用対策事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	仕事と生活との調和 ワーク・ライフ・バランスの実現	施策	05	就労環境の充実			
具体的な取組	67	出産後でも女性が働きやすい環境整備の促進	基本事業	02	就業の促進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
求職者			【事業内容】 ①雇用に関する情報を収集し提供しました。 実施方法：ハローワークと連携 ②企業に求人要請をしました。 実施方法：ハローワークと連携し、市長が直接要請 ③仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催しました。 実施方法：(一財)山口県婦人教育文化会館に委託 ④若手社員の職場定着を支援しました。 実施方法：民間事業者に委託 ⑤企業の働き方改革の機運醸成を図りました。 実施方法：市内企業の取組を情報発信					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
求職者の就職及び定着が促進されます。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数	回	12	12	13	12	12
	②							
成果指標	①	求人要請企業就職者数	人	19	8	32	16	10
	②	仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数	人	331	341	876	209	341
事業費				618	1,854	1,190	2,068	2,007
財源内訳			国支出金				800	500
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			千円	618	1,854	1,190	1,268	1,507

【 具体的な取組 2-(1)-29 】UJIターン就労支援事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	36	移住者の一元的な相談、支援体制づくり	基本事業	01	市民主体のまちづくり				
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 定住促進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
本市への移住希望者			県外からの移住希望者を対象に、商工業、農業などの仕事を体験できるオーダーメイドのツアーを実施したほか、就職を目前に控えた大学生等を対象に山口市内の企業を訪問できるバスツアーを実施し、10名の参加がありました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			また、県外から本市に移住して起業・創業した方の生活の安定を図るため、賃貸住宅の家賃補助を行いました。 このほか、移住を検討している方向けに、本市の起業・創業や就農に関する支援制度等をまとめたガイドブックを作成し、大都市圏で開催されるフェア等で配布しました。						
取組主体	民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	就労補助金利用件数	件	0	1	0	0	3	
	②	体験ツアー補助金利用者数	人	0	11	9	2	10	
成果指標	①	補助金を利用したUJIターンの件数	件	0	3	0	1	5	
	②								
事業費					1,591	1,037	1,569	3,070	
財源内訳			千円				275	475	
				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
					1,591	1,037	1,294	2,595	
その他									
一般財源									

【 具体的な取組 2-(1)-30 】市民と一緒に広報広聴推進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	1	大学等と連携した若者の定着支援	施策	02	市民参画によるまちづくり				
具体的な取組	30	大学生等のまちづくりへの参画（ふるさと意識の醸成）	基本事業	02	市民の声が届く広聴の推進				
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	総合政策部 広報広聴課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民			●大学生による地域の魅力・情報発信事業 市内の大学生に協力していただき、若者ならではの視点により、本市及び県央連携都市圏域の魅力を発信しました。 ・市政番組の企画・制作 ・学生広報サポーターによる広報活動						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
市政に対する関心を高め、まちづくり活動や市政へ参画したいと考える市民が増えています。									
取組主体	民 県 市 学								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	参画した学生の人数	人	-	-	-	9	12	
	②								
成果指標	①	学生による情報発信数	件	-	-	-	43	60	
	②								
事業費							119		
財源内訳			千円						
				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
							119		
その他									
一般財源									

【 具体的な取組 2-(3)-36 】空き家利活用事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	36	移住者の一元的な相談、支援体制づくり	基本事業	01	市民主体のまちづくり				
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 定住促進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
本市への移住希望者及び移住者を受入れる地域の住民			過疎地域においては市直営型、その他人口減少地域においては3地域で地域型の空き家バンクを実施しました。この空き家バンクを活用した、各地域への移住定住の促進を図るため、空き家バンクに登録した物件の家財道具の処分や、空き家バンクを通じて売買や賃貸が成約した物件の改修に対する補助を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			また、移住を検討されている方が、実際に短期間地域での暮らしを体験していただく「お試し暮らし住宅」を秋徳二島地域において平成30年10月から実施しました。						
移住者の受入支援の体制を整え、人口減少高齢化に即した持続可能な地域社会の担い手を確保していきます。			加えて、移住を視野に、就職活動や住居探しのために市内の賃貸住宅を定期借家契約で借りた方に対して、家賃の補助を行いました。						
取組主体	民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	空き家バンクへの新規の登録件数	件	-	32	30	34	25	
	②	お試し暮らし住宅の利用者数	件	-	2	1	3	10	
成果指標	①	空き家バンク等の制度を活用したUJIターン件数	件	-	19	16	15	25	
	②	定住サポーターの登録人数	人	-	52	70	70	55	
事業費			千円		8,419	4,719	7,650	8,000	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		8,419	4,719	7,650	8,000		

【 具体的な取組 2-(3)-36 】生涯活躍のまち構想推進事業（地域交流拠点の形成）

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	36	移住者の一元的な相談、支援体制づくり	基本事業	99	施策の総合推進				
計画年度	平成 29 年度 ～ 平成 30 年度		担当	総合政策部 企画経営課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
社会福祉法人 NPO法人 地域団体等			市と県立大学とで共同設置した「アクティブシニア支援センター」において、県立大学のカリキュラムによる人材育成プログラムを実施することで、地域交流拠点におけるコーディネーター人材の育成とコーディネーターネットワークの形成を図りました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			東京圏等からのアクティブシニアの移住の受け皿となる窓口、情報発信機能に加え、アクティビティ機能、継続的なケア機能を備えた地域交流拠点を形成します。						
取組主体	民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	アクティブシニア支援センターにおける人材育成プログラム数	回		-	28	9	28	
	②								
成果指標	①	コーディネーター人材の育成人数	人		-	9	0	5	
	②	地域交流拠点機能を有する団体数	団体		-	5	5	5	
事業費			千円			5,182	6,716		
財源内訳		国支出金					2,591	3,358	
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				2,591	3,358		

【 具体的な取組 2-(3)-37 】やまぐち定住実現プロモーション事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	37	移住、定住に向けたプロモーション活動	基本事業	99	施策の総合推進				
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 定住促進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民及び本市への移住希望者			東京、大阪といった大都市圏で開催されたフェアやセミナーに参加したほか、山口県央連携都市圏域の7市町の共催で、東京において移住フェア「やまぐちと津和野のんびりLife」を開催しました。 また、実際に本市を訪ねていただき、魅力を体験していただくツアーを開催し、阿東地域でのツアーには7組10人、市中心部でのツアーには3組10人の参加がありました。 このほか、移住用ウェブサイトやSNSを活用した情報発信を行ったほか、移住情報ガイドブックを1000部印刷し、フェアやセミナーで配布しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
本市の魅力を情報発信することで、本市への移住の関心を高めます。									
取組主体 民 国 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	情報発信媒体数	件	5	5	5	5	5	
	②								
成果指標	①	U J I ターン相談件数	件	236	294	306	330	350	
	②								
事業費			千円	5,243	4,677	6,372	6,795	6,335	
財源内訳				国支出金	3,500			2,129	2,100
				県支出金					
				地方債					
				その他					
一般財源			1,743	4,677	6,372	4,666	4,235		

【 具体的な取組 2-(3)-38 】南部地域資源利活用事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	38	農山漁村地域の地域資源のフル活用	基本事業	01	市民主体のまちづくり				
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 03 年度		担当	地域生活部 定住促進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
南部地域の住民を中心とした市民や団体			地域資源を活用し、南部地域の魅力発信につながる特産品開発に取り組む団体に、事業補助を実施しました。 補助金を受けた団体は、南部地域の農産物を利用し、地域の商工業者や技術力を活用して特産品を生み出し、販売につなげることができました。 また、これらを実施するうえで得たノウハウや情報を、フォーラム開催により南部地域全体で共有することができました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
商品開発や交流人口の拡大につながる地域住民や団体、事業者等の事業により、地域住民等の相互交流や連携強化が図られ、地域が活性化します。									
取組主体 民 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	採択した事業数	件	-	-	3	3	3	
	②								
成果指標	①	商品化やイベント化された数	件	-	-	8	3	3	
	②	フォーラムの参加者数	人	-	-	-	60	50	
事業費			千円			980	1,894	2,300	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
一般財源					980	1,894	2,300		

【 具体的な取組 2-(3)-39 】生涯活躍のまち構想推進事業（総合的な推進）

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	04	計画的、効果的な行政経営				
具体的な取組	39	山口市らしいCCRC（生涯活躍のまち）構想の検討及び推進	基本事業	99	施策の総合推進				
計画年度	平成 29 年度 ～ 平成 30 年度		担当	総合政策部 企画経営課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
東京圏等のアクティブシニア 市民 民間事業者 大学			東京圏等からアクティブシニアの移住促進を図る「山口市生涯活躍のまち構想」に基づき、地域、商工会議所、大学、社会福祉法人、金融機関等と連携して、移住等の相談、情報発信機能をはじめ、シニアのアクティビティを支えるプログラム開発機能、地域医療等と連携した継続的なサポート機能、多世代の交流を促す地域交流拠点等の整備を順次進めています。 平成30年度は「多世代交流・健康増進拠点施設」の整備に向けた、多世代交流・健康増進拠点施設整備基本構想を策定しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大都市圏等のアクティブシニア等の移住促進や、市内の高齢者がいきいきと活躍できる地域社会の形成を推進することにより、本市の人口減少の抑制をはじめ、消費拡大と雇用創出、地域活力の向上、多世代交流、魅力の掘り起こし等を図ります。									
取組主体	民 県 市 学								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	地域再生協議会の開催回数	回		-	2	1	2	
	②								
成果指標	①	東京圏からのアクティブシニアの移住者数（平成25年度比）	人	-	-	0	5	50	
	②	高齢者が感じる地域の住みよさ	%		-	86.9	86.1	95	
事業費						51,946	2,702		
財源内訳			千円			18,881	710		
				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他			4,477		
					28,588	1,992			

【 具体的な取組 2-(3)-39 】学習機会創出事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
具体的な取組	39	山口市らしいCCRC（生涯活躍のまち）構想の検討及び推進	基本事業	01	多様な学習機会と学習情報の充実				
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 市 企業			・学習資源の活用による学習機会の充実 大学等と連携し、生涯学習公開講座を開催しました。 山口大学公開講座(20講座)、放送大学巡回講座(3講座)						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・学習情報の収集・提供 広く学習情報の収集を行うとともに、その情報を各地域交流センターに提供し、情報の共有を図りました。 講座等の開催情報に関するデータベースの構築を進めました。						
市民、市、企業が連携し、地域や社会における課題解決につながる学習プログラムが作成され、地域交流センター等で活用されることで市民にとって学びの機会が拡大しています。			・地域学習プログラムの作成 地域学習プログラムの作成に向けた検討を進めました。						
取組主体	民 県 市 学								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	作成プログラムの延べ作成数	件	-	-	-	0	2	
	②								
成果指標	①	プログラムの活用数	回	-	-	-	0	3	
	②	プログラムを使った事業への参加者数	人	-	-	-	0	45	
事業費						503	500		
財源内訳			千円						
				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
						503	500		

【 具体的な取組 2-(3)-40 】外部人材活用事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	40	地域おこし協力隊と連携した地域づくりの強化	基本事業	01	市民主体のまちづくり				
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 定住促進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
住民			平成25年度から受入れている地域おこし協力隊の専門的なスキルを活かした新たな生業づくり活動を通じて、地域の活性化や若者が本市へ定住できる環境づくりを行いました。 また、受入れ対象地域を市内全域に拡大するとともに、20名の協力隊の受入れを目標として募集を行いました。 【平成30年度実績】 17名の地域おこし協力隊が活動しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
外部人材の生業づくりによる定住を支援することで、地域活動や産業の担い手が確保され、人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。									
取組主体	民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	地域おこし協力隊の受入数	人	-	17	12	17	20	
	②								
成果指標	①	地域活動に参加している市民の割合	%	-	54.2	53.2	50.8	57.5	
	②								
事業費			千円		39,213	40,076	42,228	80,000	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		39,213	40,076	42,228	80,000		

【 具体的な取組 2-(3)-41 】若年UJIターン就職促進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	05	就労環境の充実				
具体的な取組	41	県外に進学した大学生などのUターン就職対策の強化	基本事業	02	就業の促進				
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
・若年UJIターン希望者 ・市内中小企業、誘致企業			①市内企業等へ若年UJIターン者が正規雇用により就職する場合に移転費用の一部に対して補助金を交付しました。 補助対象経費(引越費用等)の1/2(限度額20万円) ②市内企業等が県外で開催される合同企業説明会等に参加する場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。 補助対象経費(参加負担金等)の1/2(限度額15万円) ③市内企業等が就職情報サイトに求人情報を掲載する場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。 補助対象経費(掲載料等)の1/2(限度額10万円) ④市内企業等が参加する県外合同企業説明会等を通じて対象者が企業訪問する場合の経費に対して補助金を交付しました。 補助対象経費(旅費、宿泊費)の10/10(限度額10万円)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
若年UJIターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。									
取組主体	民 国 県 市 学								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	若年UJIターン者移転補助金交付件数	件	-	2	4	5	5	
	②	県外合同企業説明会参加補助件数	件	-	4	12	10	6	
成果指標	①	補助金を受けた若年UJIターン者数	人	-	2	4	5	10	
	②	補助金を活用した県外合同企業説明会参加事業所数	社	-	4	12	10	6	
事業費			千円		792	943	947	15,080	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							7,650
		地方債							
		その他							
		一般財源		792	943	947	7,430		

【 具体的な取組 2-(4)-42 】やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	04	スポーツ活動の充実			
具体的な取組	42	スポーツ資源を活用した交流人口の拡大	基本事業	02	体育施設の整備・充実			
計画年度	平成 25 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者			平成 24 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 25 年度 床下改修 平成 26 年度 空調設備(ダクト)、アリーナ床張替え 平成 27 年度 外部改修の設計 平成 28 年度 外部改修工事 屋外照明設備等改修の設計 空調設備改修の設計 平成 29 年度 屋外照明設備等改修工事 平成 30 年度 空調設備改修工事					
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	改修項目数(単年度)	項目	0	1	1	1	-
	②							
成果指標	①	不具合解消率	%	40	60	70	80	90
	②							
事業費				492	94,435	117,282	247,752	2,000
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	400	85,300	109,200	225,800	
			その他					
			一般財源	92	9,135	8,082	21,952	2,000

【 具体的な取組 2-(4)-42 】我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	04	スポーツ活動の充実				
具体的な取組	42	スポーツ資源を活用した交流人口の拡大	基本事業	01	スポーツ活動の充実				
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、スポーツ団体			「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等に繋げていくため、「する」「みる」「ささえる」の視点から、地域スポーツ人口の拡大に向けた事業のほか、プロスポーツチームを活用した事業や恵まれた地域資源を活用したスポーツツーリズム事業を展開しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			(事業の概要) ・地域スポーツ人口拡大推進事業(県補助活用) ・プロスポーツチームを活用した地域活性化事業 ・スポーツツーリズム関連事業 ・サイクル県やまぐちの推進 ・日本陸上選手権大会開催支援						
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。									
取組主体	民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	イベント・教室等開催数	回	10	10	15	17	5	
	②	スポーツボランティア派遣件数	回	5	7	5	7	5	
成果指標	①	参加者数	人	32,804	56,504	27,997	67,557	2,000	
	②								
事業費				19,497	25,929	33,852	20,987	17,900	
財源内訳			国支出金						
			県支出金			1,000	1,250	2,500	2,750
			地方債	1,365	1,560	1,443	278	250	
			その他	1,173	1,561	1,695	279	2,000	
			一般財源	16,959	21,808	29,464	17,930	12,900	

【 具体的な取組 2-(4)-42 】やまぐちサッカー交流広場整備事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	04	スポーツ活動の充実				
具体的な取組	42	スポーツ資源を活用した交流人口の拡大	基本事業	02	体育施設の整備・充実				
計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 02 年度			担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
やまぐちサッカー交流広場 施設利用者			平成 26 年度末に廃止した旧徳地地域づくり研究センターを活用し、やまぐちサッカー交流広場引谷体育館として改修、新たに供用開始しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 27 年度 引谷体育館改修設計 会議室、トイレ、吊天井改修工事						
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。			平成 28 年度 電気・グラウンド整備設計 校舎解体、電気移設、グラウンド整備工事 備品購入						
取組主体			平成 29 年度 八坂体育館吊天井改修設計						
活動、成果、事業費の見通し			平成 30 年度 八坂体育館吊天井改修工事						
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	改修項目数	項目	1	1	-	1	-	
	②								
成果指標	①	整備率	%	50	50	50	75	75	
	②								
事業費			千円	38,748	31,530	1,404	25,147	4,600	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	36,900	29,600	1,400	19,500	4,600
				その他					
			一般財源	1,848	1,930	4	5,647		

【 具体的な取組 2-(4)-44 】大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
具体的な取組	44	大内文化の継承と新たな価値創造	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度			担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
大内文化特定地域の歴史文化資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人			大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動(3件)に対して補助金を交付しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			また、ホームページ「大内文化まちづくり」により、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く発信しました。						
大内文化特定地域の歴史文化資源を生かした活動が活発に行われ、多くの市民等がイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史文化資源の価値や魅力を理解しています。									
取組主体			民 県 市						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	補助金交付件数	件	3	4	4	3	5	
	②								
成果指標	①	補助交付事業への参加者数	人	64,438	52,849	38,325	38,260	50,000	
	②								
事業費			千円	3,414	4,070	3,492	3,462	5,593	
財源内訳				国支出金					500
				県支出金					
				地方債					
				その他					
			一般財源	3,414	4,070	3,492	3,462	5,093	

【 具体的な取組 2-(4)-44 】大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
具体的な取組	44	大内文化の継承と新たな価値創造	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡(館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡)			①昭和55年度に策定した史跡大内氏遺跡保存管理計画を改訂(保存活用計画の策定)する会議を4回開催し、報告書『史跡大内氏遺跡保存活用計画 ー第1次改訂ー』を刊行しました。 ②大内氏遺跡専門委員会を3回開催し、築山跡第1期整備事業や大内氏関連遺跡の発掘調査について指導・助言を得ました。 ③平成27年度から29年度にかけて実施した凌雲寺跡の発掘調査報告書『凌雲寺跡2』を刊行しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。									
取組主体 民 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	大内氏遺跡保存対策協議会会議数	回	-	-	-	7	3	
	②	発掘調査面積	m ²		120	200	32		
成果指標	①	大内氏遺跡保存対策協議会開催率	%	-	-	-	100	100	
	②	発掘調査実施率	%		17	17	17		
事業費			千円	8,262	6,241	8,689	5,490	1,163	
財源内訳				国支出金	3,850	1,771	3,897	2,537	350
				県支出金	0				
				地方債					
				その他					
一般財源			4,412	4,470	4,792	2,953	813		

【 具体的な取組 2-(4)-44 】大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
具体的な取組	44	大内文化の継承と新たな価値創造	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承				
計画年度	平成 24 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
山口市民及び来訪者			大殿地区にある建物を、同地区に集積する大内氏遺跡を始めとした史跡等文化財のガイダンス施設として利用しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大殿地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まり、来訪者が増加します。									
取組主体 民 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	イベント・企画展等の開催回数	回	8	4	8	5	5	
	②								
成果指標	①	来訪者数	人	6,104	4,940	5,172	4,084	4,800	
	②								
事業費			千円	3,400	3,400	3,400	4,000	3,400	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
一般財源			3,400	3,400	3,400	4,000	3,400		

【 具体的な取組 2-(4)-44 】築山跡第1期整備事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
具体的な取組	44	大内文化の継承と新たな価値創造	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承				
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 04 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡のうち築山跡									
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			①大内氏遺跡保存対策協議会専門委員会で検討しながら第1期整備事業の実施設計を行いました。 ②次年度からの整備工事本格化に先立ち、既存の木塚や石垣、コンクリートの基礎等の撤去工事を実施しました。 ③コンクリートの基礎撤去後に発掘調査を実施しました。						
築山跡が、文化財として適切に保存・活用されます。									
取組主体	民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	施工面積	㎡	-	-	0	86	3,800	
	②	実施業務数	件	-	-	2	2		
成果指標	①	整備進捗率	%	-	-	0	3	74	
	②	業務完了率	%	-	-	100	100		
事業費						1,815	7,880	125,230	
財源内訳			千円			907	3,836	62,609	
				国支出金			0		
				県支出金			0	3,000	56,300
				地方債			0		
				その他			908	1,044	6,321

【 具体的な取組 2-(4)-45 】山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
具体的な取組	45	山口情報芸術センター[YCAM]を拠点にした山口ブランドの構築	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客(県外・国外)			YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組みました。また地域資源を開発し、新たな価値を加え発信しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<指定管理者>公益財団法人 山口市文化振興財団 <委託期間> 平成26年度から5年間 <事業内容> (1)アート事業 (2)教育普及事業 (3)シネマ事業 (4)アーカイブ事業 (5)情報発信事業 (6)連携事業						
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。									
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	オリジナル作品数(アート・パフォーマンス)	件	4	4	5	4	10	
	②	ワークショップ実施プログラム数	回	10	9	8	2	10	
成果指標	①	山口情報芸術センター来館者数	人	656,554	690,382	653,798	741,508	800,000	
	②	ワークショップ参加者数	人	180	378	240	74	500	
事業費				226,730	245,514	207,517	228,238	241,749	
財源内訳			千円		34,612	49,135	37,388	39,369	40,000
				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				192,118	196,379	170,129	188,869	201,749	

【 具体的な取組 2-(4)-45 】山口情報芸術センター15周年記念事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	45	山口情報芸術センター[YCAM]を拠点とした山口ブランドの構築	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
計画年度	平成29年度～平成30年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客(県外・国外)			YCAMは開館以来、その目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組んでおり、平成30年に開館15周年を迎えたことから、記念事業の開催を通じて「山口」からの更なる価値と創造を加え発信しました。 <指定管理者>公益財団法人 山口市文化振興財団 <開催期間> 平成30年度(平成29年度にプレ事業開催) <事業内容> (1)アート事業(2)教育普及事業(3)シネマ事業(4)アーカイブ事業(5)情報発信事業(6)連携事業					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
YCAM15周年記念事業に参加・参画することで市民の文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 また、先端的なアートの創造発信とともに、地域資源に新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。								
取組主体			民 市					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	15周年記念事業オリジナル作品数(アート・パフォーマンス)	件	-	-	0	2	-
	②	15周年記念事業ワークショップ実施プログラム数	回	-	-	6	10	-
成果指標	①	山口情報芸術センター来館者数	人	-	-	653,798	741,508	-
	②	15周年記念事業ワークショップ参加者数	人	-	-	271	875	-
事業費						8,248	47,137	
財源内訳			国支出金	千円		0		
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			8,248	47,137	

【 具体的な取組 2-(4)-46 】フィルムコミッション推進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	46	市民総参加のシティセールスの展開	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信			
計画年度	平成23年度～年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
映画・テレビ番組制作会社			平成24年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			①誘致・セールス活動 個別の制作会社などへセールス活動等行いました。 ②情報発信及び受入体制の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営しました。また、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入体制の整備を行いました。 ③情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図りました。					
取組主体			民 県 市					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	誘致セールス件数	件	11	21	14	24	20
	②	問い合わせ対応件数	件	-	-	-	108	80
成果指標	①	映画・番組撮影件数	件	29	25	32	41	40
	②							
事業費				1,715	2,715	1,715	1,715	1,715
財源内訳			国支出金	千円		1,000		
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			1,715	1,715	1,715

【 具体的な取組 2-(4)-46 】シティセールス推進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	46	市民総参加のシティセールスの展開	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 23 年度 ～ 年度		担当	総合政策部 企画経営課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、市外在住者(山口七夕会会員、ふるさと納税者等)、行政			「明治維新の策源地 山口市」を都市ブランドとして構築することを目指し、市内外でのシティセールスに取り組みました。 また、「レノファ山口」「日本のクリスマス発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」といった山口市の売りとなるテーマについても、重点的なシティセールスに取り組みました。 更に、「山口七夕会」や「ふるさとやまぐち寄附金」「彩都山口(情報誌)」等を通じた市外県外及び首都圏への情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心などのシビックプライドの醸成を図りました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。								
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	市内、関係団体等との協議回数	回	3	3	3	2	5
	②	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数	回	5	4	4	4	12
成果指標	①	山口市の認知度	位	-	141	175	167	155
	②	山口市に住み続けたいと思う市民の割合	%	88.7	86.8	84.3	78.6	95
事業費				157,480	7,998	13,027	8,239	12,150
財源内訳			国支出金			2,355	2,250	2,950
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	157,480	7,998	10,672	5,989	9,200

【 具体的な取組 2-(4)-47 】やまぐちヒストリア創出事業費

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	47	感性と創造力豊かな人材を育む都市づくり	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
計画年度	平成 29 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
本市の歴史に関する資料が直接の対象 本市の歴史情報を必要とする市民や来訪者等が間接の対象			1 広報紙(幕末維新 山口ものがたりNo. 4、山口ヒストリアNo. 2)の発行、山口市歴史資料叢書「山口市の金石文」の刊行や、山口ヒストリア講演会(2回)を開催し、市民の郷土に対する理解や愛着を深める取組を進めました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			2 市史「史料編」編さん事業の成果や資産を活用し、レファレンス(問い合わせ対応等)を行いました。					
本市の歴史に関する資料や情報が整備され、利活用が進んでいます。市民等が本市の歴史について理解を深め、シビックプライドが醸成されています。			3 旧町村役場文書等の歴史的公文書の整理、公開を進めるなど、本市が所有する知的財産の有効活用に取り組みました。					
取組主体	民 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	歴史的資料の整備・調査作業を行った日数	人役	-	-	627	592	760
	②	4月1日から3月31日までに実施した広報活動の回数	回	-	-	4	7	2
成果指標	①	歴史資料等を利活用した件数(レファレンス、閲覧等)	件	-	-	105	66	100
	②	保存整備を行なった資料点数	点	-	-	314	374	400
事業費						15,194	20,547	17,328
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他			1,372	1,218	540
			一般財源			13,822	19,329	16,788

【 具体的な取組 2-(4)-47 】C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
具体的な取組	47	感性と創造力豊かな人材を育む都市づくり	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民			指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出します。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業(受託事業)を実施しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<指定管理者>NPO法人こどもステーション山口 <委託期間>平成27年度から5年間 <受託事業内容>C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供しました。 ①C・S赤れんがの備品であるチェンバロを活用した演奏会を年1回以上開催しました。 ②その他音楽または美術展示事業を年1回以上開催しました。						
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	受託事業実施回数	回	3	3	4	3	4	
	②								
成果指標	①	受託事業参加者数	人	3,744	1,095	2,031	685	1,000	
	②	貸し館利用率	%	77	75	75	82	85	
事業費			千円	1,950	1,827	3,058	1,808	1,808	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
			一般財源	1,950	1,827	3,058	1,808	1,808	

【 具体的な取組 2-(4)-47 】歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
具体的な取組	47	感性と創造力豊かな人材を育む都市づくり	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料			・市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。 ・市民からの寄贈物件を調査し受け入れました。 ・大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させました。 ・収集資料を活用した企画展を開催しました。平成30年度は、明治維新150年記念事業として、明治維新に関連する企画展を2回、講演会を3回実施しました。 ・郷土史講座等を開催しました。 ・学校教育との連携：小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れました。 ・収蔵庫燻蒸を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民その他多くの人が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。									
取組主体	民 市 学								
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	資料収集件数	件	74	830	45	234	10	
	②	企画展・体験学習受入回数	回	37	46	59	50	30	
成果指標	①	入館者数	人	6,023	5,538	5,421	6,827	4,000	
	②								
事業費			千円	39,035	18,680	25,845	22,580	19,298	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	16,100				
				その他	627	389	349	454	504
			一般財源	22,308	18,291	25,496	22,126	18,794	

【 具体的な取組 2-(4)-47 】歴史文化基本構想策定事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	47	感性と創造力豊かな人材を育む都市づくり	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 01 年度			担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内に存在する歴史的・文化的資産(歴史文化)			平成29年度から令和元年度までの3ヶ年で、山口市の文化財保護のマスタープランである歴史文化基本構想を策定します。 平成30年度は以下の業務を実施しました。 ・文化財の総合的把握調査の実施(市内全域を対象に地域調査員による調査を実施。市内14地区において聞き取り調査を実施) ・委員会等の開催(策定協議会2回、調査委員会3回)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市内に存在する歴史文化が適切に保護・継承されています。								
取組主体	民 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	委員会等の開催回数	回	-	-	4	5	5
	②	文化財調査実施地区	地区	-	-	21	18	5
成果指標	①	構想策定の進捗率	%	-	-	33	67	100
	②	調査の進捗率	%	-	-	45	89	100
事業費			千円			8,257	8,523	12,199
財源内訳		国支出金				5,325	5,159	4,766
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			2,932	3,364	7,433	

【 具体的な取組 2-(4)-47 】図書館管理運営業務

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
具体的な取組	47	感性と創造力豊かな人材を育む都市づくり	基本事業	07	図書館サービスの充実			
計画年度	平成 18 年度 ～ 年度			担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民			「いつでもどこでも本のあるまち どんなときも 身近に役立ち 出会いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館(中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館)を適切に管理運営しました。 ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス(貸出、返却、予約、リクエスト、レファレンス等)を通して提供しました。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理しました。 ・図書館協議会の運営を行いました。 ・15周年事業として、中央図書館のリニューアルを行い、本が新たな人の流れを創出し、まちを活性化する新しい図書館づくりに取り組みました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。								
取組主体	民 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	開館日数	日	1,675	1,667	1,667	1,632	1,670
	②							
成果指標	①	図書貸出点数	点	1,477,011	1,468,669	1,475,261	1,390,635	1,750,000
	②	入館者数	人	713,189	730,768	733,777	700,842	740,000
事業費			千円	149,959	161,771	164,123	201,941	233,069
財源内訳		国支出金						0
		県支出金						
		地方債			8,900	8,000	7,900	0
		その他			435	456	416	354
		一般財源		140,624	153,315	155,807	201,587	232,651

【 具体的な取組 2-(4)-47 】図書館活用推進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
具体的な取組	47	感性と創造力豊かな人材を育む都市づくり	基本事業	07	図書館サービスの充実				
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民			市民の誰もが図書館を利活用するようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行いました。 ・様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行いました。 ・平成30年度は、中央図書館15周年をはじめとした、小郡図書館・阿知須図書館・阿東図書館の周年事業を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
多くの市民が図書館を活用しています。									
取組主体 民 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	行事の実施回数	回	95	106	177	175	80	
	②								
成果指標	①	行事の参加者数	人	11,514	13,070	15,347	14,322	14,000	
	②	市民の図書館利用カード登録率	%	44.7	47.0	49.4	52	60	
事業費			千円	2,240	2,662	2,136	1,210	1,592	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,240	2,662	2,136	1,210	1,592		

【 具体的な取組 2-(4)-48 】大学連携推進事業（プロジェクト型課題解決研究）

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	02	市民参画によるまちづくり			
具体的な取組	48	大学等と連携した、世界に誇れる人材育成、学術研究機能の強化	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	総合政策部 企画経営課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内大学 企業			地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)と連携した人材選流や人的資本創出の展開を図りました。 山口大学と連携し、プロジェクト型課題解決研究に取り組むこととしており、平成30年度は観光関連事業や伝統産業事業など、9件の課題解決に取り組みました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
大学との人的・知的資源の交流及び連携により、地域の課題解決や教育・文化の振興、観光・教育政策の研究、人材育成、地域福祉の向上、地域づくり、産業の振興を図ります。								
取組主体 民 県 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	包括的連携・協力協定に基づく連携事業数	件	23	23	23	20	20
	②							
成果指標	①	大学との連携により市の行政課題が解決された数	件	9	10	10	9	5
	②							
事業費			千円	2,956	13,765	2,523	155	0
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	2,956	13,765	2,523	155	0	

【 具体的な取組 2-(4)-48 】大学連携推進事業費（サテライトカレッジ・街なか大学）

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
具体的な取組	48	大学等と連携した、世界に誇れる人材育成、学術研究機能の強化	基本事業	02	大学等と連携した人材育成			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市民 市内大学			<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち街なか大学の開催 いつでも、だれでも、大いに、学べるをキーワードに多彩なゼミ・講座・イベント・研究会を開催し、新たなコミュニティの創造と地域資源、人材の発掘を行いました。 ・山口県立大学山口市徳地サテライトカレッジの開催 徳地地域の主体的な地域づくり活動を担うための知識習得を目指した講座を開催しました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かした山口らしい多様な学習機会の充実が図られます。								
取組主体	民 県 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	やまぐち街なか大学の講座数	件	11	12	13	14	10
	②							
成果指標	①	やまぐち街なか大学の講座の定員充足率	%	69.4	44.1	59.7	61.4	80.0
	②							
事業費							2,523	2,735
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源				2,523	2,735

【 具体的な取組 2-(4)-49 】文化振興財団企画運営事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 支出先:(公財) 山口市文化振興財団			山口市文化振興財団に対し、所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図る全市的な企画の運営・実施を支援しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。 			<ul style="list-style-type: none"> ・各種公演(音楽・演劇)等の実施 ・市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実 					
取組主体	民 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	各種公演事業数	事業	5	2	10	12	3
	②	情報誌「any」発送件数	件	5,552	6,000	5,539	5,404	6,200
成果指標	①	各種公演事業参加者数	人	3,896	954	5,151	6,361	3,000
	②	市民文化活動支援事業申請数	件	18	12	17	14	20
事業費				73,063	75,762	80,558	81,301	94,275
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	23	22	21	13	14
			一般財源	73,040	75,740	80,537	81,288	94,261

【 具体的な取組 2-(4)-49 】市民会館企画運営事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			指定管理者制度を活用し、施設の設置目的や市の施策上の位置付けを踏まえ、企画事業(受託事業)を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			①1,500席の大ホールを有する公共施設として、大ホールを活用した文化事業を開催しました。					
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。			②市内で文化活動をしている市民や団体に、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催しました。					
取組主体			【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団					
			【委託期間】 平成28年度から3年間					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	受託事業実施件数	件	6	6	5	5	5
	②							
成果指標	①	受託事業参加者数	人	6,400	5,300	5,050	5,250	5,400
	②							
事業費				19,081	15,809	16,651	15,374	18,548
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	1,292				1,600
			一般財源	17,789	15,809	16,651	15,374	16,948

【 具体的な取組 2-(4)-49 】芸術家育成支援事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人			展覧会開催の支援を通じ、将来一層の活躍が期待される芸術家の創作活動を奨励しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			また、受賞者には地域貢献活動に御協力いただきました。					
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。			○当該年度 ・受賞者の展覧会開催支援、広報等支援 ・受賞者による地域貢献活動実施 ※平成30年度はこれまで10年間のアーティスト大賞を振り返る展覧会を開催しました。					
取組主体			民 市 学					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	展覧会の入場者数	人	-	942	3,125	1,427	-
	②							
成果指標	①	芸術を職業としている市内の人	人	-	270	270	270	270
	②							
事業費				1,947	1,803	1,780	4,239	2,111
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	212		102		200
			一般財源	1,735	1,803	1,678	4,039	2,111

【 具体的な取組 2-(4)-49 】中原中也賞運営事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
①市民 ②現代詩に関心のある市民及び市外在住者			全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・推薦会(1月)、選考会(2月)を開催しました。 ・次年度(4月29日/中也の誕生日)に贈呈式開催を決定いたしました。					
①中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。 ②中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。			(参考) 第24回中原中也賞 ・募集対象 平成29年12月1日～平成30年11月30日に刊行された詩集 ・贈呈式 平成31年4月29日(中也誕生日に開催)					
取組主体	民 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	情報発信の回数	回	-	26	18	20	20
	②							
成果指標	①	中原中也賞への応募件数	件	174	188	174	218	200
	②							
事業費				9,425	8,350	8,195	7,848	8,770
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	千円	9,425	8,350	8,195	7,848

【 具体的な取組 2-(4)-49 】中原中也記念館資料整備事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
計画年度	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 来館者 中原中也に関心のある人・研究者 中原中也記念館収蔵資料			移行した既存データベース及び「中原中也全集」編集資料について新データベースによる整備・公開を行うとともに、平成27～29年度の「修復保存計画」で実施できなかった貴重資料の修復・保存を行い、適切な保存環境の確保をしました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			○平成30年度 ・富永太郎ほか、中原中也と深い関わりを持つ関係者の直筆資料の修復保存処置を行いました。					
・収蔵資料の修復保存及び保存環境の改善により、資料劣化を防ぎ、展示や撮影に供することができるようになります。 ・平成27～29年に構築した新データベースに則し、原資料の確認やデータ整備を行い、ウェブ上での公開を行うことで、中也の世界を広く発信し、研究の充実を図ることができます。								
取組主体	民 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	資料修復実施点数	点	-	-	-	187	200
	②							
成果指標	①	中原中也記念館来館者数	人	20,713	25,355	35,361	24,097	20,000
	②							
事業費				3,930	15,091	2,423	1,975	
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	千円	3,930	15,091	2,423	1,975

【 具体的な取組 2-(4)-49 】嘉村磯多生家活用事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
①市民その他利用者 ②仁保地区			指定管理者制度を活用し、嘉村磯多生家「帰郷庵」において、嘉村磯多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施 【指定管理者】 嘉村磯多生家の会 【委託期間】 平成 2 9 年度から 5 年間					
取組主体 民 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	企画事業開催回数	回	4	3	2	4	10
	②	市外在住者への情報発信回数	回	18	12	13	15	12
成果指標	①	嘉村磯多生家の体験事業参加者数	人	760	802	684	710	800
	②	嘉村磯多生家の市外からの体験事業参加者数	人	360	330	234	291	200
事業費				3,819	6,514	4,713	4,018	4,021
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	3,819	6,514	4,713	4,018	4,021

【 具体的な取組 2-(4)-49 】名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
名田島新開作南蛮樋			名田島新開作南蛮樋は、安永 3 年(1774)の干拓時に築かれた堤防と樋門等の遺跡で、平成 8 年 3 月に国の史跡に指定されました。平成 19 年度に整備基本計画を策定しており、今後は史跡公園として活用できるよう、整備工事を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			30年度は、保存整備委員会を 3 回開催し、整備工事として遊水池の浚渫を行いました。					
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。								
取組主体 民 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	委員会開催回数	回	-	-	-	3	3
	②	整備工事面積	m ²	-	-	-	22,000	22,000
成果指標	①	実施設計完了率	%	-	-	-	17	100
	②	整備工事進捗率	%	0	0	0	41.5	41.5
事業費				727	6,453	10,300	53,971	57,742
財源内訳			国支出金			4,891	25,348	28,869
			県支出金					
			地方債				20,700	25,700
			その他					
			一般財源	727	6,453	5,409	7,923	3,173

【 具体的な取組 2-(4)-49 】常徳寺庭園保存整備事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承				
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
国指定名勝常徳寺庭園			平成30年度は、平成29年度におこなった実施設計をもとに、池泉周辺の園路や植栽を中心とした保存整備工事に着手しました。工事に際して、常徳寺庭園保存対策協議会専門委員会を2回開催し、適宜指導を受けながら事業を進めました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
文化財庭園として適切な保存活用ができる状態となります。									
取組主体 民 市 学									
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	調査・整備実施面積	㎡	30	34	640	640	640	
	②	常徳寺庭園保存対策協議会専門委員会開催回数	回	3	3	2	2		
成果指標	①	発掘調査・整備実施率	%	4	7.3	68	68	100	
	②	整備実施設計	%	100	50	34	84		
事業費			千円	6,288	6,363	27,552	7,443	17,065	
財源内訳				国支出金	679	2,985	13,641	3,588	8,154
				県支出金					
				地方債				3,400	7,400
				その他					
一般財源			5,609	3,378	13,911	455	1,511		

【 具体的な取組 2-(4)-49 】鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承				
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
鑄銭司・陶地区にある文化財 鑄銭司・陶地区の住民			鑄銭司・陶地域にある文化財について、山口大学と連携して、調査を進めます。 30年度は、調査検討委員会を2回開催し、指導を受けながら、史跡周防鑄銭司跡の発掘調査を行いました。 また、発掘速報展を1回、鑄銭司・陶地域むかし講座を1回、講演会を1回開催しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。									
取組主体 民 市 学									
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	調査実施面積	㎡	-	0	450	340	600	
	②	普及活動実施回数	回	-	4	3	6	8	
成果指標	①	調査実施率	%	-	0	19	33	69	
	②	延べ普及活動参加者数(4月～3月)	人	-	530	210	340	270	
事業費			千円		2,769	9,658	12,683	13,404	
財源内訳				国支出金		2,959	3,943	5,100	
				県支出金					
				地方債			1,500	1,500	1,500
				その他					
一般財源			2,769	5,199	7,240	6,804			

【 具体的な取組 2-(4)-50 】ホストタウン推進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	05	国際化の推進			
具体的な取組	50	留学生や外国人と連携した多文化共生のまちづくり	基本事業	01	国際交流の推進			
計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 03 年度			担当	交流創造部 スポーツ交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			東京オリンピック・パラリンピックにかかるスペインのホストタウンとして、水泳スペイン代表チームのトレーニングキャンプの受入を行うとともに、期間中に市民との各種交流事業を実施しました。 (受入実績) ・アーティスティックスイミング 受入期間：平成30年4月18日～24日 ・競泳 受入期間：平成30年11月30日～12月13日					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
東京オリンピック・パラリンピックを契機として、市民にとって多くのレガシー(スポーツ活動(する・みる・ささえる)の充実や国際交流の促進など)を創出します。								
取組主体	民 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	交流事業実施回数	回	-	-	-	10	7
	②							
成果指標	①	参加者数	人	-	-	-	3,474	3,000
	②							
事業費							25,482	29,389
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他				630	
			一般財源				24,852	29,389

【 具体的な取組 2-(4)-50 】多文化共生推進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	05	国際化の推進			
具体的な取組	50	留学生や外国人と連携した多文化共生のまちづくり	基本事業	02	多文化共生の推進			
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度			担当	交流創造部 国際交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
外国籍を有する人々を含めたすべての市民			生活に役立つ情報を多言語で提供しました。 ・「日本語ボランティア養成講座」の実施 外国人に日本語を教えるノウハウを学ぶ講座を実施しました。 ・「外国人のための日本語講座」の実施 生活習慣や基礎的な日本語を学ぶ講座を実施しました。 ・山口県国際交流協会と連携し、多文化共生に関する市民講座を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
外国籍を有する人々を含めたすべての市民が、地域の構成員として安心して豊かな暮らしを送っています。								
取組主体	民 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	講座等開催回数	回	-	-	-	48	34
	②							17
成果指標	①	講座等延べ参加者数	人	-	-	-	938	150
	②							220
事業費							807	5,107
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他				325	290
			一般財源				482	4,817

【 具体的な取組 3-(1)-52 】不妊・不育治療費助成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備				
具体的な取組	52	不妊治療の治療費助成の充実	基本事業	02	母子保健の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度			担当	こども未来部 子育て保健課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> ・山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦 ・山口市民で不育治療を受けている夫婦 			<ul style="list-style-type: none"> ・医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付しました。(通算で5年度まで) 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ※医療保険適用外となる人工授精、特定不妊治療に係る治療費に対する助成は県において実施されました。 ・不育治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度20万円を上限に、助成金を交付しました。(平成30年度から) 						
取組主体	国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	広報回数	回	4	4	5	10	4	
	②	助成金の交付金額	千円	6,625	6,583	6,372	7,032	8,910	
成果指標	①	助成申請件数(一般不妊)	件	271	265	279	277	330	
	②	助成申請件数(不育)	件				11		
事業費				6,873	6,818	6,603	7,250	10,148	
財源内訳			国支出金						
			県支出金	千円	3,496	3,457	3,364	3,492	4,639
			地方債						
			その他						
一般財源				3,377	3,361	3,239	3,758	5,509	

【 具体的な取組 3-(1)-53 】妊婦健康診査事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備				
具体的な取組	53	妊娠から出産早期における支援	基本事業	02	母子保健の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度			担当	こども未来部 子育て保健課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> ・山口市民である妊婦 			<ul style="list-style-type: none"> 妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施しました。 ・妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行しました。 ・母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行いました。 ・妊婦健康診査を医療機関に委託して実施しました。 ・契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施しました。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・健診の結果、健康問題に対処することができます。 						
取組主体	市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,612	1,511	1,463	1,414	1,600	
	②	妊婦健康診査公費負担回数(一人あたり)	回	14	14	14	14	14	
成果指標	①	妊婦健康診査受診率	%	96.9	96.1	95.1	94.9	100	
	②								
事業費				173,867	161,854	158,540	150,928	166,139	
財源内訳			国支出金						
			県支出金	千円					
			地方債						
			その他						
一般財源				173,867	161,854	158,540	150,928	166,139	

【 具体的な取組 3-(1)-53 】妊娠・出産包括支援事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉					
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
具体的な取組	53	妊娠から出産早期における支援	基本事業	02	母子保健の充実					
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 子育て保健課						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
<ul style="list-style-type: none"> ・山口市民である妊婦及びその家族 ・山口市民である乳幼児の母親及びその家族 ・妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関 			<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち母子健康サポートセンター（妊婦及び産後間もない母親等が子どもを連れて安心して集える場）において、妊娠期から子育て期にわたる専門的な相談、支援を行いました。 ・妊娠期から子どもの健やかな育ちを支えるために、医療、福祉、保健、保育との連携体制を構築しました。 ・産後ケア事業として、デイサービス型及び宿泊型を医療機関等に委託して実施し、産後早期に心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を受けることができる体制をつくりました。 ・定期的に産前・産後の参加型の教室を開催しました。 ・産婦の経済的な負担軽減と心身の健康管理の充実を図るため（産後2週間、産後1か月の計2回）産婦健康診査を医療機関等に委託して実施しました。 							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談を受けることができます。 ・妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行うためのネットワークができています。 										
取組主体	市 言									
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画		
活動指標	①	相談、情報提供対応件数	件	-	1,012	4,911	5,964	4,800		
	②	ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数	回	-	7	6	9	12		
成果指標	①	山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合	%	-	94.7	96.9	96.7	90.0		
	②	利用者数	人	-	753	3,902	5,182	3,600		
事業費			千円		9,008	14,603	16,244	19,454		
財源内訳				国支出金		4,407	9,852	7,081	8,754	
				県支出金		2,847	1,774	1,833	1,751	
				地方債						
				その他				57	10	
			一般財源		1,754	2,977	7,273	8,939		

【 具体的な取組 3-(1)-54 】乳幼児医療費助成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備				
具体的な取組	54	医療費の経済的負担を減らす取組	基本事業	01	子育て支援環境の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市内在住の就学前児童			医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 ・県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。 ・所得制限の撤廃を段階的に拡大してきたことにより、平成25年10月診療分からは、すべての未就学児が保険診療による医療を自己負担なしで受診することができます。 						
取組主体	県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】	件	6,817	6,714	6,431	6,091	5,721	
	②	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】	件	3,436	3,582	3,564	3,613	3,832	
成果指標	①	乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	146,628	150,104	141,623	135,410	136,015	
	②	乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	72,161	79,801	78,566	78,965	86,784	
事業費			千円	462,682	488,330	481,641	457,587	505,672	
財源内訳				国支出金					
				県支出金	122,143	126,780	124,838	111,835	124,966
				地方債					
				その他	18,787	17,092	18,609	26,527	209,090
			一般財源	321,752	344,458	338,194	319,225	171,616	

【 具体的な取組 3-(1)-54 】こども医療費助成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	54	医療費の経済的負担を減らす取組	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
計画年度	平成 26 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<p>・父母の所得が基準額以下である市内在住の小中学生 ・市内在住の小学1年生から3年生(10月から父母の所得制限撤廃)</p>			<p>医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、原則、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 ・平成30年10月から小学1年生から3年生までの父母の所得制限を撤廃し、対象を拡大しました。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。								
取組主体	県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	こども医療費受給者証交付件数	件	375	599	682	2,949	10,450
	②							
成果指標	①	こども医療費給付件数	件	4,788	7,727	8,611	32,931	90,930
	②							
事業費				12,332	20,478	21,058	83,625	256,913
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	238	397	2,057	934	256,913
			一般財源	12,094	20,081	19,001	82,691	

【 具体的な取組 3-(1)-55 】病児保育事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	55	多子世帯等に対する経済的負担を減らす取組	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
病児保育所利用児童及びその保護者			<p>病児回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合に市内3箇所の病児保育所において一時預かりを行いました。</p> <p>■市内の病児保育所 ・メディキッズ山口(吉敷中東一丁目) ・のせ・おうち病児保育所(大内長野) ・メディキッズ新山口(小郡平成町)</p> <p>■保育料 ・1日2,100円(食事代込み) ※生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
病児の看護を専門に担当する職員による保育を行うことで児童の健全な育成が図られるほか、子育て世帯の精神的負担や経済的負担(生活保護世帯や市民税非課税世帯については減免制度有)を軽減することで当該世帯における仕事と子育ての両立が図られます。								
取組主体	民 県 市 金							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	病児保育事業実施施設数	施設	3	3	3	3	3
	②							
成果指標	①	病児保育事業延べ利用児童数	人	4,357	4,549	4,982	4,686	5,200
	②							
事業費				60,508	67,614	70,471	68,191	75,390
財源内訳			国支出金	19,107	21,514	22,224	22,405	23,863
			県支出金	19,107	21,514	22,224	22,405	23,863
			地方債					
			その他					100
			一般財源	22,294	24,586	26,023	23,381	27,564

【 具体的な取組 3-(1)-55 】市立保育園管理運営業務

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	55	多子世帯等に対する経済的負担を減らす取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
子ども・子育て支援法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園			<ul style="list-style-type: none"> ・市立保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施しました。 ・保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 ・市立保育園数 15園(定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります) ・山口保育園において、緊急的ニーズに対応するため一時保育事業を実施しました。 ・保育中の事故防止とその検証のためのビデオカメラを設置しました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
保育所における設備運営基準を満たし、安定した保育の実施を継続できるようにします。								
取組主体	民 県 市 金							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	市立保育園年間延べ在籍児童数	人	13,437	13,727	13,622	12,972	13,920
	②							
成果指標	①	市立保育園入所率	%	-	98.6	97.9	93.2	100
	②	待機児童数(全認可保育所等)	人	-	92	36	15	0
事業費				466,375	476,484	466,762	439,738	520,496
財源内訳			国支出金	7,132	1,300	1,372	482	1,550
			県支出金	16,710	13,584	14,600	12,833	41,874
			地方債					
			その他	104,790	112,788	113,036	107,768	83,667
			一般財源	337,743	348,812	337,754	318,655	393,405

【 具体的な取組 3-(1)-55 】私立保育園運営事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	55	多子世帯等に対する経済的負担を減らす取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
私立認可保育園 在園児・保護者			<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立認可保育園に対して国の定める要綱に従い国・県・市から運営費を委託料として支払いました。 ・平成30年度は、夢の星保育園大内園(50人→60人)、夢の星保育園穂積園(60人→70人)、はあと保育園新山口(60人→120人)において定員拡大を行いました。 ・本市における教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成を行いました。 ・保育中の事故防止とその検証のためのビデオカメラの設置及び、午睡中の事故防止のためのベビーセンサー等の設置に対する費用の一部を補助しました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
私立認可保育園が、保育園における設備運営基準を満たし、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。								
取組主体	民 県 市 金							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	私立認可保育園年間延べ在籍児童数(管外除く)	人	-	24,587	26,719	28,047	27,844
	②							
成果指標	①	私立認可保育所入所率	%	-	109.6	108.3	109.2	100
	②	待機児童数(全認可保育所等)	人	-	92	36	15	0
事業費				2,116,437	2,271,742	2,615,554	2,760,181	3,239,757
財源内訳			国支出金	624,514	727,058	849,758	931,610	1,310,402
			県支出金	328,798	380,791	446,897	450,844	670,884
			地方債					
			その他	422,474	444,379	497,192	533,405	381,801
			一般財源	740,651	719,514	821,707	844,322	876,670

【 具体的な取組 3-(1)-55 】私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備				
具体的な取組	55	多子世帯等に対する経済的負担を減らす取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
私立幼稚園に通う園児(満3歳児～5歳児)の保護者			対象要件に該当する保護者に対し、入園料及び授業料を減免した私立幼稚園に市が減免額を補助しました。(国庫補助事業) 【補助額】 国の基準により、1人62,200円～308,000円/年						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくします。									
取組主体 民 県 市 金									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	補助金額	千円	237,724	216,511	216,703	160,992	299,845	
	②	補助金支給数	人	1,824	1,538	1,633	1,199	1,750	
成果指標	①	私立幼稚園就園奨励費受給者数	人	1,824	1,538	1,633	1,199	1,750	
	②								
事業費			千円	237,763	216,528	216,703	161,001	299,886	
財源内訳				国支出金	69,975	63,364	65,995	51,268	131,361
				県支出金	5,266	4,825	4,974	3,774	51,380
				地方債					
				その他					
			一般財源	162,522	148,339	145,734	105,959	117,145	

【 具体的な取組 3-(1)-55 】へき地保育所管理運営業務

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備				
具体的な取組	55	多子世帯等に対する経済的負担を減らす取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実				
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
へき地保育所入所児童			・へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。 ・へき地保育所数 公立4園(定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。) ・篠生保育園(定員20人) ・生雲保育園(定員20人) ・地福保育園(定員20人) ・徳佐保育園(定員60人) ・保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 ・保育中の事故防止とその検証のためのビデオカメラを設置しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。									
取組主体 民 県 市 金									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	へき地保育所年間延べ在籍児童数	人	950	775	715	538	480	
	②								
成果指標	①	へき地保育所入所率	%	66.0	53.8	49.7	37.4	33.33	
	②								
事業費			千円	54,152	53,173	46,280	45,730	57,576	
財源内訳				国支出金	22,771	21,302	23,815	19,253	17,337
				県支出金	18,640	16,846	17,478	14,106	12,398
				地方債					
				その他	11,227	8,881	4,987	6,482	5,193
			一般財源	1,514	6,144	0	5,889	22,648	

【 具体的な取組 3-(1)-55 】地域型保育運営事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	55	多子世帯等に対する経済的負担を減らす取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域型保育事業 在園児・保護者			<ul style="list-style-type: none"> ・地域型保育事業に対して、国・県・市から事業の運営に必要な経費(運営費)を交付しました。 ・保育中の事故防止とその検証のためのビデオカメラの設置に対する費用の一部を補助しました。 ・児童の睡眠中の事故防止のための機器の導入に必要な費用の一部を補助しました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> 【地域型保育事業(小規模保育事業)】 ・うる保育園(定員17人が4月から開園) 【地域型保育事業(事業所内保育事業)】 ・山口ヤクルト平川保育園(定員:地域枠5人、従業員枠14人が7月から開園) 					
取組主体	民 県 市 金							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	地域型保育事業年間延べ在籍児童数(管外除く)	人	-	679	943	1,199	1,648
	②							
成果指標	①	地域型保育事業入所率	%	-	89.8	97.0	89.0	100
	②	待機児童数(全認可保育所等)	人	-	92	36	15	0
事業費				2,349	97,078	137,332	182,899	451,375
財源内訳			国支出金	967	43,302	62,228	90,206	218,255
			県支出金	483	22,062	32,037	41,094	110,237
			地方債					
			その他					
			一般財源	899	31,714	43,067	51,599	122,883

【 具体的な取組 3-(1)-56 】ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	56	ひとり親家庭の自立支援	基本事業	06	ひとり親家庭等の福祉の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父			医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 ・県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。 					
取組主体	県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	福祉医療費受給者証(ひとり親家庭用)交付件数	件	2,705	2,755	2,680	2,676	2,688
	②							
成果指標	①	ひとり親家庭医療費給付件数	件	38,234	40,049	40,229	40,578	42,513
	②							
事業費				118,928	118,332	117,098	118,681	120,863
財源内訳			国支出金	40,628	41,636	41,518	40,892	42,712
			県支出金					
			地方債	14,654	10,966	9,760	12,501	12,001
			その他	63,646	65,730	65,820	65,288	66,150

【 具体的な取組 3-(1)-56 】母子父子福祉対策事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備				
具体的な取組	56	ひとり親家庭の自立支援	基本事業	06	ひとり親家庭等の福祉の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 子育て保健課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
・母子・父子家庭 ・寡婦 ・母子寡婦福祉連合会			・母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員2名(嘱託職員)による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行いました。 主な貸付…修学資金、就学支度資金、技能習得資金 ・山口市母子寡婦福祉連合会に助成金を支出し、活動を支援しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 ・母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。									
取組主体	県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数	件	574	435	504	353	800	
	②	母子父子寡婦福祉資金貸付件数	件	5	7	3	5	10	
成果指標	①	相談・処理解決件数	件	574	435	504	353	800	
	②								
事業費			千円	3,861	3,864	3,891	3,960	4,035	
財源内訳				国支出金					
				県支出金	88	92	97	99	92
				地方債					
				その他					
一般財源			3,773	3,772	3,794	3,861	3,943		

【 具体的な取組 3-(1)-57 】要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	教育環境の充実と整備				
具体的な取組	57	支援が必要な児童生徒への経済的支援	基本事業	05	一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒の保護者(市外の区域外就学も対象)			○概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給しました。 ○広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布しました。受付期間開始1カ月前の市報に制度概要、申請期間等を掲載しました。 ○受付期間 随時申請を受け付けました(年度毎)。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 就学するための経済的負担が軽減されます。									
取組主体	市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	支給者数	人	3,995	3,918	3,709	3,415	4,030	
	②								
成果指標	①	経済的に就学困難な児童生徒数	人	0	0	0	0	0	
	②								
事業費			千円	255,667	242,996	254,338	220,973	253,209	
財源内訳				国支出金	766	758	833	761	460
				県支出金					
				地方債					
				その他					
一般財源			254,901	242,238	253,505	220,212	252,749		

【 具体的な取組 3-(1)-59 】私立保育園整備費助成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備				
具体的な取組	59	待機児童ゼロに向けた取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実				
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
保育を必要とする就学前児童			・本市の待機児童解消を図るため行った私立認可保育園の施設整備に対して、その費用の一部を補助しました。 【平成30年度事業】 ・はあと保育園中央(湯田・定員120人の新設) ・めばえ保育園(大歳・定員120人→150人の増改築)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
私立保育園の施設整備(新設と増改築)を補助することにより保育を必要とする児童の受け皿の拡大を図るなど、待機児童数の減少に寄与します。									
取組主体	国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	施設整備助成保育園数	園	-	2	0	2	3	
	②								
成果指標	①	施設整備助成により、増加した定員数(純増分)	人	-	80	0	150	170	
	②	待機児童数(全認可保育所等)	人	-	92	36	15	0	
事業費			千円	212,793	87,421		215,139	280,092	
財源内訳				国支出金		77,708		191,235	248,972
				県支出金	166,019				
				地方債					
				その他					
一般財源			46,774	9,713		23,904	31,120		

【 具体的な取組 3-(1)-59 】認定こども園運営事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備				
具体的な取組	59	待機児童ゼロに向けた取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実				
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
認定こども園 在園児・保護者			・認定こども園に対して、国・県・市から園の運営に必要な経費(運営費)を交付しました。 【認定こども園】 幼稚園から認定こども園(幼稚園型)へ移行 ・認定こども園旭幼稚園(定員(2・3号):130人)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
認定こども園が質の高い教育・保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができます。									
取組主体	国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	認定こども園年間延べ在籍児童数(管外除く)	人	-	1,010	2,327	4,173	3,804	
	②								
成果指標	①	認定こども園入所率	%	-	116.9	92.0	100.5	100	
	②	待機児童数(全認可保育所等)	人	-	92	36	15	0	
事業費			千円	126,309	146,195	307,952	517,763	711,909	
財源内訳				国支出金	32,504	43,145	99,100	170,184	323,641
				県支出金	33,437	39,996	77,601	128,609	167,943
				地方債					
				その他					
一般財源			60,368	63,054	131,251	218,970	220,325		

【 具体的な取組 3-(1)-59 】認定こども園整備費助成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	59	待機児童ゼロに向けた取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
就学前児童			・学校法人等が市内で設置経営する認定こども園の施設整備を国、県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 ・整備にあたっては、幼稚園・保育園関係者及び行政で構成する「山口市保育施設整備検討会議」で検討いただいた後に、市が総合的に検討・調整を行います。 ・平成30年度は、補助が伴う施設整備は行われませんでした。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
認定こども園の施設整備を補助することにより、保育機能部分の施設の面積が拡大することから、待機児童の解消を図ることができます。								
取組主体	国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	施設整備実施認定こども園数	園	-	2	0	0	1
	②							
成果指標	①	施設整備により、増加した定員数(純増分)	人	-	144	0	0	72
	②	待機児童数(全認可保育所等)	人	-	92	36	15	0
事業費			千円		106,110		0	95,700
財源内訳		国支出金			32,400		0	63,800
		県支出金			38,340			
		地方債						
		その他						
		一般財源		35,370		0	31,900	

【 具体的な取組 3-(1)-59 】地域型保育整備費助成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備				
具体的な取組	59	待機児童ゼロに向けた取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実				
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
保育を必要とする3歳未満児 地域型保育事業者			・事業所が、本市の待機児童解消を図るため行った地域型保育事業所の施設整備に対して、その費用の一部を補助しました。 【平成30年度事業】 ・中央ココモ保育園(定員19人の新設)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
地域型保育事業所の施設整備を補助することにより、保育を必要とする児童の受け皿の拡大を図るなど、待機児童の減少に寄与します。									
取組主体	国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	施設整備実施地域型保育事業数	園	-	0	0	1	1	
	②								
成果指標	①	施設整備により、増加した定員数(純増分)	人	-	0	0	19	18	
	②	待機児童数(全認可保育所等)	人	-	92	36	15	0	
事業費			千円	0	0	0	70,707	126,186	
財源内訳		国支出金			0			62,851	112,166
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		0	0	0	7,856	14,020	

【 具体的な取組 3-(1)-60 】児童健全育成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備				
具体的な取組	60	保育環境改善・向上に向けた取組	基本事業	01	子育て支援環境の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 こども未来課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童(18歳未満)			児童健全育成のための各種事業を実施しました。 ・要保護児童対策(要保護児童対策協議会運営等) ・山口市子ども・子育て会議 (山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進) ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援短期利用事業 (短期の児童の預かりを児童養護施設に委託) ・親子ふれあいジャンボリー ・お父さんパワーアップ講座事業 ・思春期子育て体験事業 ・子育て支援機能強化に係る調査研究 ・「山口市子ども・子育て支援事業計画」策定ニーズ調査など						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。									
取組主体	民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所		6	6	6	11	
	②	お父さんパワーアップ講座開催回数	回		12	12	10	17	
成果指標	①	子育て支援短期利用者数	人		291	310	175	54.0	
	②	お父さんパワーアップ講座参加者数	人		147	214	254	1,300	
事業費				5,706	8,505	7,633	11,009	7,750	
財源内訳			国支出金	421	262	262	232		
			県支出金	421	262	262	232		
			地方債					0	
			その他	12	985	95	690	1	
			一般財源	4,852	6,996	7,014	9,855	7,749	

【 具体的な取組 3-(1)-60 】子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	60	保育環境改善・向上に向けた取組	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
計画年度	平成 26 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・子育てをしている世帯 ・子育て、子育てを支援する人			保育者や子育て家庭を対象とした専門研修会・一般講座を実施するとともに、子育て支援機能の向上に資する調査研究や、保育の質の向上を目的とした研修メニューの見直しを行うなど子育てに対する総合的な支援に取り組みました。 また、関係者が気軽に集い、情報交換等が行えるサロンの機能を充実させることで、保育現場関係者が顔を合わせて交流できる場を提供し、連携の活性化を図りました。 更に、教育・保育・その他の子育て支援に関する情報提供や必要に応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う「利用者支援事業」を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。								
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	研修会等開催件数	件	37	57	41	41	40
	②	相談、情報提供対応件数	件	321	344	600	721	250
成果指標	①	(代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	54.1	53.6	52.8	52.2	54.0
	②	利用者数	人	1,109	1,162	1,793	1,842	1,600
事業費				10,069	8,017	4,211	3,409	6,086
財源内訳			国支出金	2,876	2,225	1,011	1,016	1,451
			県支出金	879	1,780	611	621	951
			地方債					
			その他					
			一般財源	6,314	4,012	2,589	1,772	3,684

【 具体的な取組 3-(1)-60 】市立保育園施設整備事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備				
具体的な取組	60	保育環境改善・向上に向けた取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
保育を必要とする就学前児童			老朽化し耐震性のない市立保育園の建替えによる全年齢型対応の保育サービスの提供体制の構築など、本市における保育を必要とする就学前児童や保護者のニーズに対応した環境を整備するため、小郡地域において小郡乳児保育園と小郡上郷保育園の統合を行い、全年齢型の保育所の整備工事を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			また、小郡地域において小郡乳児保育園を廃止したことに伴い同地域における1歳児の受入枠を確保する必要が生じたため、小郡保育園の改修工事を行いました。						
市立保育園の施設や周辺環境の整備を行うことにより、保育を必要とする児童の受け入れ体制を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。			さらには、平成28年度に大内地域において公共下水道が設置されたことに伴い、大内保育園の排水設備工事を行いました。						
取組主体	民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	当該年度施設整備実施園数	園	-	2	2	3	1	
	②								
成果指標	①	市立保育園入所率	%	-	98.6	97.9	93.2	100	
	②	待機児童数(全認可保育所等)	人	-	92	36	15	0	
事業費			千円	203,895	45,827	124,365	513,205	57,790	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	181,900	43,400	96,400	437,400	52,000
				その他					
			一般財源	21,995	2,427	27,965	75,805	5,790	

【 具体的な取組 3-(1)-60 】幼稚園教育推進事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備				
具体的な取組	60	保育環境改善・向上に向けた取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市立幼稚園の園児			園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため 学級担任を補助する教諭を配置しました。						
きめ細やかな幼児教育が行われます。 特別支援教育の充実が図られます。			・特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助 教諭を配置しました。						
			・複式学級補助教諭 複式学級に対応するため該当園に補助教諭を配置しました。						
取組主体	民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	28,121	31,486	28,388	28,045	26,279	
	②	補助教諭配置人数	人	29	34	33	32	30	
成果指標	①	園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	67	76	75	83	69	
	②								
事業費			千円	38,020	36,456	34,777	35,190	39,229	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
			一般財源	38,020	36,456	34,777	35,190	39,229	

【 具体的な取組 3-(1)-61 】家庭児童相談事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備				
具体的な取組	61	相談体制の充実	基本事業	01	子育て支援環境の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 子育て保健課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> ・児童(18歳未満) ・保護者 ・児童を養育する家庭 			<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談室の設置 課内に相談室を設置し、職員6名(専門職:保健師・社会福祉士・保育士)が常時相談に応じました。内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたりました。 ・夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間(17:15~8:30)及び休日の相談受付をこども家庭支援センターに委託して行いました。 ・要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めました。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・児童に関する問題が解消されます。 									
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	家庭児童相談室相談受付件数	件	222	228	252	261	300	
	②	夜間休日家庭児童相談受付件数	件		2	0	3	6	
成果指標	①	最終件数	件	100	116	154	190	180	
	②								
事業費				3,825	3,754	4,217	9,902	13,910	
財源内訳			国支出金	486	1,086	1,086	1,830	3,787	
			県支出金	486	1,086	1,086	1,830	2,801	
			地方債						
			その他						50
			一般財源	2,853	1,582	2,045	6,242	7,272	

【 具体的な取組 3-(1)-62 】放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備				
具体的な取組	62	放課後児童クラブ等による児童の受入れ機能の充実	基本事業	03	幼児教育・保育の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 こども未来課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> ・本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者 			<ul style="list-style-type: none"> 市内の50箇所(うち1箇所は人権推進課所管)において、放課後児童クラブ専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において放課後児童クラブを開設しました。 運営は、指定管理者または業務受託者が行いました。 【平成30年度新規開設】うえき第3学級(大内小学校区) 【開設時間】平日⇒放課後~18:00 長期休業・小学校の休業日⇒8:00~18:00 *8:00~8:30は延長事業 【保育料】月額基本利用料 3,000円 長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め 各1,000円 【延長利用料8:00~8:30】 通級日数×50円 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
<ul style="list-style-type: none"> 放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。 留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。 									
取組主体	民 市 学								
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	児童クラブ入所者数	人	1,725	1,863	1,921	2,105	2,287	
	②	児童クラブ運営箇所数	箇所	44	45	49	50	51	
成果指標	①	児童クラブ待機児童数	人	107	250	174	138	0	
	②	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	5.8	11.5	7.6	5.7	0	
事業費				385,601	415,701	474,479	510,692	640,901	
財源内訳			国支出金	111,442	112,224	124,919	138,297	174,690	
			県支出金	111,442	112,224	124,919	138,297	174,690	
			地方債						
			その他	55,964	60,133	64,115	71,374	72,900	
			一般財源	106,753	131,120	160,526	162,724	218,621	

【 具体的な取組 3-(1)-62 】放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	62	放課後児童クラブ等による児童の受入れ機能の充実	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 こども未来課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者			入所児童が定員を超える児童クラブや今後待機児童の発生が予想される児童クラブについて、計画的に整備を行いました。 【平成30年度建設実績】 ・なかよし学級・なかよし第2学級 (移設：白石小学校区定員120名) ・ひめやま第3学級 (移設：平川小学校区定員60名) ・さわやか第2学級 (新設：大歳小学校区定員60名) 【平成30年度設計実績】 やまびこ第3学級 (新設：湯田小)、もみじ第3学級 (新設：良城小)、くすのき学級 (増築：仁保小)、ひまわり第3学級 (新設：上郷小)、しらすぎ学級・しらすぎ第3学級 (移設・新設：小郡南小)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の新築・増改築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。								
取組主体	民 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	児童クラブ施設建設数	箇所	2	1	3	4	5
	②							
成果指標	①	児童クラブ施設定員数	人		1,856	2,102	2,237	2,502
	②	児童クラブ待機児童数	人	107	250	174	138	0
事業費				68,980	65,793	225,837	333,782	467,069
財源内訳			国支出金	8,142	16,858	58,211	72,032	101,739
			県支出金	8,142	4,376	15,321	18,908	26,684
			地方債	37,500	41,200	132,900	200,700	295,400
			その他					
			一般財源	15,196	3,359	19,405	42,142	43,246

【 具体的な取組 3-(1)-63 】地域子育て支援拠点事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	63	子育て支援のネットワークづくり	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 こども未来課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域で養育されている児童(未就園児)及びその保護者主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援(候補)者			地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 拠点施設内において、次の事業等を実施しました。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講座等の実施 ・地域の子どもと保育園児童との交流(保育所併設型) 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成しました。 平成30年9月28日に、鑄銭司子育て広場を開設しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援(候補)者が増えます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	地域子育て支援施設数	箇所	17	17	15	27	27
	②							
成果指標	①	地域子育て支援施設利用者数(年間)	人	59,920	63,612	44,836	81,526	91,860
	②							
事業費				78,421	77,551	69,372	100,285	108,694
財源内訳			国支出金	26,911	25,549	22,336	32,821	38,129
			県支出金	26,911	25,665	23,733	33,121	33,733
			地方債					
			その他	30	29	69	125	44
			一般財源	24,569	26,308	23,234	34,218	36,788

【 具体的な取組 3-(1)-63 】山口児童館管理運営業務

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	63	子育て支援のネットワークづくり	基本事業	04	子どもたちの交流の場づくり			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 こども未来課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・児童(18歳未満) ・地域住民			山口児童館の管理運営を行いました。 <開館日> 日曜、祝日(こどもの日、敬老の日を除く)、 年未年始を除く毎日 <開館時間> 9:30～17:00 (月曜日のみ13:00～17:00)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<内容> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施					
児童が健全な遊びを通して情操が豊かになります。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	講座開催数	回	82	82	78	73	84
	②							
成果指標	①	年間延べ利用者数	人	16,780	22,004	21,040	19,739	21,000
	②							
事業費				13,061	13,160	8,655	9,116	8,977
財源内訳			国支出金				135	
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	13,061	13,160	8,655	8,981	8,977

【 具体的な取組 3-(1)-63 】子育て講座開催事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
具体的な取組	63	子育て支援のネットワークづくり	基本事業	04	家庭教育の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
乳幼児から思春期までの子どもを持つ保護者			家庭の教育の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・「子そだてマナビィ」講座で、知育・徳育・体育をバランスよく実施しました。平成30年度から、企画段階から家庭教育アドバイザーが参画しました。 ・就学時健診等の機会を利用した全保護者参加型家庭教育講座を開催しました。12校で家庭教育アドバイザーによる家庭教育ワークショッブを開催しました。 ・家庭教育にかかる広報紙「はつらつ」を、対象の全家庭に配布しました。					
・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	市が主催する講座開催数	回	6	6	6	10	6
	②	就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	25	24	24	23	25
成果指標	①	市が主催する講座への参加者数	人	234	187	181	332	220
	②	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	1,742	1,778	1,746	1,737	1,700
事業費				522	467	458	427	587
財源内訳			国支出金					
			県支出金				241	373
			地方債					
			その他	7	7	7		19
			一般財源	515	460	451	186	195

【 具体的な取組 3-(1)-64 】地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
具体的な取組	64	地域全体で子どもを守る取組の推進	基本事業	05	地域と学校の連携				
計画年度	平成 23 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
学校、地域			地域が持つ教育力を発掘、活用することにより、地域ぐるみ の子育て、地域の生涯学習を推進しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・地域協育ネット推進事業により、各小学校(33校)に1名以上コーディネーターを配置し、地域ぐるみでの教育支援活動を行いました。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場においてボランティアの活用を図りました。 ・コミュニティスクール推進事業のモデル校区を対象として、コーディネーターの追加配置等、コーディネート機能の充実を図りました。 						
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	市内各地域の地域協育ネット推進会議の回数	回		35	35	35	40	
	②								
成果指標	①	子育て支援推進事業年間協力者数	人	9,627	9,528	16,013	16,077	10,000	
	②	「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	2,170	2,061	2,644	2,031	2,000	
事業費				13,308	23,096	21,321	20,780	22,357	
財源内訳			国支出金						
			県支出金	千円	5,000	5,726	5,113	4,713	5,400
			地方債						
			その他						
			一般財源	8,308	17,370	16,208	16,067	16,957	

【 具体的な取組 3-(1)-64 】子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
具体的な取組	64	地域全体で子どもを守る取組の推進	基本事業	06	青少年の健全育成			
計画年度	平成 19 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
青少年(市内小・中学生)、保護者			青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末、長期休業中に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地域交流センター等で提供するなど、安全安心な子どもの居場所の創出を図りました。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			[主な活動内容] <ul style="list-style-type: none"> ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座 					
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行えます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	延べ実施日数	日	650	624	628	546	960
	②							
成果指標	①	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	20,565	19,645	20,068	16,471	23,000
	②							
事業費				5,751	5,446	5,211	5,154	5,712
財源内訳			国支出金	千円				
			県支出金	2,957	2,880	2,794	2,396	2,960
			地方債					
			その他					
			一般財源	2,794	2,566	2,417	2,758	2,752

【 具体的な取組 3-(1)-65 】乳幼児健康診査事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	65	育てにくさに寄り添う支援や障がいのある子どもへの支援	基本事業	02	母子保健の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 子育て保健課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市民である乳幼児とその保護者			<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期の疾病を早期発見するために、一般及び精密健康診査を医療機関に委託し実施しました。乳児健康診査は妊娠届出時や転入時に受診票を発行しました。契約外医療機関で健診を受診した保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施しました。 ・幼児健康診査は対象児に個別通知にて受診案内をし、歯科健康診査は、歯科医師会に委託し集団健診を実施しました。集団健診時に専門職による個別相談を実施しました。また、必要な幼児には心理相談員による心理相談を実施しました。 ・3歳児歯科健診の事業として「親と子のよい歯のコンクール」審査会を開催しました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査を受診することができます。 ・要精密健康診査児が、精密健康診査を受診することができます。 ・育児不安や悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。 								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	乳幼児健康診査受診者数	人	7,806	7,865	7,542	7,208	8,000
	②	乳幼児精密健康診査受診者数	人	137	146	112	143	140
成果指標	①	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均	%	96.1	98.3	96.6	98.5	100
	②	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均	%	94.9	90.4	90.6	96.4	100
事業費				52,262	53,005	51,272	48,975	56,198
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	千円	52,262	53,005	51,272	48,975

【 具体的な取組 3-(2)-66 】男女共同参画基本計画策定・推進事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	2	仕事と生活との調和 ワーク・ライフ・バランスの実現	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり			
具体的な取組	66	仕事と子育て等の両立に向けた環境づくり	基本事業	03	男女共同参画の推進			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 人権推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、市民団体、事業所			<ul style="list-style-type: none"> ○第2次山口市男女共同参画基本計画(計画期間:平成30~令和4年度)に基づき施策を展開し、進行管理を実施しました。 ○山口市男女共同参画推進審議会の開催(年1回) ○山口市男女共同参画推進本部会議の開催(年1回) ○情報誌「live(ライブ)」の発行(年1回全戸配布) ○啓発リーフレットの作成、配布(小中学生向け等) ○地域の男女共同参画活動団体との連携を図り、啓発事業を実施しました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
男女共同参画に関する理解が深まります。男女共同参画の視点をもって活動しています。								
取組主体			民 県 市					
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	啓発リーフレット作成部数	部	3,800	3,800	3,790	3,700	4,000
	②	情報誌「live」の発行部数	部	75,600	75,400	75,300	75,000	75,000
成果指標	①	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	-	56.4	50.3	52.8	60
	②							
事業費				1,036	2,319	1,890	1,329	1,654
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	千円	1,036	2,319	1,890	1,329

【 具体的な取組 3-(2)-66 】男女共同参画センター運営事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	2	仕事と生活との調和 ワーク・ライフ・バランスの実現	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり			
具体的な取組	66	仕事と子育て等の両立に向けた環境づくり	基本事業	03	男女共同参画の推進			
計画年度	平成 19 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 人権推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、市民団体、事業所			男女共同参画社会の実現を目指し、市民や活動団体等が主体となって幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター」の運営を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			○学習機会の提供：男女共同参画に関する各種講座の開催（地域交流センターにおいても開催）、センターフェスティバルの開催 ○情報の収集、発信：センターだよりの発行、センターホームページの更新、図書・ビデオの貸出 ○相談対応：婦人相談員によるDV被害や様々な悩みごとに関する相談対応（電話・面接）					
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	講座、イベント、研修会等開催回数	回	26	26	29	32	26
	②							
成果指標	①	講座、イベント、研修会等の参加者数	人	-	891	841	990	1,100
	②							
事業費				12,476	11,142	10,743	10,774	11,425
財源内訳			国支出金	665	665	673	673	890
			県支出金					
			地方債					
			その他	449	351	318	280	392
			一般財源	11,362	10,126	9,752	9,821	10,143

【 具体的な取組 3-(3)-68 】情報教育環境整備事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	68	情報化社会に主体的に対応できる「情報活用能力」の育成	基本事業	03	現代的課題に対応した教育の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市立小中学校児童生徒及び教員 山口市立小中学校			ICTを活用した教育の推進、校務の効率化を進める為、小中学校の教育用及び校務用コンピュータの更新、児童・生徒用のタブレット端末や電子黒板等の整備を計画的に実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			内容： ・情報支援員及び情報教育支援補助員の配置（8名） ・教育用（286台）及び校務用コンピュータ（200台）の更新 ・小学校児童用タブレット端末（885台）等の整備及び電子黒板（152台）の整備（小中学校残り普通教室分及び中学校特別教室1教室分）					
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	教育用コンピュータ更新台数	台	0	550	980	1,406	940
	②	校内イントラネット構築数	校	51	50	50	50	50
成果指標	①	機能不全で教育に支障をきたしたコンピュータ台数	台	0	0	0	0	0
	②	学校イントラネットに入っている学校の割合	%	100.0	100.0	100	100	100
事業費				228,114	203,036	305,301	401,270	546,919
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	228,114	203,036	305,301	401,270	546,919

【 具体的な取組 3-(3)-68 】グローバル人材育成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
具体的な取組	68	情報化社会に主体的に対応できる「情報活用能力」の育成	基本事業	06	青少年の健全育成			
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 03 年度			担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
園児、小学生、中学生(5～14歳)			・国際理解教育推進事業 幼稚園児を対象に、留学生との触れ合いの場を設け、国際教育の推進のための発達段階に応じた体験学習に取り組みました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・プログラミング教育事業 ICT等を活用して簡単なプログラミング体験やデジタル機器を活用した課題対応体験を行いました。					
ボーダレスな視野や語学力を含むコミュニケーション能力など、急速な情報化やグローバル化に対応するために必要な資質や能力、ふるさと山口への貢献意識をもった人材が育成されます。			・グローバルジュニアリーダー育成事業 姉妹都市公州市でのホームステイを通じた国際交流体験を行いました。					
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	講座等の開催回数	回	-	-	39	14	9
	②							
成果指標	①	参加者数	人	-	-	492	258	400
	②							
事業費						4,941	1,928	2,170
財源内訳			国支出金	千円				
			県支出金					
			地方債					
			その他			1,900		
			一般財源			3,041	1,928	2,170

【 具体的な取組 3-(3)-69 】英語指導助手配置事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	69	グローバル化に向け、子どもたちへの国際理解を高める指導の充実	基本事業	03	現代的課題に対応した教育の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度			担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市立小中学校の児童生徒			市立小・中学校及び山口市教育支援センター(あすなる教室)に12名のALT(外国語指導助手)を配置しました。 <小学校> 委託又は市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を小学校に派遣しました。 <中学校> 市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を中学校に派遣しました。 中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行いました。 また、ALTのより効果的な配置を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。					
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	中学校におけるALTを配置した日数の合計	日	669	683	673	672	660
	②	小学校におけるALTを配置した日数の合計	日	983	960	967	1,347	1,490
成果指標	①	中学校におけるALTによる授業時間延べ数	時間	-	-	-	2,655	2,640
	②	小学校におけるALTによる授業時間延べ数	時間	-	-	-	5,380	5,960
事業費				40,208	40,196	40,268	48,125	61,183
財源内訳			国支出金	千円				
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			40,208	40,196	40,268

【 具体的な取組 3-(3)-69 】外国語教育研究事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	69	グローバル化に向け、子どもたちへの国際理解を高める指導の充実	基本事業	03	現代的課題に対応した教育の充実			
計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 02 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市立小中学校の児童生徒 山口市立小中学校教員			新学習指導要領の移行期間から全面実施に向けての、指導方法の工夫や言語活動の充実についての研究を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
指導方法の研究の成果を活用した授業が実施されます。								
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	講演会・研修実施回数	回	-	-	-	32	13
	②							
成果指標	①	講演会・研修への延べ参加者数	人	-	-	-	324	260
	②							
事業費							742	930
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他				110	110
			一般財源				632	820

【 具体的な取組 3-(3)-71 】子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	71	いじめの未然防止や解消を目指す相談・支援体制の充実	基本事業	05	一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実			
計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
通常の授業に適応できず、個別の支援が必要な児童生徒			誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。 (具体的な方法) ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催等					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
授業に適応できなかった児童生徒や不登校の児童生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	専門指導員の派遣回数	回	177	165	153	157	240
	②	不登校学習支援員の派遣回数	回	168	105	151	236	200
成果指標	①	専門指導員の関わりにより授業に適応できるようになった児童生徒数	人	5	9	8	13	15
	②	教室復帰又は良い傾向にある児童生徒数	人	85	59	88	84	80
事業費				10,337	8,772	10,940	13,642	15,021
財源内訳			国支出金	1,330	707	1,365	800	978
			県支出金	770	1,296	1,470	1,867	1,928
			地方債	0				
			その他	0				
			一般財源	8,237	6,769	8,105	10,975	12,115

【 具体的な取組 3-(3)-72 】小学校施設増改築事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備				
具体的な取組	72	安心・安全な教育環境づくり	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり				
計画年度	平成 22 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
小学校施設			児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設の増改築工事を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成30年度 校舎増築工事 小郡南小学校						
老朽化や教室不足が見込まれる小学校施設を増改築することで小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。									
取組主体	市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	事業実施件数(設計)	件	-	0	1	0	0	
	②	事業実施件数(工事)	件	-	1	3	1	0	
成果指標	①	事業完了件数	件	-	0	3	1	0	
	②								
事業費			千円	113,720	142,411	252,314	95,908		
財源内訳				国支出金		24,082	56,190	33,603	
				県支出金					
				地方債	63,100	68,900	141,500	51,300	
				その他					
一般財源			50,620	49,429	54,624	11,005			

【 具体的な取組 3-(3)-72 】中学校施設増改築事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	72	安心・安全な教育環境づくり	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
中学校施設			不登校児童・生徒の受け皿として、学校復帰するまでの支援をするための適応指導教室について、現在設置されている2箇所のうち、あすなる第2教室の分室スペースを確保するために工事を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成29年度繰越分 校舎増改築工事 あすなる第2教室					
老朽化や教室不足が見込まれる中学校施設を増改築することで、中学校生徒に安全で快適な教育環境を提供します。								
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	事業実施件数(設計)	件	1	1	0	0	0
	②	事業実施件数(工事)	件	0	1	0	1	0
成果指標	①	事業完了件数	件	0	1	0	1	0
	②							
事業費			千円	1,124	69,506	9	35,201	
財源内訳				国支出金				
				県支出金				
				地方債	1,000	700		31,600
				その他				
一般財源			124	68,806	9	3,601		

【 具体的な取組 3-(3)-72 】小学校プール改修事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備				
具体的な取組	72	安心・安全な教育環境づくり	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり				
計画年度	平成 26 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
小学校プール			昭和40年築で老朽化かつ低学年槽が無い大歳小学校のプールについて、増改築工事を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成30年度 大歳小(Ⅱ期工事)完了 屋外整備工事						
老朽化したプールを年次的に改修することで、安全で安心な学校体育環境の中で児童が授業を受けることができます。									
取組主体	市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	事業実施件数(設計)	件	-	-	0	0	1	
	②	事業実施件数(工事)	件	-	-	1	1	0	
成果指標	①	事業完了件数	件	-	-	0	1	0	
	②								
事業費			千円	197,350		106,393	105,421		
財源内訳				国支出金	17,473		0	11,060	
				県支出金					
				地方債	153,000		82,400	62,900	
				その他					
一般財源	26,877		23,993	31,461					

【 具体的な取組 3-(3)-72 】小学校施設長寿命化事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備				
具体的な取組	72	安心・安全な教育環境づくり	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり				
計画年度	平成 26 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
小学校施設			事後保全型の維持管理ではなく予防保全型の長寿命化事業を実施しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成30年度 校舎改修(調査・設計)大歳小 プール改修(工事)大海小(調査・設計)大殿小・上郷小・生雲小・興進小 放送設備改修(設計)2校(工事)1校、インターホンPHS化(工事)2校、LAN整備(工事)15校 学校施設長寿命化計画策定業務(老朽化調査・管理) 空調設備整備業務(アドバイザー契約) 平成29年度繰越分 プール改修(工事)大内小						
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修(長寿命化)し、小学校児童に安全で快適な学習の場を提供します。									
取組主体	市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	事業実施件数(設計)	件	-	19	21	7	2	
	②	事業実施件数(工事)	件	-	6	21	20	2	
成果指標	①	事業完了件数	件	-	6	21	20	2	
	②								
事業費			千円	42,709	275,588	503,784	250,205	374,905	
財源内訳				国支出金	0	11,586	99,160	10,349	49,398
				県支出金					
				地方債	39,500	56,100	278,100	178,500	208,600
				その他					
一般財源	3,209	207,902	126,524	61,356	116,907				

【 具体的な取組 3-(3)-72 】中学校施設長寿命化事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	72	安心・安全な教育環境づくり	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり			
計画年度	平成 26 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
中学校施設			事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施しました。 平成30年度 校舎改修(設計)宮野中 トイレ洋式化(設計)阿東東中 プール改修(工事)大内中・小郡中(設計)仁保中・阿知須中 校舎屋根改修(工事)仁保中 屋内運動場用トイレ改築(設計)川西中 放送設備改修(設計)1校(工事)1校、インターホンPHS化(工事)1校、LAN整備(工事)3校 学校施設長寿命化計画策定業務(老朽化調査・管理) 空調設備整備業務(アドバイザー契約) 平成29年度繰越分 トイレ洋式化(工事)秋穂中、阿知須中 プール改修(工事)阿東中					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超過して利用できる施設に改修(長寿命化)し、中学校生徒に安全で快適な学習の場を提供します。					
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	事業実施件数(設計)	件	-	7	8	6	1
	②	事業実施件数(工事)	件	-	7	2	11	1
成果指標	①	事業完了件数	件	-	7	2	11	1
	②							
事業費				272,240	287,184	83,207	302,425	19,900
財源内訳			国支出金	17,996	29,068	0	43,399	
			県支出金					
			地方債	241,100	164,100	56,600	215,900	14,200
			その他					
			一般財源	13,144	94,016	26,607	43,126	5,700

【 具体的な取組 3-(3)-72 】幼稚園施設安心安全推進事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	72	安心・安全な教育環境づくり	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
計画年度	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
幼稚園施設			老朽化して危険な遊具の改修等を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成30年度 遊具改築5件、遊具点検調査					
遊具による重大事故を防止します。								
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	事業実施件数(調査・設計)	件	-	1	1	1	11
	②	事業実施件数(工事)	件	-	1	3	5	
成果指標	①	事業完了件数	件	-	2	4	6	4
	②							
事業費				3,688	7,420	2,320	3,573	
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	0	6,400	1,900	2,300	
			その他					
			一般財源	3,688	1,020	420	1,273	

【 具体的な取組 3-(3)-72 】小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	72	安心・安全な教育環境づくり	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
小学校施設			屋内運動場の避難場所としての機能を高めるため、多目的便所の設置を進めるとともに、吊り天井の撤去等、落下防止対策をしました。また、非常通報装置を小学校に整備しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成30年度 非常通報装置設置(設計) 中央小、八坂小、島地小、串小、柚野木小、大海小					
小学生児童を不審者による被害から守る体制を確立します。避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に小学校児童の安全が確保できるようにします。遊具による重大事故を防止します。			非常通報装置設置(工事) 徳佐小、生雲小、さくら小 屋内運動場吊り天井撤去等(工事) 仁保小、大内小 屋内運動場非構造部材耐震化(設計) 島地小、大内南小 遊具改修(工事) 3件 平成29年度繰越分 屋内運動場吊り天井撤去等(工事) 小鯖小、井関小 屋内運動場トイレ整備(工事) 嘉川小、生雲小					
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	事業実施件数(設計)	件	-	8	11	8	6
	②	事業実施件数(工事)	件	-	12	15	12	8
成果指標	①	事業完了件数	件	-	12	15	12	8
	②							
事業費				120,592	97,848	356,224	214,301	100,500
財源内訳			国支出金	27,551	8,912	74,216	50,170	15,000
			県支出金					
			地方債	71,800	58,300	244,000	144,700	83,200
			その他					
			一般財源	21,241	30,636	38,008	19,431	2,300

【 具体的な取組 3-(3)-72 】中学校施設安心安全推進事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	72	安心・安全な教育環境づくり	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり			
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
中学校施設			屋内運動場の避難場所としての機能を高めるために吊り天井の撤去等を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成30年度 屋内運動場吊り天井撤去等(工事) 阿知須中、大殿中、潟上中、徳地中 屋内運動場非構造部材耐震化(設計) 平川中、小郡中					
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に中学校生徒の安全が確保できるようにします。			平成29年度繰越分 屋内運動場吊り天井撤去等(工事) 湯田中、鴻南中 屋内運動場吊り天井撤去等(設計) 徳地中					
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	事業実施件数(設計)	件	-	2	6	3	1
	②	事業実施件数(工事)	件	-	0	3	6	2
成果指標	①	事業完了件数	件	-	0	3	6	2
	②							
事業費				4,407	191,566	314,230	2,000	
財源内訳			国支出金		0	42,818	67,349	
			県支出金					
			地方債	4,400	142,800	231,300	1,500	
			その他					
			一般財源	7	5,948	15,581	500	

【 具体的な取組 3-(3)-72 】小・中学校施設空調設備整備PFI事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	72	安心・安全な教育環境づくり	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり			
計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 13 年度			担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
小学校施設 中学校施設			猛暑対策として、市内の小学校33校、中学校17校の普通教室等に事業手法をPFI-BTO方式として空調設備を設置します。 平成30年度は、入札、契約手続きを行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成30年度 7月 公告 10月 入札 12月 落札者決定 3月 契約					
学校に空調設備を設置することにより、快適な教育環境を確保します。			令和元年度以降 設計、施工、工事監理、維持管理を行います。					
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	空調設備の設置室数	室		-	-	0	1,300
	②							
成果指標	①	空調設備を設置した学校数の割合	%		-	-	0	100
	②							
		事業費					0	31,650
		財源内訳	国支出金				0	
			県支出金				0	
			地方債				0	
			その他					
			一般財源				0	31,650

【 具体的な取組 3-(3)-72 】幼稚園施設空調設備整備PFI事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	72	安心・安全な教育環境づくり	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 13 年度			担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
幼稚園施設			猛暑対策として、市内の公立幼稚園10園に事業手法をPFI-BTO方式として空調設備を設置します。 平成30年度は、入札、契約手続きを行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成30年度 7月 公告 10月 入札 12月 落札者決定 3月 契約					
幼稚園に空調を設置することにより、快適な教育環境を確保します。			令和元年度以降、設計、施工、工事監理、維持管理を行います。					
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	空調設備の設置室数	室		-	-	0	42
	②							
成果指標	①	空調設備を設置した幼稚園数の割合	%		-	-	0	100
	②							
		事業費						3,850
		財源内訳	国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源					3,850

【 具体的な取組 3-(3)-73 】学習支援事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備				
具体的な取組	73	確かな学力の定着	基本事業	01	確かな学力の定着				
計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
山口市立小中学校の児童生徒			児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員などを配置しました。 ・特別支援教育補助教員(小、中) ・確かな学力アシスト補助教員(小、中) ・観察実験アシスタント(小) ・日本語指導補助員(小、中) ・部活動指導員(中)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。									
取組主体 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	補助教員配置数	人	127	130	131	145	132	
	②								
成果指標	①	教員1人に対する児童数(小学校)	人	14.5	14.0	14.2	13.5	14.5	
	②	教員1人に対する生徒数(中学校)	人	12.7	12.0	11.6	10.7	12.6	
事業費			千円	116,506	128,524	127,465	133,967	144,671	
財源内訳				国支出金					
				県支出金	1,851	70	114	1,639	2,898
				地方債					
				その他					
			一般財源	114,655	128,454	127,351	132,328	141,773	

【 具体的な取組 3-(3)-73 】学校教育研究事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備				
具体的な取組	73	確かな学力の定着	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり				
計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
山口市立小中学校 山口市立小中学校教職員			学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行いました。 (研究委託事業) ・新教育課程編成に関する研究(2) ・指導力向上に関する研究(2) ・ICT活用能力向上研究(2) ・人権教育研究推進校委託(2) ・事務の共同実施に関する研究(1) ・管理職のマネジメント研修(4) ※()内数値はテーマ数						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
・教職員としての専門性が高まります。 ・指導法の改善を図ります。									
取組主体 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	委託金額(総額)	千円	2,235	1,428	1,427	1,436	1,436	
	②								
成果指標	①	専門性や指導力向上のための研究テーマ数	件	25	13	13	13	17	
	②								
事業費			千円	2,289	1,519	1,427	1,568	1,534	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
			一般財源	2,289	1,519	1,427	1,568	1,534	

【 具体的な取組 3-(3)-74 】学校給食運営事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	74	子どもたちの豊かな成長を支える学校づくり	基本事業	02	豊かな心と健やかな体の育成			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 教育総務課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立小・中学校の児童・生徒			学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供しました。食材は、保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入しました。食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用に努めました。平成30年度は、小郡学校給食センターの厨芥処理機、フードスライサー及び阿知須学校給食センターの食器消毒保管庫等を更新しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	給食の実施回数	日	186	185	189	189	190
	②	食育指導を行った学校	校	51	50	50	50	50
成果指標	①	学校給食を実施できなかった日	日	1	0	0	0	0
	②	使用食材の地産地消率	%	66.9	65.2	68.5	71.0	67
事業費				222,334	218,544	237,980	224,973	315,510
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	千円	222,334	218,544	237,980	224,973

【 具体的な取組 3-(3)-74 】学校図書館整備推進事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	74	子どもたちの豊かな成長を支える学校づくり	基本事業	02	豊かな心と健やかな体の育成			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立小中学校の児童生徒			○概要 国の地方財政措置に基づき図書館の整備を行うとともに、学校司書を配置しました。 ○図書館の整備 現在達成している学校図書館図書標準(※)を確保しつつ、古い図書について計画的に廃棄を行いました。 (※)学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。 ○学校司書の配置 小学校に16名、中学校に8名配置しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			児童生徒が読書を通じて豊かな心を育みます。					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	図書購入費	千円	20,858	16,616	16,688	17,522	16,812
	②	学校司書数	人	22	22	22	24	24
成果指標	①	児童生徒1人当たりの貸出冊数	冊	32	32	35	38	36
	②							
事業費				48,800	47,284	46,722	72,948	50,836
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	千円	48,800	47,284	46,722	72,948

【 具体的な取組 3-(3)-74 】子ども芸術体感事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備				
具体的な取組	74	子どもたちの豊かな成長を支える学校づくり	基本事業	02	豊かな心と健やかな体の育成				
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することで、感性を豊かにします。			幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行いました。 場合によっては、直接体験できる機会を設けました。 (内容) ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演						
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	公演回数	回	28	30	34	41	28	
	②								
成果指標	①	芸術を体感または鑑賞した園児・児童生徒の延べ数	人	-	-	6,225	9,741	9,500	
	②								
事業費			千円	3,894	8,500	8,152	18,856	6,377	
財源内訳				国支出金				2,868	750
				県支出金				4,306	
				地方債					
				その他					
一般財源			3,894	8,500	8,152	11,682	5,627		

【 具体的な取組 3-(3)-74 】コミュニティ・スクール推進事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備				
具体的な取組	74	子どもたちの豊かな成長を支える学校づくり	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり				
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・小中学校の課題を地域全体の課題として共有し、協力して学校経営を推進していきます。 ・学校が核となり、地域のネットワークの活性化を図ります。 ・活力のある学校で、児童・生徒が生き生きと学ぶことができます。			児童生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行いました。 また、コミュニティ・スクールコンダクターを配置し、好事例の紹介や、各学校の取り組みについてアドバイスや支援を行うことで、取り組みを進めることができました。 地域連携アシスタント5名を配置しました。 (主な研究内容) ①各学校の特色を生かした授業や行事の公開 ②地域の人々による、教育活動についての協議・意見交換 ③保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画						
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	CSコンダクターの学校訪問回数	回	202	185	162	149	240	
	②								
成果指標	①	地域の力を活用している学校の割合	%	100.0	100.0	100	100	100	
	②	好事例数	件	17	20	30	30	20	
事業費			千円	3,484	6,502	3,516	6,581	11,284	
財源内訳				国支出金					
				県支出金	2,543	2,563		1,694	3,262
				地方債					
				その他					
一般財源			941	3,939	3,516	4,887	8,022		

【 具体的な取組 3-(3)-74 】学校図書館支援サービス事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
具体的な取組	74	子どもたちの豊かな成長を支える学校づくり	基本事業	07	図書館サービスの充実			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒			学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図りました。 ・学校へ定期配送することで学校図書の充実を図りました。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布しました。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行いました。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受入れをしました。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けました。 ・学校司書研修会にアドバイザーとして出席しました。 ・学校図書館支援スタッフを配置し、全小中学校への支援を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市立図書館及び学校図書館を活用しています。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	団体貸出用図書の購入冊数	冊	875	927	1,127	874	500
	②	配送回数	回	584	575	584	584	600
成果指標	①	団体貸出利用冊数	冊	38,052	37,541	38,309	38,447	37,000
	②	学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数	冊	32	32	35	38	38
事業費				4,859	4,997	5,194	4,859	6,066
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	千円	4,859	4,997	5,194	4,859

【 具体的な取組 3-(3)-75 】人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり				
具体的な取組	75	子どもの権利擁護の推進、虐待防止対策の充実	基本事業	01	人権意識の向上				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 人権推進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民			1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催しました。 ①山口市人権ふれあいフェスティバル ②山口市人権学習講座						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣しました。 3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をしました。 4. 児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用しました。						
人権尊重についての理解を深めます。									
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	講演・講座の開催回数	回	-	-	18	17	18	
	②	講師派遣回数	回	4	4	3	2	8	
成果指標	①	市人権学習講座受講者が人権について理解を深めたと思う割合	%	-	-	80.7	86.5	88	
	②	講演・講座への参加者数	人	-	-	885	1,063	1,300	
事業費				1,705	1,627	1,434	1,357	1,709	
財源内訳			国支出金						
			県支出金		459	454	454	422	142
			地方債						
			その他						
			一般財源	千円	1,246	1,173	980	935	1,567

【 具体的な取組 4-(1)-76 】地域交流センター機能強化事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	活動しやすい環境の整備			
計画年度	平成 25 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域住民 地域交流センター			地域交流センター既存施設に対し、新しく駐車場を設けたり、増改築工事等を行うことによって、施設の利便性向上を図ります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			●平成30年度は、平川地域交流センター第3駐車場の建設整備工事を行いました。					
地域交流センター既存施設の増改築、造成工事等、機能強化を図ります。地域活動及び地域防災に資する機能を付加していくことによって、地域住民が安心・安全、快適に施設を利用できるようになります。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	増築面積	㎡		0	0	0	2
	②	増築工事実施施設数	施設		0	0	0	1
成果指標	①	当該年度工事実施数	施設		0	0	1	30
	②	工事実施累計数	施設		3	3	4	1
事業費				134,552	6,172	15,106	43,151	19,500
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	124,300	6,100	14,300	40,900	14,600
			その他					3,900
			一般財源	10,252	72	806	2,251	1,000

【 具体的な取組 4-(1)-76 】二島地域交流センター建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	活動しやすい環境の整備			
計画年度	平成 25 年度 ～ 令和 02 年度		担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
二島地域住民 二島地域交流センター			二島地域交流センターについて、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			●造成工事を行いました。					
老朽化した二島地域交流センターを新しく建て替えます。地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。			●建設工事に着手し、電気・機械設備工事等、新設に係る工事を進めています。					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	2.2	2.3	7.2	54.7	96.2
	②							
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	0	0	1
	②							
事業費				3,958	5,484	53,778	401,791	289,035
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	3,900	5,400	52,000	400,500	274,400
			その他					2,000
			一般財源	58	84	1,778	1,291	12,635

【 具体的な取組 4-(1)-76 】徳地地域交流センター建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	活動しやすい環境の整備			
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 04 年度			担当	地域生活部 協働推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
徳地地域住民 徳地地域交流センター			徳地地域交流センターと徳地総合支所、徳地保健センター等との複合型拠点施設を整備します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ●平成30年度は、プロポーザルによる選定事業者の提案等を受け、関係部局と協議、連携しながら、事業実施に係る具体的な指針となる「徳地地域複合型拠点施設整備事業基本計画・設計書」を策定しました。 ●拠点施設整備予定地の造成設計に着手しました。 					
取組主体			民 市					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	-	-	0	1.7	9.0
	②							
成果指標	①	工事完成棟数	棟	-	-	0	0	0
	②							
事業費						0	15,792	42,576
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債			0	4,000	42,500
			その他					
			一般財源			0	11,792	76

【 具体的な取組 4-(1)-76 】小郡地域交流センター建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	活動しやすい環境の整備				
計画年度	平成 26 年度 ～ 令和 02 年度			担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
小郡地域住民 小郡地域交流センター			小郡地域交流センターについて、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ●建設工事に着手し、電気・機械設備工事、エレベーター設置等、新設に係る工事を進めています。 ●旧館のアスベスト含有調査を行いました。 						
取組主体			民 市						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	0.5	1.7	3.2	46.5	97.5	
	②								
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	0	0	1	
	②								
事業費				5,289	14,308	12,902	462,043	285,505	
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		5,200	14,300	9,100	459,100	282,000
			その他						2,700
			一般財源	89	8	3,802	2,943	805	

【 具体的な取組 4-(1)-76 】 鑄銭司地域交流センター建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	活動しやすい環境の整備				
計画年度	平成 26 年度 ～ 令和 02 年度		担当	地域生活部 協働推進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
鑄銭司地域住民 鑄銭司地域交流センター			鑄銭司地域交流センターについて、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			●施設整備に係る用地取得を行いました。 ●整備敷地の造成設計、造成工事を行いました。						
老朽化した鑄銭司地域交流センターを新しく建て替えます。地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。									
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	0.0	3.3	3.4	12.2	96.7	
	②								
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	0	0	1	
	②								
事業費			千円		24,758	1,404	66,730	584,100	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債		24,700	1,400	66,400	558,800
				その他					10,500
			一般財源		58	4	330	14,800	

【 具体的な取組 4-(1)-76 】 佐山地域交流センター建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	活動しやすい環境の整備				
計画年度	平成 26 年度 ～ 令和 01 年度		担当	地域生活部 協働推進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
佐山地域住民 佐山地域交流センター			佐山地域交流センターについて、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			●造成工事を行いました。 ●建設工事に着手し、電気・機械設備工事等、新設に係る工事を進めています。						
老朽化した佐山地域交流センターを新しく建て替えます。地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。									
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	9.6	11.4	15.1	53.3	100	
	②								
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	0	0	1	
	②								
事業費			千円	66,846	15,504	38,914	287,054	89,100	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	65,200	15,500	37,100	285,400	75,300
				その他					1,400
			一般財源	1,646	4	1,814	1,654	12,400	

【 具体的な取組 4-(1)-76 】阿知須地域交流センター建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	活動しやすい環境の整備				
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 04 年度			担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
阿知須地域住民 阿知須地域交流センター			阿知須地域交流センターと阿知須総合支所との複合施設を建替整備します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			●仮庁舎整備に係る設計を行いました。						
老朽化した阿知須地域交流センターの建替整備を行うとともに、阿知須総合支所等と合築することで、公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることのできるコミュニティの実現を目指します。			●旧館のアスベスト含有調査を行いました。						
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	-	-	0.4	1.1	17.8	
	②								
成果指標	①	工事完成棟数	棟	-	-	0	0	0	
	②								
事業費			千円			7,763	1,401	141,717	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債				0		141,700	
		その他							
		一般財源			7,763	1,401	17		

【 具体的な取組 4-(1)-76 】阿東地域交流センター篠生分館建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	活動しやすい環境の整備				
計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 04 年度			担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
阿東篠生地域住民 阿東地域交流センター篠生分館			阿東地域交流センター篠生分館について、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。また、利用者の利便性向上及び民間との連携を図る観点から、JA山口県長門峡支所と共同整備することとしています。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			●施設整備対象地の測量を行いました。						
老朽化した阿東地域交流センター篠生分館を新しく建て替えます。地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることのできるコミュニティの実現を目指します。			●旧館のアスベスト含有調査を行いました。						
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	-	-	-	0.7	5.9	
	②								
成果指標	①	工事完成棟数	棟	-	-	-	0	0	
	②								
事業費			千円				2,989	51,500	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							51,500
		その他							
		一般財源				2,989			

【 具体的な取組 4-(1)-77 】幹線バス確保維持事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	09	持続可能な公共交通の構築				
具体的な取組	77	地域ネットワーク、集落・地域間連携の構築	基本事業	01	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築				
計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 交通政策課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
バス事業者等 市民 来訪者			基幹交通に位置づける赤字のバス路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損額の補助や利用負担金を支出し、当該バス路線を維持しました。併せて、系統改善や利便性を向上することにより利用促進を図り、運賃収入増に努めました。なお、空港連絡バスについては運転士不足等により11月25日をもって運行終了となりました。 ○補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス ※30年度は宇部市交通局への補助なし ○利用負担対象バス路線を運行している自治体 宇部市(対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
民間バス事業者や他自治体が運行している不採算生活バス路線が維持され、住民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。									
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	補助路線系統数	系統	46	56	50	50	50	
	②	補助金額	千円	129,282	191,984	178,629	195,470	195,237	
成果指標	①	廃止された路線系統数	系統	0	1	2	1	0	
	②	バス利用者数(市内)	人	-	2,343,277	2,255,924	2,260,684	2,370,000	
事業費				135,334	192,202	178,807	195,470	195,537	
財源内訳			国支出金						
			県支出金	千円	17,536	29,944	30,257	28,667	39,315
			地方債						
			その他						
			一般財源	117,798	162,258	148,550	166,803	156,222	

【 具体的な取組 4-(1)-77 】コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	09	持続可能な公共交通の構築			
具体的な取組	77	地域ネットワーク、集落・地域間連携の構築	基本事業	02	地域にふさわしい交通のしくみの構築			
計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 03 年度		担当	都市整備部 交通政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者			コミュニティバスの実証運行の結果を踏まえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みました。また、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として、路線バスへの移行を検討しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。			・大内ルート<若宮病院～大内地域～山口駅～米屋町～香山公園1日23便(土日祝22便)> ・吉敷・湯田ルート<東山通り・大橋まわり1日13便(土日祝11便)、旧道・朝倉まわり1日12便(土日祝11便)>					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	運行便数	便	17,088	17,040	17,031	17,036	17,000
	②	市民への周知、広報、啓発回数	回	3	3	3	3	3
成果指標	①	コミュニティバスの乗車人数	人	134,352	137,027	139,233	138,214	138,000
	②	1便あたりの平均乗車人数	人	7.9	8.0	8.2	8.1	8.1
事業費				39,935	41,989	56,169	58,366	66,040
財源内訳			国支出金					
			県支出金	千円				
			地方債					
			その他					
			一般財源	39,935	41,989	56,169	58,366	66,040

【 具体的な取組 4-(1)-77 】徳地生活バス運行事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	09	持続可能な公共交通の構築			
具体的な取組	77	地域ネットワーク、集落・地域間連携の構築	基本事業	01	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 交通政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
徳地地域の住民			徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通(過疎地域支線)として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> 堀～佐波川ダム～柚野活性化センター 毎日運行 堀～八坂中前～佐波川ダム 毎日運行 堀～島地～安養地 毎日運行 堀～八坂～羽高 毎日運行 柚野活性化センター～猿岡～柚野活性化センター水金運行 柚野活性化センター～川上～柚野活性化センター 木運行 柚野活性化センター～野道峠～徳佐駅前 水木金運行 					
地域拠点(堀)と生活拠点(柚野、島地、串)間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	運行便数	便	-	10,088	10,083	10,083	10,100
	②							
成果指標	①	生活バス利用者数	人	18,264	17,438	17,040	18,313	18,000
	②							
事業費				35,545	35,446	37,034	38,969	39,610
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	千円	35,545	35,446	37,034	38,969

【 具体的な取組 4-(1)-77 】阿東生活バス運行事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	09	持続可能な公共交通の構築				
具体的な取組	77	地域ネットワーク、集落・地域間連携の構築	基本事業	01	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築				
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	阿東総合支所 地域振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
阿東地域の住民			阿東地域の地域拠点や生活拠点間において運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> 徳佐嘉年線(徳佐駅前～開籠) 毎日運行 徳佐生雲線(田野上～開作) 月～土曜運行 地福徳地線(笹ヶ瀧～地福駅前) 水金運行 地福籬生線(田代～地福駅前) 月木運行 徳佐東側線(下山畠田～徳佐駅前) 火金運行 徳佐西側線(野坂～徳佐駅前) 火金運行 蔵目喜線(野地～生雲分館前) 月木運行 						
地域拠点及び生活拠点間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。									
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	運行便数	便	8,647	8,766	8,440	8,468	8,450	
	②								
成果指標	①	生活バス利用者数	人	15,905	16,694	14,674	14,208	15,000	
	②								
事業費				19,900	29,106	26,473	20,700	26,472	
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			8,000	3,600		5,300
			その他		1,140	1,272	1,268	1,360	1,300
			一般財源	千円	18,760	19,834	21,605	19,340	19,872

【 具体的な取組 4-(1)-77 】グループタクシー利用促進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	09	持続可能な公共交通の構築			
具体的な取組	77	地域ネットワーク、集落・地域間連携の構築	基本事業	02	地域にふさわしい交通のしくみの構築			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 交通政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
交通不便地域に住む高齢者			一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ(原則4人以上)を対象に、タクシー利用券を交付しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			○対象者:最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km(75歳以上の方700m)以上離れている65歳以上の方で、福祉タクシー券・おでかけサポートタクシー券を受給していない方 ○交付するタクシー利用券:利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km(75歳以上の方700m)以上1.5km未満…300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満…500円券×60枚/年 ・4.0km以上 …700円券×60枚/年 ○利用要件:1乗車につき1人1枚のみ利用可能					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	タクシー利用券交付者数	人	918	996	1,098	1,166	1,190
	②							
成果指標	①	タクシー利用券利用枚数	枚	9,320	11,063	12,338	12,308	16,758
	②	タクシー利用券利用率	%	16.9	18.5	18.7	17.6	23.5
事業費				4,305	5,142	5,500	5,546	7,521
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	千円	4,305	5,142	5,500	5,546

【 具体的な取組 4-(1)-77 】コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	09	持続可能な公共交通の構築			
具体的な取組	77	地域ネットワーク、集落・地域間連携の構築	基本事業	02	地域にふさわしい交通のしくみの構築			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 交通政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手			コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、財政支援を行いました。 専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準(乗車率・収支率)の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持って持続性の高い運行へと改善しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			○平成20年度～小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂(※秋穂は平成27年8月末運行終了) ※宮野は運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施(実証運行:24年10月～25年9月) ○平成21年度～佐山、阿知須 ○平成23年度～徳地(藤木) ○平成25年度～宮野					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	運行便数	便	12,047	12,081	11,622	11,959	11,700
	②	勉強会回数(年間)	回	52	48	34	47	50
成果指標	①	コミュニティタクシー利用者数	人	32,809	33,442	33,994	33,431	36,000
	②	本格運行基準を満たした地域の割合	%	50	71.4	85.7	42.9	100
事業費				36,621	35,293	35,553	34,583	41,117
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	千円	36,621	35,293	35,553	34,583

【 具体的な取組 4-(1)-78 】市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	78	地域づくりの担い手を支援する仕組みづくり	基本事業	01	市民主体のまちづくり			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・市民 ・市民活動団体			山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託しました。 (業務内容) ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・「さぼらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営 ・市民活動のノウハウを活用した地域活動への支援					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加されます。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動が行われます。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。								
取組主体	民 市 金							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	市民活動支援センターの開館日数	日	308	307	308	308	308
	②	市民活動支援センターの講座開催回数(持ち込みイベント件数)	件	115	106	46	46	50
成果指標	①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	-	-	-	52.5	55.0
	②	NPO法人の割合	%	-	-	-	12.9	14.0
事業費				26,976	27,056	27,498	26,810	47,104
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	43	30	42	29	60
			一般財源	26,933	27,026	27,456	26,781	47,044

【 具体的な取組 4-(1)-79 】空き家活用コンペティション事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	79	多様な主体による地域課題の解決	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 29 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 定住促進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民及び本市で交流事業を実施希望の人								
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
新たな人材を発掘し、新たな交流を生み出すことで、本市への移住定住を促します。			空き家を新たな交流を作り出す場として活用するとともに、こうした交流を生み出せる人材の発掘を行い、地域の活性化及び移住定住の促進を図るために、「空き家×交流」をテーマとしたアイデアコンペティションを実施しました。 コンペティションには6件の応募があり、1次、2次審査を経て選ばれた優秀賞受賞者2件に対して、事業を実現するための空き家の改修事業及び交流事業の実施に対する補助を行いました。					
取組主体	民 国 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	応募作品数	件	-	-	3	6	5
	②							
成果指標	①	実施した交流事業に参加した人数	人	-	-	270	186	200
	②							
事業費						3,031	3,191	3,140
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他			1,000		
			一般財源			2,031		3,191

【 具体的な取組 4-(1)-79 】生涯活躍のまち構想推進事業（ふるさと創生推進事業）

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	02	商工業・サービス業の振興				
具体的な取組	79	多様な主体による地域課題の解決	基本事業	04	新事業・新産業の創造				
計画年度	平成 29 年度 ～ 平成 30 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 民間事業者 市民活動団体			地域資源や知的資産を活用し、市内外の人々から広く共感を得られるふるさと創生推進事業に対して、基本補助金に加えて、ふるさと納税制度を組み入れた寄附型クラウドファンディングにより集まった寄附金を基準に、寄附者の意思を反映した応援補助金を交付しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
地方創生を推進する意欲ある市民、民間事業者、市民活動団体が、ダイナミックかつ効果的にプロジェクトに取り組めるようになるとともに、プロジェクトを通じて、地域の活性化や地域課題の解決を図り、人々が生涯にわたり活躍できる地域社会の形成を促進します。									
取組主体 民 国 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	ふるさと創生推進事業における認定プロジェクト数	件		-			6	
	②								
成果指標	①	クラウドファンディングの目標金額達成率	%		-			82	
	②	認定事業の達成度	%		-			70	
事業費			千円				12,272		
財源内訳		国支出金						2,174	
		県支出金							
		地方債							
		その他						4,673	
		一般財源					5,425		

【 具体的な取組 4-(1)-79 】中山間地域資源利活用事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	79	多様な主体による地域課題の解決	基本事業	01	市民主体のまちづくり				
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 定住促進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
本市の中山間地域の住民を中心とした市民			地域資源を活用し、住民や地域、外部人材の知恵や新たな発想により、地域の暮らしを支える雇用の場の創出や地域住民が相互に支え合う仕組みの創出、地域特性を生かした都市農村交流など、事業（活動）効果を生み出す取組を実施しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
地域の経済循環創出による雇用の場の創出や、次世代の地域を担う若者が活躍できるまちの再生に向けた仕組みを構築することで、持続可能な地域社会が構築されます。									
取組主体 民 国 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	採択した事業数	件	-	-	-	3	4	
	②								
成果指標	①	商品化やイベント化、ブランド化がされた数	件	-	-	-	3	4	
	②								
事業費			千円				1,701	4,000	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					1,701	4,000	

【 具体的な取組 4-(1)-79 】小郡地域ふるさとにぎわい創出事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	79	多様な主体による地域課題の解決	基本事業	01	市民主体のまちづくり				
計画年度	平成 30 年度 ～ 平成 30 年度		担当	小郡総合支所 地域振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
本市の小郡地域の住民を中心とした市民			新山口駅を中心とした一帯を交流の核とし、地域経済の活性化や交流人口の拡大などを旨とする、小郡地域のふるさとにぎわい計画「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」を策定しました。 また、本プロジェクトの実行に当たっての具体的な取組検討のため、先行事業に対する支援などを行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
地域活動に積極的に取り組まれ、地域のシビックプライドの醸成が図られます。また、新たな交流や賑わいが創出され、交流人口が拡大されます。									
取組主体 民 国 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	策定・推進している計画数	件	-	-	-	1		
	②								
成果指標	①	(代) 策定・推進している計画数	件	-	-	-	1		
	②								
事業費			千円				596		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					596		

【 具体的な取組 4-(1)-79 】秋穂地域ふるさとにぎわい創出事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	79	多様な主体による地域課題の解決	基本事業	01	市民主体のまちづくり				
計画年度	平成 30 年度 ～ 平成 30 年度		担当	秋穂総合支所 地域振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
本市の秋穂地域の住民を中心とした市民			「国民宿舎秋穂荘」や「道の駅あいお」を交流の核として、地域資源の磨き上げや流通ルートの創出を進めながら、海洋交流の新たな拠点整備についても検討を行うことで、地域全体として水産資源と人が行き交う海洋交流拠点づくりに向けたふるさとにぎわい計画を策定しました。 計画策定の中で、地域資源の流通ルート構築の方向性やプロモーションのあり方について、業者提案を受けました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
地域の魅力が増すことで、交流人口が拡大し、地域ににぎわいが生まれ、持続可能な地域社会が構築されます。									
取組主体 民 国 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	策定・推進している計画数	件	-	-	-	1	2	
	②								
成果指標	①	(代) 策定・推進している計画数	件	-	-	-	1	136	
	②							30	
事業費			千円				1,890		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					1,890		

【 具体的な取組 4-(1)-79 】阿知須地域ふるさとにぎわい創出事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	79	多様な主体による地域課題の解決	基本事業	01	市民主体のまちづくり			
計画年度	平成 30 年度 ～ 平成 30 年度		担当	阿知須総合支所 地域振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
本市の阿知須地域の住民を中心とした市民								
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			地域資源を活用した地域活性化につながる「ふるさとにぎわい計画」を策定しました。 また、同計画の主要事業である道の駅「きらら あじす」機能強化推進事業の検討・実施に向け、道の駅「きらら あじす」での来場者アンケートを実施しました。					
地域の魅力が増すことで、交流人口が拡大し、地域ににぎわいが生まれ、持続可能な地域社会が構築されます。								
取組主体	民 国 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	策定・推進している計画数	件	-	-	-	1	1
	②							
成果指標	①	(代) 策定・推進している計画数	件	-	-	-	1	1
	②							
事業費							486	
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源					486

【 具体的な取組 4-(1)-79 】徳地地域ふるさとにぎわい創出事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	79	多様な主体による地域課題の解決	基本事業	01	市民主体のまちづくり			
計画年度	平成 30 年度 ～ 平成 30 年度		担当	徳地総合支所 地域振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
本市の徳地地域の住民を中心とした市民								
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			地域資源を活用し、地域経済の活性化を目指す「徳地地域ふるさとにぎわい計画」を策定しました。 また、地元住民により組織され、地場産品の市場調査と新商品開発の取り組みを行う「徳地の地域資源活性化プロジェクト」に対し、支援(補助金の交付)を行いました。					
「徳地の地域資源活性化プロジェクト」により、新商品や売り出しのアイデアが生まれ、事業者同士の交流が行われました。また、「徳地地域ふるさとにぎわい計画」の策定にあたり、総合支所内、地域内の意見交流も活発になりました。								
取組主体	民 国 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	策定・推進している計画数	件	-	-	-	1	
	②							
成果指標	①	(代) 策定・推進している計画数	件	-	-	-	1	
	②							
事業費							564	
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源					564

【 具体的な取組 4-(1)-79 】阿東地域ふるさとにぎわい創出事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	79	多様な主体による地域課題の解決	基本事業	01	市民主体のまちづくり				
計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度		担当	阿東総合支所 地域振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
本市の阿東地域の住民を中心とした市民			地域資源を活用した地域活性化につながる「ふるさとにぎわい計画」を策定しました。 同計画に基づき、地域の農林水産物や歴史・文化などの地域資源を活用した地場産品のブランド化・販売促進を通じた農商工と観光を融合させた施策を展開することで、地域ににぎわいが生まれます。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
地域の魅力が増すことで、交流人口が拡大し、地域ににぎわいが生まれ、持続可能な地域社会が構築されます。									
取組主体 民 国 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	策定・推進している計画数	件	-	-	-	1		
	②								
成果指標	①	(代) 策定・推進している計画数	件	-	-	-	1		
	②								
事業費			千円				1,990		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					1,990		

【 具体的な取組 4-(1)-80 】地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	80	市民と行政の協働によるまちづくり	基本事業	01	市民主体のまちづくり				
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		担当	地域生活部 協働推進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
地域づくり協議会			・地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安心・安全、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行います。									
取組主体 民 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21	21	21	
	②								
成果指標	①	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業数	-	477	446	457	485	
	②								
事業費			千円	362,754	366,679	311,418	189,324	201,335	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		2,563	2,612	2,629		5,000	
		一般財源	360,191	364,067	308,789	189,324	196,335		

【 具体的な取組 4-(1)-80 】協働のまちづくり推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	80	市民と行政の協働によるまちづくり	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 18 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市(行政、職員)			山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、第2次協働推進プランの進行管理を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・広報活動(講演会、市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等)					
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。			・協働推進体制の確立(庁内体制整備と地域交流センターを中心とした地域づくり支援)					
取組主体			・協働推進施策の研究(全庁的な調査研究)					
民 市			・地域づくり協議会及び地域づくり交付金のあり方についての検討委員会の立ち上げ。					
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	講座・説明会開催件数(職員向け含む)	回	-	32	43	30	20
	②	協働のまちづくり推進委員会開催回数	回	-	2	3	3	5
成果指標	①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	-	-	-	52.5	55.0
	②							
事業費				277	739	950	2,481	2,751
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源		277	739	950	2,481

【 具体的な取組 4-(1)-81 】自治会等支援事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
具体的な取組	81	住民自治組織の育成、強化、地域のリーダー育成	基本事業	01	市民主体のまちづくり				
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 協働推進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民(自治会等)			・自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・社会貢献活動保険へ市負担で加入し、補償しました。						
・自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行われます。			・自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行いました。						
取組主体			・自治会等自治振興交付金 交付対象者:自治会等						
民 市			自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動(地域振興・情報発信・環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動)に対し、支援しました。						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	自治会等自治振興交付金の交付件数	団体	-	769	768	767	769	
	②	社会貢献活動保険申請件数	件	-	15	16	8	15	
成果指標	①	総合的な地域活動を行っている(※)自治会等の割合	%	84.6	84.2	82.3	77.9	83.0	
	②	自治会等の加入率	%	78.7	77.8	75.9	74.9	76.0	
事業費				3,169	3,204	2,375	118,823	120,814	
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他					1,758	1,776
			一般財源		3,169	3,204	2,375	117,065	119,038

【 具体的な取組 4-(1)-81 】社会教育活動推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
具体的な取組	81	住民自治組織の育成、強化、地域のリーダー育成	基本事業	01	多様な学習機会と学習情報の充実			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・市民 ・地域交流センター活動推進委員会			地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付しました。 ・講座の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・図書整備 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域における社会教育活動、生涯学習活動が活発になることで、地域住民の学びやつながりづくりが進みます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	補助金額	千円	50,707	48,929	48,477	47,810	48,477
	②							
成果指標	①	講座開催参加者数	人	-	30,089	28,433	27,520	30,000
	②							
事業費				54,957	58,165	52,633	51,193	50,411
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	1,554	7,302	1,493	923	
			一般財源	53,403	50,863	51,140	50,270	50,411

【 具体的な取組 4-(2)-82 】平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	08	快適な道路交通網の構築			
具体的な取組	82	都市間連携の推進	基本事業	02	未来につながる道づくり			
計画年度	平成 19 年度 ～ 令和 03 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
平井西岩屋線道路 道路利用者			榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄化センター付近から秋徳渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。			平成19～29年度 測量設計、用地取得、道路拡幅工事 平成30年度 道路拡幅工事を実施しました。					
取組主体	国 県 市 近隣市町							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	道路の整備延長	m	379	271	258	213	200
	②							
成果指標	①	道路整備率	%	57	63	69	73	76
	②							
事業費				105,144	97,268	66,426	84,513	116,000
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	99,800	91,200	61,600	76,400	110,200
			その他					
			一般財源	5,344	6,068	4,826	8,113	5,800

【 具体的な取組 4-(2)-82 】道路整備計画道路改良事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	08	快適な道路交通網の構築				
具体的な取組	82	都市間連携の推進	基本事業	02	未来につながる道づくり				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
道路利用者			山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。 平成30年度は4路線の整備を実施しました。 (山口地域) 宮島町問田線、水の上町2号線 (徳地地域) 庄方才契線 (阿東地域) 鍋倉東線(徳佛橋)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。									
取組主体	国 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	道路の整備延長	m	709	378	619	437	1,300	
	②	整備路線数	路線	10	9	7	4	9	
成果指標	①	(代) 道路の整備延長	m	709	378	619	437	1,300	
	②	(代) 整備路線数	路線	10	9	7	4	9	
事業費			千円	228,911	232,365	182,916	459,334	365,870	
財源内訳				国支出金	34,383	51,554	39,663	91,797	59,100
				県支出金					
				地方債	176,700	173,700	135,000	337,500	287,300
				その他		0			
			一般財源	17,828	7,111	8,253	30,037	19,470	

【 具体的な取組 4-(2)-82 】幹線道路関連整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	08	快適な道路交通網の構築				
具体的な取組	82	都市間連携の推進	基本事業	02	未来につながる道づくり				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
幹線道路取付市道 道路利用者			国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。 平成30年度は「(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」の整備に伴う建設工事、工事委託、詳細設計、条件整備等を実施しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。									
取組主体	国 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	道路の整備延長	m	0	0	0	0	228	
	②								
成果指標	①	道路の整備率	%	84	84	84	84	100	
	②								
事業費			千円	21,470	42,641	194,938	299,448	432,410	
財源内訳				国支出金	6,530	9,221	41,812	31,404	60,500
				県支出金					
				地方債	13,600	10,000	135,400	186,200	330,100
				その他	0	16,346	5,375		
			一般財源	1,340	7,074	12,351	81,844	41,810	

【 具体的な取組 4-(2)-82 】都市連携推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	04	計画的、効果的な行政経営				
具体的な取組	82	都市間連携の推進	基本事業	99	施策の総合推進				
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	総合政策部 企画経営課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
近隣市町、連携事業			広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等を活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。									
取組主体 国 県 市 近隣市町									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数	回	19	10	34	32	10	
	②								
成果指標	①	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数	事業	3	3	6	20	3	
	②								
事業費			千円	606	2,026	2,199	4,598	7,640	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
			一般財源	606	2,026	2,199	4,598	7,640	

【 具体的な取組 4-(2)-83 】都市計画基本調査事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
具体的な取組	83	高次都市機能の強化・集積	基本事業	01	適正かつ合理的な土地利用の推進				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 都市計画課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、市域			重層的集約型環境共生都市の具現化に向けたマスタープランとなる「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」を策定しました。 山口市都市計画マスタープランの中間見直しにかかる検討を行いました。 都市計画の変更による都市計画図の修正・印刷を行うとともに、GISを利用して都市計画情報を市ウェブサイト上で公開しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
適正かつ合理的な土地利用を推進します。									
取組主体 国 県 市 民									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	調査件数(基礎調査)	件	0	0	1	0	0	
	②								
成果指標	①	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	16.8	16.6	14.8	14.5	16.2	
	②								
事業費			千円	24,306	13,079	25,508	12,747	15,432	
財源内訳				国支出金	3,500	2,012	2,000	4,500	
				県支出金					
				地方債					
				その他			3,094		
			一般財源	20,806	11,067	20,414	8,247	15,432	

【 具体的な取組 4-(2)-83 】都市計画道路整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	08	快適な道路交通網の構築				
具体的な取組	83	高次都市機能の強化・集積	基本事業	02	未来につながる道づくり				
計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 08 年度		担当	都市整備部 都市整備課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
都市計画道路利用者			都市計画道路を整備し、利便性、安全性の向上を図りました。 (東山通り下矢原線) 幅員W=16m 平成30年度 測量設計、建物移転予備調査						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
道路利用者に対する利便性、安全性が向上しています。									
取組主体 国 県 市 民									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	道路整備延長(単年度)	m	-	-	-	0	0	
	②	買収面積(W16×L=273m)	m ²	-	-	-	0	120	
成果指標	①	利便性が改善された道路整備率	%	-	-	-	0	0	
	②	用地買収率	%	-	-	-	0	3	
事業費			千円				648	41,721	
財源内訳		国支出金							22,550
		県支出金							
		地方債							16,600
		その他							
		一般財源				648	2,571		

【 具体的な取組 4-(2)-83 】中核都市づくり推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	04	計画的、効果的な行政経営				
具体的な取組	83	高次都市機能の強化・集積	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立				
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	総合政策部 企画経営課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民			ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。									
取組主体 国 県 市 民									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数(移動市長室等)	回	21	21	21	21	21	
	②	HP・広報誌等による市民への情報提供回数	回	5	4	4	4	5	
成果指標	①	市民のまちづくりへの理解度	%		32.1	29.5	42.1	70	
	②								
事業費			千円	0	0	84	16	544	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	0	0	84	16	544		

【 具体的な取組 4-(2)-83 】都市づくり推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	83	高次都市機能の強化・集積	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	総合政策部 企画経営課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市(都市)								
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力的体制構築につながる情報発信や協議調整を実施しました。また、関連する本市都市機能の強化及び再編に係る調査等を実施しました。					
取組主体			国 県 市 民					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	都市づくり関連調査・研究件数	件	3	1	1	2	4
	②							
成果指標	①	大殿、白石、湯田地域の人口	人	30,958	31,206	31,218	31,168	31,500
	②	J R 新山口駅の利用者数	千人		2,775	2,870	2,981	2,900
事業費				3,687	2,802	4,041	2,496	35,160
財源内訳			国支出金				702	
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源		3,687	2,802	4,041	1,794

【 具体的な取組 4-(2)-84 】バスロケーションシステム整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	09	持続可能な公共交通の構築			
具体的な取組	84	持続可能な公共交通網の構築	基本事業	01	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築			
計画年度	平成 30 年度 ～ 平成 30 年度		担当	都市整備部 交通政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・バス利用者 ・バス事業者			基幹交通に位置づけるバス路線を運行するバス事業者に対し、バスロケーションシステムの導入経費の一部を補助し、利便性の向上を図りました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			補助額…国：補助対象経費の1/3、県：補助対象経費の1/10、市：補助対象経費の1/10を関係市町の実車走行キロで按分 ※バスロケーションシステム：バス利用者がパソコンやスマートフォン、案内ディスプレイでバスの発着情報等を得られるシステム					
バス利用者は、バスの運行状況等が簡単に入手できるようになり、利用者の利便性の向上につながります。 バス事業者は、バスの運行情報、位置情報を把握することで定時性を確保した運行計画が立てられるようになります。								
取組主体			県 市 民					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	バス運行情報連携バス停数	箇所	-	-	-	502	-
	②	バスロケーションシステム導入バス台数	台	-	-	-	98	-
成果指標	①	バス運行情報サイト利用者数	人	-	-	-	12,477	-
	②							
事業費					0	0	2,510	
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			0	0	2,510

【 具体的な取組 4-(2)-84 】交通政策推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	09	持続可能な公共交通の構築			
具体的な取組	84	持続可能な公共交通網の構築	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 交通政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者			公共交通に対する市民の意識向上、利用促進のために、総合的な観点で交通政策を推進しました。 ・山口市ノーマイカーデーや市民公共交通週間、モビリティ・マネジメント、総合時刻表作成、公共交通教室を実施しました。 ・JR山口線の利用促進に関して、沿線自治体とともに取組を進めました。 ※モビリティ・マネジメント…アンケート調査やワークショップ等を通じて、継続的に働きかけることで、行動変容を促し、公共交通の利用促進を図る手段。30年度は、山口高校の生徒を対象に実態調査等を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。								
取組主体	県 市 民							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	「公共交通週間」取組事業数	事業	4	4	3	3	3
	②	総合時刻表配布部数	部	42,000	42,000	44,000	44,000	44,000
成果指標	①	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	-	46.1	50.4	49.4	52.0
	②							
事業費				5,597	6,298	6,289	7,535	13,038
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	5,597	6,298	6,289	7,535	13,038

【 具体的な取組 4-(2)-85 】中心市街地住環境総合整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	85	中心市街地の活性化	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
計画年度	平成 28 年度 ～ 令和 07 年度		担当	都市整備部 都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
中心市街地			平成26年12月に山口市住宅市街地整備推進協議会が設立され、住民やまちづくり関係者と協議をしながら、事業を進めています。 平成28年度以降、優先順位が高く地権者の合意が得られた箇所から順次工事等に着手しました。 平成30年度は、善福寺・地藏通りの道路整備に伴う測量設計業務、用地補償について実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・老朽建築物の除却・建替え等を進め、安心・安全で暮らしやすいまちを実現します。 ・狭隘道路の拡幅や広場整備を推進することで、快適な居住環境の創出や都市機能の更新、美しい景観形成を実現します。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	山口市住宅市街地整備推進協議会開催回数	回	-	5	3	3	3
	②	広報誌の発行回数	回	-	1	1	1	2
成果指標	①	中心市街地内の人口	人	-	4,476	4,550	4,543	4,392
	②							
事業費				46,793	29,864	30,931	249,500	
財源内訳			国支出金		21,777	6,919	7,400	111,750
			県支出金					
			地方債		18,800	3,300	17,300	123,000
			その他					
			一般財源	6,216	19,645	6,231	14,750	

【 具体的な取組 4-(2)-85 】中心市街地活性化計画策定・推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
具体的な取組	85	中心市街地の活性化	基本事業	04	中心市街地活性化の推進				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
中心市街地			<p>●第2期中心市街地活性化基本計画のフォローアップの実施や中心市街地の状況把握のための調査、中心市街地活性化協議会や国との調整を行いました。なお、計画期間を、黄金町地区第一種市街地再開発事業の事業実施期間に合わせ、平成26年～平成30年度から、平成26年～平成31年度(令和元年度)に変更しました。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 第2期山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されます。 中心市街地が活性化されます。 									
取組主体 民 国 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	中心市街地活性化協議会開催回数	回	4	5	3	6	4	
	②	計画フォローアップの実績数	回	1	1	1	1	1	
成果指標	①	(代) 中心市街地活性化協議会開催回数	回	4	5	3	6	4	
	②	(代) 計画フォローアップの実実施数	回	1	1	1	1	1	
事業費			千円	8,728	1,399	1,423	1,558	5,533	
財源内訳				国支出金	3,552				
				県支出金					
				地方債					
				その他					
			一般財源	5,176	1,399	1,423	1,558	5,533	

【 具体的な取組 4-(2)-85 】中心市街地活性化対策事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	85	中心市街地の活性化	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、近隣市町民、中心市街地			<p>●民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取り組みを進めるとともに、中心市街地の集客数向上のために、広報誌「くるーニャ!やまぐち」の発行を行いました。</p> <p>●中心市街地内で事業を営まれている方や、今後まちづくりの担い手になる方を対象に、個々の事業の魅力向上や地域内のネットワークを強化することを目的とした人材育成セミナーを実施しました。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。								
取組主体 民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	中心市街地活性化協議会開催回数	回	4	5	3	6	4
	②	中心市街地情報発信広報誌作成回数	回	1	1	1	1	1
成果指標	①	中心市街地の来街者数	人	47,883	50,927	54,798	47,733	58,000
	②	講演会の参加者数	人	-	55	29	30	100
事業費			千円	2,306	2,891	2,012	2,012	2,012
財源内訳				国支出金				
				県支出金				
				地方債				
				その他				
			一般財源	2,306	2,891	2,012	2,012	2,012

【 具体的な取組 4-(2)-85 】中心市街地核づくり推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
具体的な取組	85	中心市街地の活性化	基本事業	04	中心市街地活性化の推進				
計画年度	平成 25 年度 ～ 令和 01 年度		担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、近隣市町民、中心市街地			●黄金町地区において実施されている組合施行による共同施設整備事業(商業施設、公益施設、駐車場、共同住宅等)に対して、まちなか居住の促進、防災性の向上、にぎわい創出等の観点から、都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を活用して支援を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。									
取組主体 民 国 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	実施事業数	本	3	2	1	1	1	
	②								
成果指標	①	中心市街地の来街者数	人	47,883	50,927	54,798	47,733	58,000	
	②								
事業費				391,110		130,497	377,308	978,602	
財源内訳			国支出金	242,042		9,431	188,654	489,301	
			県支出金						
			地方債				108,500	169,600	440,300
			その他					7,000	49,001
			一般財源	149,068		12,566	12,054		

【 具体的な取組 4-(2)-86 】都市計画公園整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
具体的な取組	86	大内文化ゾーンのにぎわい創出	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出				
計画年度	平成 17 年度 ～ 平成 30 年度		担当	都市整備部 都市整備課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 公園利用者			山口都市核が一望できる亀山公園山頂広場の整備を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民が身近に親しめる公園を整備することにより、緑の育成保全やレクレーションができています。									
取組主体 民 県 市 学									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	整備済都市計画公園数	箇所	54	54	54	54	-	
	②	対象年度事業費	千円	-	16,524	118,945	317,426	-	
成果指標	①	整備済都市計画公園率	%	72.9	72.9	72.9	72.9	-	
	②							-	
事業費					16,524	118,945	317,426		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			15,600	111,600	267,200	
			その他						
			一般財源	924		7,345	50,226		

【 具体的な取組 4-(2)-86 】大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	86	大内文化ゾーンのにぎわい創出	基本事業	03	良好な景観の形成			
計画年度	平成 25 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 大内文化特定地域周辺の住民及び関係者			平成29年度に引き続き、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用を軸としたまちづくりの取組支援や、地域の歴史文化の共有、取組機運の醸成等を目的とした副読本の作成支援等を行いました。 また、歴史的なまちなみ形成のため、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生し、活用する町屋再生・活用事業(モデル事業)を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
修景整備等に係る地元住民や関係者の意向が集約され、自然と歴史、住民の生活が調和した、美しいまちなみ景観の形成が進んでいます。								
取組主体 民 県 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	まちづくり協議会等開催回数	回	32	16	25	28	10
	②	町屋再生・活用事業実施件数	件	0	0	1	0	1
成果指標	①	観光客数(市観光動態調査)	人	-	863,896	1,127,180	989,564	860,000
	②	大殿地域住民数	人	-	7,687	7,679	7,657	7,700
事業費			千円	2,000	2,024	2,725	1,100	4,900
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	2,000	2,024	2,725	1,100	4,900	

【 具体的な取組 4-(2)-86 】大殿周辺地区整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	86	大内文化ゾーンのにぎわい創出	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
計画年度	平成 25 年度 ～ 令和 08 年度		担当	都市整備部 都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
区域内住民			大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備・美装化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行いました。 平成30年度 道路美装化工事 L=800m					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生が図られます。								
取組主体 民 県 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	事業実施数	事業	0	0	3	3	3
	②	主要道路整備延長	m	0	0	500	800	800
成果指標	①	主要道路の整備率	%	0	0	14	37	65
	②							
事業費			千円	1,380	6,160	80,263	188,297	354,000
財源内訳		国支出金			4,660	56,320	60,672	147,600
		県支出金						
		地方債			700	18,300	112,000	184,800
		その他						
		一般財源	1,380	800	5,643	15,625	21,600	

【 具体的な取組 4-(2)-86 】匠のまち創造支援事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	86	大内文化ゾーンのにぎわい創出	基本事業	07	匠のまちの創出			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者			大内文化特定地域に新規出店する事業者に対して、出店に係る経費の一部を補助しました。店舗外観は歴史的町屋景観を活かしました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【補助内容】 ・店舗及び附帯設備改修等補助 ①体験工房等を併設した事業所で事業活動を行なう事業者 補助率 2/3以内(補助限度額200万円) ②大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1/2以内(補助限度額150万円) ③大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1/3以内(補助限度額100万円)					
取組主体			民 県 市 学					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	匠のまち創造支援事業補助件数	件	2	4	1	3	10
	②							
成果指標	①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	2	4	1	3	2
	②							
事業費				1,291	3,491	1,050	3,312	2,100
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源		1,291	3,491	1,050	3,312

【 具体的な取組 4-(2)-88 】新山口駅周辺地区整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	88	新山口駅ターミナルパーク整備	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 07 年度		担当	都市整備部 都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
新山口駅周辺地区(道路整備、広場整備等)			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅周辺地区内の生活道路の整備を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成30年度 道路整備工事 L=220m					
拠点施設整備と共に新山口駅周辺地区内の生活道路や広場を整備することにより、にぎわいにあふれる市街地形成が進みます。								
取組主体			民 国 県 市					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	単年度事業費	千円	-	-	61,477	51,221	86,000
	②							
成果指標	①	整備率	%	-	-	11	19	33
	②							
事業費						21,116	51,223	86,000
財源内訳			国支出金			0	6,000	31,500
			県支出金					
			地方債			19,000	37,400	48,100
			その他					
			一般財源			2,116	7,823	6,400

【 具体的な取組 4-(2)-88 】新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	09	持続可能な公共交通の構築				
具体的な取組	88	新山口駅ターミナルパーク整備	基本事業	01	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築				
計画年度	平成 21 年度 ～ 令和 03 年度		担当	都市整備部 都市整備課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
新山口駅周辺(北口・南口(新幹線口)駅前広場、道路整備等)			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、南口(新幹線口)駅前広場や周辺道路整備等の基盤整備を進めました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成30年度						
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。			<ul style="list-style-type: none"> ・南口(新幹線口)駅前広場整備 広場機能と利用者の利便性を確保しながら、南口(新幹線口)駅前広場の整備を行いました。 ・道路整備等 矢足新山口駅線(電線共同溝含む)の道路整備を行いました。 						
取組主体	民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	北口・南口(新幹線口)駅前広場の整備面積	m ²	155	5,050	6,995	5,200	7,900	
	②	自由通路の整備延長	m	170	-	-	-	-	
成果指標	①	整備率(当初事業分)	%	-	-	-	-	-	
	②	整備率(1、2期事業分)	%	68.6	77.2	87.5	91	96.4	
事業費			千円	2,522,945	1,377,050	1,653,237	551,945	596,000	
財源内訳				国支出金	832,259	477,360	300,772	159,098	176,500
				県支出金					
				地方債	1,528,400	801,300	1,194,600	343,600	363,100
				その他		794	15,785	11,239	50,400
			一般財源	162,286	97,596	142,080	38,008	6,000	

【 具体的な取組 4-(2)-89 】新山口駅北地区エリア内道路整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	08	快適な道路交通網の構築				
具体的な取組	89	新山口駅北地区重点エリア整備	基本事業	02	未来につながる道づくり				
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 02 年度		担当	都市整備部 都市整備課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
新山口駅北地区(道路整備)			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、令和2年度までを目標とし、新山口駅北地区重点エリア内の幹線道路を整備しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成30年度 道路整備工事 L=80m						
新山口駅北地区重点エリア内に幹線道路を整備することにより、重点エリア内の市街化が促進されます。									
取組主体	民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	道路整備延長(単年度)	m	-	-	0	80	300	
	②								
成果指標	①	道路整備率	%	-	-	0	13.8	66	
	②								
事業費			千円			24,549	70,990	246,000	
財源内訳				国支出金			10,010	26,070	123,750
				県支出金					
				地方債			13,300	41,300	109,100
				その他					
			一般財源			1,239	3,620	13,150	

【 具体的な取組 4-(2)-89 】新山口駅北地区拠点施設整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	02	商工業・サービス業の振興				
具体的な取組	89	新山口駅北地区重点エリア整備	基本事業	99	施策の総合推進				
計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 02 年度		担当	都市整備部 新山口駅拠点施設整備推進室					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
新山口駅北地区重点エリア			小郡都市核の産業交流拠点としての機能強化を図るため、重点エリアのAゾーンを中心に、新たな交流を生み出す多目的ホールや、起業創業支援等の産業支援機能、市民の創造的な活動や文化的な活動を支援するスタジオ等の公共施設とエリアの魅力向上につながる民間施設の一体的な整備を進めます。 平成30年度は実施設計が完成し、平成31年3月に建設工事に着手しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
拠点施設が様々に活用されることで多様な交流やにぎわいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。 周辺の整備と併せて一帯の市街化が進み、まちの魅力が高まります。									
取組主体 民 国 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	事業の進捗率(実施事業費/総事業費)	%	-	-	8	19	38	
	②								
成果指標	①	公共施設の整備件数	件	-	-	0	0	0	
	②	民間施設の整備件数	件	-	-	0	0	0	
事業費			千円			900,203	1,379,429	1,108,755	
財源内訳				国支出金				77,000	123,750
				県支出金					
				地方債			569,500	1,098,500	642,900
				その他			0	50,000	313,605
			一般財源			330,703	153,929	28,500	

【 具体的な取組 4-(2)-90 】景観形成事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
具体的な取組	90	快適な居住空間の実現	基本事業	03	良好な景観の形成				
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 都市計画課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、事業者、市域			景観計画等に基づき、関連事務を実施しました。 景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指し、景観賞を実施しました。 景観形成重点地区として大内文化地区、新山口駅周辺地区を指定することに向けた検討を行いました。 山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。									
取組主体 民 国 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	景観審議会等開催回数	回	1	2	1	1	2	
	②								
成果指標	①	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	82.6	84.1	81.8	82.0	85.0	
	②								
事業費			千円	6,580	5,014	2,334	4,798	4,323	
財源内訳				国支出金		1,620			
				県支出金					
				地方債					
				その他					
			一般財源	6,580	3,394	2,334	4,798	4,323	

【 具体的な取組 4-(2)-90 】市営住宅建替等調査事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
具体的な取組	90	快適な居住空間の実現	基本事業	06	市営住宅ストックの有効活用				
計画年度	平成 25 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 建築課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、市営住宅居住者			<p>「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、これまでの建替に加え、既存民間賃貸住宅を活用した市営住宅の供給手法について調査を行いました。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
新たな住宅施策、整備手法が明らかになります。									
取組主体 民 国 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	基礎・事例調査実施箇所数	箇所	1	2	1	1	0	
	②								
成果指標	①	基礎・事例調査進捗率	%	100	100	100	100	0	
	②								
事業費			千円	498	7,714	490	2,160		
財源内訳				国支出金		2,116			
				県支出金					
				地方債					
				その他					
			一般財源	498	5,598	490	2,160		

【 具体的な取組 4-(2)-90 】道路バリアフリー化事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	08	快適な道路交通網の構築				
具体的な取組	90	快適な居住空間の実現	基本事業	01	暮らしを支える道づくり				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
道路利用者(主に高齢者、障がい者)			<p>歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障害者誘導用ブロックの設置 <p>平成30年度は3路線の整備を実施しました。 中領長谷線、下千坊氷上線、8区1区線</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全、安心に通行できます。									
取組主体 国 県 市 近隣市町									
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	バリアフリー化した道路の整備延長	m	318	402	682	169	800	
	②	整備路線数	路線	3	6	5	3	5	
成果指標	①	(代) バリアフリー化した道路の整備延長	m	318	402	682	169	800	
	②	(代) 整備路線数	路線	3	6	5	3	5	
事業費			千円	87,976	60,857	112,532	47,390	111,800	
財源内訳				国支出金	2,956	8,690	28,904		
				県支出金					
				地方債	78,200	47,300	75,500	42,400	100,600
				その他		0			
			一般財源	6,820	4,867	8,128	4,990	11,200	

【 具体的な取組 4-(2)-90 】公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	2	安心、安全な市民生活の実現	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
具体的な取組	90	快適な居住空間の実現	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 都市整備課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
開設済みの公園、公園利用者、市民			・開設済みの公園において、老朽化した遊具などの公園施設を再整備しました。 ・明るい公園にする為に、老朽化した街灯を環境に配慮した街灯にしました。 平成30年度は、亀山公園、上恋路公園の整備等を実施しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
子供から高齢者の方までが安全に、安心して利用できる公園のため、多くの方が公園を利用されています。									
取組主体 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	再整備施設件数	件	-	2	1	2	0	
	②	街灯設置件数	本	1	0	0	1	1	
成果指標	①	リフレッシュ整備率	%	-	62	64	83.3	100	
	②								
事業費			千円	12,116	78,025	80,617	55,569	30,000	
財源内訳				国支出金	4,460	37,540	12,000	26,500	
				県支出金					
				地方債	4,700	21,800	63,200	24,700	19,500
				その他					4,000
			一般財源	2,956	18,685	5,417	4,369	6,500	

【 具体的な取組 4-(3)-92 】生活習慣病予防事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	01	健康づくりの推進				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民			・生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。 健康教育(生活習慣病予防教室・女性の健康教室・ウォーキング教室等を、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施) 健康相談(保健センター等を会場として個別相談を実施) 訪問指導(市保健師・管理栄養士による) ・歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとしてウォーキングの登録事業を実施しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
・健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 ・健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。									
取組主体 民 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	健康教育・健康相談開催回数	回	449	464	440	502	500	
	②								
成果指標	①	健康教育・健康相談利用者数	人	9,500	9,042	9,520	9,356	10,000	
	②								
事業費			千円	10,661	5,989	3,917	6,025	6,662	
財源内訳				国支出金	1,804	2,170	822	1,074	1,074
				県支出金					
				地方債	695	209	19	26	42
				その他					
			一般財源	8,162	3,610	3,076	4,925	5,546	

【 具体的な取組 4-(3)-92 】保健活動業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	01	健康づくりの推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催しました。 計画の評価・推進を行いました。 地域団体や事業所と連携して、活動量に着目した健康づくり事業を行いました。 市民の主体的な健康づくりを推進するため、県等と連携して、健康マイレージ事業を実施しました。 健康づくりに関する知識の周知や啓発を行いました。 業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣しました。 新型インフルエンザ等対策を推進しました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
健康づくりへの関心が高まります。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	健康づくりの啓発・広報回数	回	-	136	154	172	158
	②	研修会出席者数	人	22	25	22	28	24
成果指標	①	健康づくりを実践している市民の割合	%	-	-	55.5	59.4	56
	②							
事業費				12,608	6,572	8,252	11,161	12,888
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	216	271	321	248	318
			千円	12,392	6,301	7,931	10,913	12,570

【 具体的な取組 4-(3)-92 】精神保健業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	01	健康づくりの推進			
計画年度	平成 22 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			<ul style="list-style-type: none"> 市民を対象にゲートキーパー養成講座を開催しました。実施回数8回 受講者数138人 心の健康づくり講演会を開催しました。参加者数58人 各保健センターのメンタルヘルス情報コーナーの資料の充実 及び心の健康づくりに関する健康教育を実施しました。健康教育103回 2,101人 こころの健康情報サイト及び相談窓口の周知を地域、高校、子育て世代、職域において行いました。こころの体温計利用者数月平均4,099件 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	心の健康づくり啓発活動等開催回数	回	96	44	49	104	41
	②							
成果指標	①	心の健康づくり啓発活動等参加者数	人	2,220	2,464	1,985	2,159	2,000
	②							
事業費				1,438	1,152	1,858	1,272	1,789
財源内訳			国支出金					
			県支出金	724	574	926	633	976
			地方債					
			その他	714	578	932	639	813
			千円					

【 具体的な取組 4-(3)-92 】食育推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	02	食育の推進			
計画年度	平成 22 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象に、「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施しました。 ・山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、バランスのとれた食生活等の講話と調理や、子どもや親子を対象とした食育教室を実施しました。 ・乳幼児期の健康な食生活に関して、母子相談や離乳食講座を通じて、指導や助言を行いました。 ・山口市食生活改善推進協議会の育成支援を行いました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	食育講座開催回数(食育ボランティアによる活動+市母推協協議会の実習)	回	767	788	701	752	710
	②							
成果指標	①	食育講座参加者数	人	37,852	38,360	39,153	38,084	22,900
	②	食生活改善推進員数	人	353	353	338	357	360
事業費				8,925	7,896	8,503	8,285	7,756
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	81	62	54	72	50
			一般財源	8,844	7,834	8,449	8,213	7,706

【 具体的な取組 4-(3)-92 】特定健康診査事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
40歳～74歳の国民健康保険被保険者			メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送 ・健診・医療機関で健診を実施(自己負担1,000円) ・山口(H27から)・徳地・阿東地域で集団健診を実施 ・受診率向上を促進するため、節目年齢の方を対象にインセンティブとして1,000円分の商品券を付与 ○実施項目 ・質問項目(既往歴、服薬歴、喫煙歴等)・身体計測・理学的検査・血圧測定・脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査 ・貧血検査・心電図検査・血清アルブミン検査・腎機能検査・(医師が必要と判断した場合:眼底検査)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	特定健康診査受診券発送件数	件	33,673	32,936	32,231	31,506	31,500
	②							
成果指標	①	特定健康診査受診者数	人	7,995	8,690	8,919	9,091	10,080
	②	特定健康診査受診者の割合	%	23.7	26.4	27.7	28.9	32.0
事業費				89,741	101,442	102,786	102,185	117,391
財源内訳			国支出金	15,428	15,394	16,319		
			県支出金	41,955	48,160	79,847	90,052	59,666
			地方債					
			その他					
			一般財源	32,358	37,888	6,620	12,133	57,725

【 具体的な取組 4-(3)-92 】特定保健指導事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行いました。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用 勸奨チラシを送付すると共に、電話・家庭訪問・ハガキによる利用勸奨を行いました。 ・特定保健指導を山口市医師会・吉南医師会に委託して行いました。(徳地・阿東地域においては直営で実施) ・特定保健指導委託機関との情報交換会を年1回実施し、特定保健指導のスキルアップを図ると共に特定保健指導を利用しやすい環境づくりに努めました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。 								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	特定保健指導利用券送付者数	人	785	906	1,008	998	1,109
	②							
成果指標	①	動機付け支援利用者数	人	84	69	74	87	175
	②	積極的支援利用者数	人	13	10	7	6	35
事業費				4,352	4,623	4,555	4,625	6,562
財源内訳			国支出金	382	354	358		
			県支出金	721	354	763	1,560	1,756
			地方債					
			その他					
			一般財源	3,249	3,915	3,434	3,065	4,806

【 具体的な取組 4-(3)-92 】予防接種事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
各ワクチンの接種対象者			<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施しました。 ・定期予防接種の種類 ポリオ、四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、MR(麻疹風しん)、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、成人用肺炎球菌 ・予診票を母子手帳交付時または学校を通し配布しました。 ・健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勸奨を行いました。 ・任意接種のうち高齢者肺炎球菌ワクチン及び成人の風しんワクチンの接種費用の一部を助成しました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
ポリオ(小児まひ)、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻疹(はしか)、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核(BCG)、子宮頸がん、B型肝炎、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	受診の啓発・広報回数	回	20	23	21	23	21
	②							
成果指標	①	BCG接種率	%	105.3	104.8	106.4	104.7	100
	②	MR1期(麻疹・風しん)接種率	%	95.9	106.6	99.4	102.9	100
事業費				553,661	587,021	601,286	590,467	645,969
財源内訳			国支出金					6,500
			県支出金				124	
			地方債					
			その他		0	9,000	10,000	
			一般財源	553,661	587,021	592,286	580,343	639,469

【 具体的な取組 4-(3)-92 】健康診査事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民(ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性)			各種検診の実施:胃・肺(結核)・大腸・乳(2年に1回)・子宮(2年に1回)・前立腺(偶数年齢)がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・節目年齢による無料検診を継続実施しました。 40, 45, 50, 55, 60歳:胃・大腸・乳がん検診。20, 25, 30, 35, 40歳:子宮頸がん検診。40歳の女性:骨粗しょう症検診。40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳:歯周疾患健診 ・昨年度同様40歳は市のがん検診が全て無料となることから、継続的な受診率の向上を図りました。 ・胃がん検診については、胃エックス線検査(バリウム)又は胃内視鏡検査を実施しました。 ・精密検査の受診勧奨を強化しました。						
取組主体			民 市						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	受診の啓発・広報回数	回	19	21	22	21	22	
	②	実施箇所数(医療機関数、集団検診実施箇所数)	箇所	896	875	867	854	551	
成果指標	①	乳がん検診受診者数	人	3,467	3,330	3,366	3,237	3,394	
	②	肺がん検診受診者数	人	5,324	4,749	5,354	4,713	5,300	
事業費			千円	125,123	143,196	152,046	140,897	157,631	
財源内訳				国支出金	812	1,739	380	3,032	4,002
				県支出金	988	890	3,884	3,220	4,234
				地方債					
				その他	13,040	13,376	14,096	12,548	14,213
			一般財源	110,283	127,191	133,686	122,097	135,182	

【 具体的な取組 4-(3)-92 】健康福祉の拠点づくり事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	99	施策の総合推進				
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、高齢者、障がい者、子どもとその保護者等			旧阿東山村開発センターの跡地を活用して、阿東保健センター機能の拡充として、健康づくり機能をはじめとした複合施設の整備を進めました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成30年度:建設工事、周辺の整備 令和元年度:建設工事、外構工事 山口市アカシア工房移転						
市民、障がい者、高齢者、子どもとその保護者等が地域で安心して生活できるようにになっています。									
取組主体			民 市						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	健康づくり講座等の開催回数	回	-	-	-	13	12	
	②								
成果指標	①	健康づくりを実践している市民の割合(阿東地域)	%	-	-	-	54.3	55	
	②								
事業費			千円	3,488	271	108,399	144,928	41,034	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	3,400	270	101,500	144,900	33,900
				その他					
			一般財源	88	1	6,899	28	7,134	

【 具体的な取組 4-(3)-93 】産科医等確保支援事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	93	医師等の確保・育成	基本事業	04	医療体制の充実			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> 産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所 市内で新規開設や承継等を行う分娩を取り扱う産科診療所 			<ul style="list-style-type: none"> 分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行いました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
処遇改善や開設支援等を通じて、産科医等を確保することで、産科医療を継続することができます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	分娩手当支給件数	件	813	767	761	715	800
	②	分娩手当支給額	千円	6,482	6,056	6,407	6,114	6,666
成果指標	①	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数	箇所	3	3	3	3	3
	②	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数	人	3	3	3	3	3
事業費				6,482	6,056	6,407	6,145	26,842
財源内訳			国支出金					
			県支出金	2,635	2,397	2,534	2,381	2,666
			地方債					
			その他					
			一般財源	3,847	3,659	3,873	3,764	24,176

【 具体的な取組 4-(3)-94 】二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	94	医療体制の充実	基本事業	04	医療体制の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> 総合病院山口赤十字病院 済生会山口総合病院 小郡第一総合病院 市民 			<ul style="list-style-type: none"> 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る補助を行いました。 山口地域救急医療対策協議会との連携を図りました。 徳地・秋徳地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出しました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> 二次救急医療体制を維持します。 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	運営費補助金額	千円	39,629	39,548	39,467	39,467	39,953
	②							
成果指標	①	輪番制による二次救急体制実施日	日	366	365	365	365	366
	②	二次救急病院受診者数	人	8,703	9,037	8,508	8,479	8,508
事業費				42,964	42,583	42,589	42,603	43,153
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	2,273	2,027	2,023	2,023	2,048
			その他					
			一般財源	40,691	40,556	40,566	40,580	41,105

【 具体的な取組 4-(3)-94 】地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	94	医療体制の充実	基本事業	04	医療体制の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・市民 			<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に携わる看護師養成(吉南准看護学校・防府看護専門学校)に対して補助を行いました。 ・防府医師会に対し救急医療の調整に対する補助を行いました。 ・救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施しました。(山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院) ・山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム(広域災害情報・救急医療情報・医療機能情報)に参加しました。 ・小児救急に関する講座を開催しました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・必要なときに救急医療を受けることができます。 ・必要なときに医療情報の提供を受けることができます。 								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	補助金額	千円	76,880	76,610	76,610	76,610	76,610
	②	補助団体数	団体	6	6	6	6	6
成果指標	①	一次救急受診者数(在宅当番医、休日夜間診療所)及び二次救急病院受診者数	人	25,991	26,980	26,885	25,600	26,885
	②							
事業費				77,339	77,273	77,272	77,513	77,548
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	77,339	77,273	77,272	77,513	77,548

【 具体的な取組 4-(3)-94 】へき地診療所事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	94	医療体制の充実	基本事業	04	医療体制の充実			
計画年度	平成 19 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
徳地柚野地域及び串地域の住民								
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
対象地域の住民が身近なところで医療を受けることができます。			<ul style="list-style-type: none"> ・山口市柚野診療所、山口市串診療所においてそれぞれ週1回、徳地・阿東地域の医師に医療業務を委託し実施しました。 ・今後の徳地地域の医療を確保していくための検討を行いました。 					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	開設日数	日	64	90	90	86	86
	②	巡回診療開設日数	日	51	50	48	49	50
成果指標	①	受診者数	人	209	285	265	262	300
	②							
事業費				5,921	7,809	7,753	7,973	8,105
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	4,081	5,969	5,913	6,133	6,265

【 具体的な取組 4-(3)-94 】休日・夜間急病診療所運營業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	94	医療体制の充実	基本事業	04	医療体制の充実			
計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・休日及び夜間に早急な医療を必要としている人			休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。					
・早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。			・診療科目・内科及び外科 診療日時・毎日 午後7時から午後10時まで					
			・診療科目・歯科 診療日時・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	366	365	365	365	366
	②							
成果指標	①	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	4,828	5,075	5,118	4,701	5,118
	②							
事業費				94,226	119,905	93,139	93,372	100,883
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	2,000	23,800			
			一般財源	55,131	59,814	60,802	53,742	56,770
			千円	37,095	36,291	32,337	39,630	44,113

【 具体的な取組 4-(3)-95 】地域包括支援センター運營業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	95	地域包括支援センターの機能強化	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実			
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・概ね65歳以上の市民 ・高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体			地域包括支援センターを設置(直営1センター2分室、委託5センター)し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職を配置しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行いました。					
・高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。			・総合相談支援業務					
・高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、総合的なサービスを提供することができます。			・権利擁護業務					
			・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務					
			・介護予防ケアマネジメント					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	相談総件数	件	15,570	15,186	15,305	15,355	15,744
	②	連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	16	15	15	17	15
成果指標	①	サービス調整を行った件数	件	697	537	155	101	155
	②	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	983	928	925	893	930
事業費				216,606	215,788	220,457	243,604	267,981
財源内訳			国支出金	84,475	84,076	84,078	92,110	101,441
			県支出金	42,237	42,038	42,040	46,055	50,721
			地方債					
			その他	3	209	3,022	4,356	4,498
			一般財源	89,891	89,465	91,317	101,083	111,321
			千円					

【 具体的な取組 4-(3)-95 】認知症ケア総合推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	95	地域包括支援センターの機能強化	基本事業	04	認知症対策の推進			
計画年度	平成 22 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・認知症の人 ・相談支援者(居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等)や医療機関及び介護サービス提供事業者			・基幹型地域包括支援センター及び地域型地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して次の取り組みを行いました。 ①関係機関と連携した医療とケアの体制づくり ②認知症の診断を受けた人や家族への継続支援の調整 ③認知症初期集中支援チームとの連携により、状況に応じた必要なサービスの調整 ④「認知症カフェ」への活動支援 ⑤相談支援者や介護サービス事業者への支援 ⑥若年性認知症の人や家族への支援 ・基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
認知症の人やその家族が状況に応じた、必要な医療や介護を受けることができます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談延べ件数	件	191	240	308	278	500
	②							
成果指標	①	医療機関と連携した件数	件	27	34	33	12	55
	②	(代)介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	35	50	33	38	55
事業費				8,233	9,651	7,819	11,505	22,783
財源内訳			国支出金	3,211	3,763	3,049	4,419	8,752
			県支出金	1,605	1,881	1,525	2,209	4,376
			地方債					
			その他				25	50
			一般財源	3,417	4,007	3,245	4,852	9,605

【 具体的な取組 4-(3)-96 】地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	01	介護予防の推進			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
おおむね65歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員			・地域においていきいき百歳体操を用いた介護予防活動を開始しようとする住民団体等にリハビリテーション専門職等を講師として派遣し、体操の紹介、自主活動開始の支援、および自主活動の継続支援を行いました。 ・通所・訪問サービスにリハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、日常生活に支障のある生活行為の要因や改善の見通し、効果的なプログラムの提案、介護職員等への助言等を行い、自立支援に向けた取り組みを促しました。 ・地域リハビリテーションネットワーク会議を開催し、地域・医療・介護のリハビリテーション専門職員と市及び地域包括支援センター等の連携強化と地域リハビリテーションの体制整備を図りました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
生活機能の低下の改善や高齢者の能力を引き出し、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取り組みを支援して、QOLの向上を目指します。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	通いの場・訪問・通所サービス等への支援回数	回	150	549	412	262	436
	②							
成果指標	①	地域リハビリテーション活動支援事業利用により指導を受けた人数	人	775	1,901	1,984	2,141	1,850
	②							
事業費				9,397	9,944	10,734	15,049	13,713
財源内訳			国支出金	2,349	2,420	2,487	3,878	3,429
			県支出金	1,175	1,242	1,342	1,881	1,714
			地方債					
			その他	2,631	2,784	3,005	4,063	3,703
			一般財源	3,242	3,498	3,900	5,227	4,867

【 具体的な取組 4-(3)-96 】介護予防・生活支援サービス事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実				
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	01	介護予防の推進				
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
介護保険で要支援認定をもっておられる方及び心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で、介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の高齢者等			対象者の心身の状況、生活環境に応じた適切なサービスを提供しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<訪問型サービス> 訪問介護相当サービス、指定事業者訪問型サービス 一般事業者訪問型サービス、短期集中訪問型サービス <通所型サービス> 通所介護相当サービス、体と脳の機能アップ教室 足腰機能アップ教室、教室型運動ショートプログラム 元気いきいきひろば、短期集中通所型サービス						
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	介護予防・生活支援サービス事業の利用者	人	-	364	1,858	1,877	1,974	
	②								
成果指標	①	介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	-	94	94.5	88.4	94.5	
	②								
事業費					16,792	227,080	370,840	432,907	
財源内訳			国支出金		3,971	52,626	125,596	108,227	
			県支出金		2,099	28,384	46,354	54,114	
			地方債						
			その他		4,702	63,581	100,126	116,885	
			一般財源		6,020	82,489	98,764	153,681	

【 具体的な取組 4-(3)-96 】地域介護予防活動支援事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実				
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	01	介護予防の推進				
計画年度	平成 18 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
・介護予防や高齢者の社会的孤立感解消に資する活動を行う自主活動グループ又は活動に関心のある高齢者 ・高齢者生きがいセンターやつどいの場の管理団体			・介護予防を実践する高齢者自主グループの活動支援を行いました。 ・地域において、介護予防や生活支援の担い手となる人材の養成を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
・高齢者がつどえる場や介護予防に自主的に取り組めるグループや場を増やします。									
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	地域介護予防活動支援事業を利用しているグループ数	グループ	32	39	125	139	185	
	②	介護予防・生活支援サポーター養成のための研修会参加者数	人	176	138	96	44	120	
成果指標	①	地域介護予防活動支援事業を活用し、現在も活動しているグループ数	グループ	93	101	191	221	210	
	②	介護予防・生活支援サポーターとして登録している人数	人	112	162	191	65	240	
事業費				5,594	4,007	9,154	5,410	6,787	
財源内訳			国支出金	1,398	941	2,121	1,394	1,696	
			県支出金	699	497	1,144	676	848	
			地方債						
			その他	1,566	1,141	2,563	1,460	1,832	
			一般財源	1,931	1,428	3,326	1,880	2,411	

【 具体的な取組 4-(3)-96 】生活支援・介護予防体制整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> 元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動団体、NPO、地縁組織、社会福祉協議会等 生活支援、介護予防サービスを必要とする高齢者 			<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の生活支援、介護予防の体制整備を行うため、生活支援コーディネーターを配置しました。 地域課題の解決に取り組む協議体である地域づくり協議会等と、高齢者の生活支援、介護予防の体制整備について協議しました。 生活支援コーディネーターは、協議体と連携し、生活支援の担い手の養成や介護予防・生活支援サービス(訪問型・通所型)、一般介護予防事業(いきいき百歳体操等)等のサービスの開発や支えあいの支援を行いました。 高齢者を地域で支える住民主体の活動団体等に補助金を交付しました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 支援を必要とする対象者に適切な生活支援・介護予防サービスを提供することができます。 								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	協議体の開催回数	回	55	55	56	55	40
	②	担い手の養成講座回数	回	11	8	7	1	8
成果指標	①	(代)生活支援コーディネーターと協議体の連携回数	回	-	55	56	55	40
	②	生活支援・介護予防サービスの担い手の養成人数	人	176	83	45	44	60
事業費				5,475	5,704	5,610	11,110	19,694
財源内訳			国支出金	2,135	2,224	2,188	4,277	7,582
			県支出金	1,068	1,112	1,094	2,138	3,791
			地方債					
			その他					
			一般財源	2,272	2,368	2,328	4,695	8,321

【 具体的な取組 4-(3)-96 】医療・介護連携推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実			
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
高齢者並びに障がい者等の地域ケアを担う保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体			高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託し、事業を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> 在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議や研修会の開催 居宅介護支援事業所一覧の作成と配布 在宅記録の配付 					
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が、在宅ケアを推進するために、サービスの質が向上するとともに、連携を図ることができます。			山口市在宅緩和ケアセンターに委託し、在宅緩和ケアにかかる本人及び家族への支援、専門職への研修等を実施しました。					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	会議、研修会の開催回数	回	-	47	47	49	50
	②							
成果指標	①	会議、研修会の参加者数	人	-	1,616	1,566	1,604	1,700
	②							
事業費				4,661	4,871	5,122	6,540	
財源内訳			国支出金	1,818	1,899	1,971	2,518	
			県支出金	909	950	985	1,259	
			地方債					
			その他					
			一般財源	1,934	2,022	2,166	2,763	

【 具体的な取組 4-(3)-96 】認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	04	認知症対策の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症の人及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 			認知症の早期発見、早期対応のために、相談や普及啓発に努めました。また、徘徊等による行方不明者の早期発見のためのネットワークの構築を図りました。 ・市民が認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターの養成や学習会等を実施しました。 ・徘徊の心配のある方を家族等の希望により事前登録し、徘徊等により行方不明になった場合に、警察、協力事業者等関係機関の支援により早期発見を図る「山口市ほっと安心ネットワーク」に取り組み、認知症の方の身体の安全と介護家族の負担軽減を図りました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。 								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	認知症サポーター養成数	人	1,944	2,084	1,113	1,610	1,000
	②	認知症講座の実施回数	回	2	2	1	3	2
成果指標	①	認知症サポーター養成実施率	%	324	347	185.5	161	100
	②							
事業費				557	424	656	529	1,450
財源内訳			国支出金	217	165	256	203	558
			県支出金	109	83	128	101	279
			地方債					
			その他					
			一般財源	231	176	272	225	613

【 具体的な取組 4-(3)-96 】福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	05	在宅生活支援の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
70歳以上高齢者、障がい者(身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者)			70歳以上高齢者及び障がい者に福祉優待バス乗車証(有効期間:～2020.3.31まで)を交付しました。 <交付方法・利用者負担> 3月に対象者へ一斉郵送しました。ただし、当該年度内に70歳に到達する人には誕生月に郵送します。 ①70歳以上高齢者…1乗車1000円 ②障がい者(障がい者介護人付)…無料 ・身体障害者手帳1級～3級の所持者、・療育手帳Aの所持者、・精神障害者保健福祉手帳1級～2級の所持者 <対象路線> 市内生活路線【平成29年10月から路線拡大(市内⇄市外)】 防長バス、JRバス、宇部市交通局、宇部市					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	42,531	43,341	47,189	48,104	40,284
	②							
成果指標	①	年間延べ総利用回数	回	559,614	555,895	623,055	685,470	544,580
	②	1人あたりの平均利用回数	回	13	13	14	14	14
事業費				160,441	147,318	141,378	165,012	165,208
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他			112,000	130,000	165,208
			一般財源	160,441	147,318	29,378	35,012	

【 具体的な取組 4-(3)-96 】緊急通報システム運営事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	05	在宅生活支援の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二人世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障がい者等 			<ul style="list-style-type: none"> 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じました。 サービス提供は民間事業者等に委託して行いました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<p><決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討しました。 (地域包括支援センター職員、関係者等で構成)</p> <p><サービス内容等> ①緊急通報または相談通報に対応しました。 ②月1回、定期的に電話で安否確認を行いました。 利用者負担 400円/月(介護保険料1~3段階の者は無料)</p> <p><利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請</p>					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	設置台数	台	532	475	446	384	475
	②							
成果指標	①	緊急時対応件数	件	4,262	3,773	3,680	3,990	5,300
	②	相談件数	件	1,613	1,431	1,612	1,098	1,700
事業費				18,227	16,713	15,368	12,240	16,091
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	千円	18,227	16,713	15,368	12,240

【 具体的な取組 4-(3)-96 】友愛訪問活動促進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	05	在宅生活支援の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> 65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 見守り訪問グループ 			<ul style="list-style-type: none"> 地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<p><事業内容等> ①見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 ②見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施</p> <p><委託料> 1ケースあたり 1,000円/年</p>					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	見守り訪問グループ数	グループ	718	722	670	965	722
	②							
成果指標	①	見守り訪問グループ数対前年度比	%	102	101	93	134	100
	②							
事業費				4,212	4,022	3,969	4,393	4,892
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	千円	4,212	4,022	3,969	4,393

【 具体的な取組 4-(3)-96 】高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	05	在宅生活支援の充実			
計画年度	平成 18 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・介護している家族、親族 ・保健・医療・福祉関係従事者 			<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉及び警察署、司法書士会、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策の検討を行いました。 ・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行いました。 ・保健・医療・福祉関係従事者研修会を開催しました。 ・高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行いました。 ・高齢者緊急一時保護事業を行いました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期の高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待を受けるおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避することができます。 								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	高齢者虐待防止に関する啓発回数	回	46	46	46	46	46
	②	高齢者虐待の相談延件数	件	453	520	590	530	600
成果指標	①	高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合	%	81.8	78.9	67.9	84.4	70.0
	②							
		事業費		366	285	491	486	899
財源内訳		国支出金	千円	143	111	191	187	347
		県支出金		71	56	96	93	174
		地方債						
		その他						
		一般財源		152	118	204	206	378

【 具体的な取組 4-(3)-96 】高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	05	在宅生活支援の充実			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
介護保険要介護認定者(要支援1～2、要介護1～5) 介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者								
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			介護保険要介護認定者(要支援・要介護)及び介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者を対象に、タクシー利用料金の一部を助成しました。					
<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー利用の経済負担が軽減され、通院や介護にかかる移動、外出がしやすくなります。また、生きがいづくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。 			<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー料金1,000円ごとに300円の助成。 ・1枚300円の割引券40枚を1冊にして交付。 					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	タクシー券交付者数	人	2,965	3,083	3,331	3,543	3,752
	②							
成果指標	①	タクシー券延べ利用回数	回	56,961	58,469	61,674	63,841	69,084
	②							
		事業費		17,545	18,029	18,977	19,644	21,230
財源内訳		国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債				18,000	10,000	21,230
		その他						
		一般財源		17,545	18,029	977	9,644	

【 具体的な取組 4-(3)-96 】介護人材育成・確保支援事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実				
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	06	介護サービスの充実				
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 介護保険課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
介護福祉士			高齢化の進展に伴い、介護ニーズが拡大している中で、介護人材の不足が深刻な問題になっていることから、市内事業所の介護人材確保につながる就職支援制度を創設しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			○介護福祉士市内就職促進補助金の交付 ・内容：市内介護サービス事業者への就職時にかかる移転費用補助 ・補助対象経費：引っ越しにかかる運搬費・交通費・賃貸借契約経費の2分の1（上限10万円） ・対象者要件：市外からの転入者・市内の転居者／初めて市内介護サービス事業所へ就職した介護福祉士／採用時満年齢29歳まで／就職にかかる他の補助金を受けていないこと						
介護福祉士が市内事業所に就職しやすくなります。									
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	補助金交付件数	件	-	-	-	0	10	
	②								
成果指標	①	人材確保者数	人	-	-	-	0	10	
	②								
事業費			千円				0	1,000	
財源内訳				国支出金				0	
				県支出金				0	
				地方債				0	
				その他				0	
一般財源						0	1,000		

【 具体的な取組 4-(3)-97 】準用河川維持補修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実				
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	03	浸水対策の推進				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 道路河川管理課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
準用河川 地域住民			準用河川の維持及び補修を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。									
取組主体			民 市						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	補修等件数	件	57	58	46	62	30	
	②								
成果指標	①	準用河川の延べ補修件数	件	253	311	357	419	346	
	②								
事業費			千円	65,037	70,542	67,495	76,389	79,236	
財源内訳				国支出金	588	786	379	789	400
				県支出金	4,562	4,562	4,667	4,833	4,745
				地方債					
				その他					
一般財源			59,887	65,194	62,449	70,767	74,091		

【 具体的な取組 4-(3)-97 】都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実				
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	03	浸水対策の推進				
計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 09 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
危険河川 油川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地			油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。 榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河川整備を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			河川改修計画 平成29年度 橋梁下部・護岸工・詳細設計 平成30年度 橋梁上部・護岸工・補償工事・再評価業務委託 令和元年度 護岸工・補償工事 令和2年度 護岸工						
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。									
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	河川改修延長	m	0	0	20	7	60	
	②								
成果指標	①	油川の危険河川改修率	%	31	31	35	35	40	
	②								
事業費			千円	173,669	119,973	67,197	73,435	64,500	
財源内訳				国支出金	56,307	39,333	21,511	23,601	19,000
				県支出金	56,307	39,333	21,511	23,601	19,000
				地方債	50,500	35,500	19,300	21,300	17,100
				その他					
一般財源	10,555	5,807	4,875	4,933	9,400				

【 具体的な取組 4-(3)-97 】中川河川改修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実				
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	03	浸水対策の推進				
計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 06 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修L=1, 190m 右岸 1, 190m 左岸 940m						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成23年度~令和6年度 改修計画延長L=1, 190m L=80~100m/年 平成30年度は、右岸L=135mを施工しました。						
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。									
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	河川改修延長	m	92	198	192	135	110	
	②								
成果指標	①	中川の危険河川改修率	%	49	58	67	73	76	
	②								
事業費			千円	74,200	24,000	74,476	54,333	66,700	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	74,200	23,200	74,400	54,300	66,700
				その他					
一般財源	0	800	76	33					

【 具体的な取組 4-(3)-97 】大塚川河川改修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	03	浸水対策の推進			
計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 04 年度			担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			平成 27 年度施工箇所から上流の用地確保が困難な状況です。地元自治会に事業休止協議を行いました。市道御堀平井線の道路排水も含めた越流被害軽減対策を求められています。このため、河川改修計画区間と神岡橋上流拡幅部を含めた L = 260m 区間の改修検討を行って、継続して用地確保に努めます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			河川改修計画 平成 24 年度 ~ 工事・測量設計					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			平成 30 年度は地元地権者と協議を行いました。					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	河川改修延長(二期工事)	m	-	-	-	-	260
	②							
成果指標	①	大塚川の危険河川改修率(二期工事)	%	-	-	-	-	39
	②							
事業費				33,000	16,273	5,300	0	26,700
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	33,000	15,700	5,300		26,700
			その他					
			一般財源	0	573	0	0	

【 具体的な取組 4-(3)-97 】その他河川改修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	03	浸水対策の推進			
計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			河川護岸改修 準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 30 年度 新規箇所(なし)					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	河川改修延長	m	0	0	0	0	0
	②							
成果指標	①	危険河川改修率	%	-	-	-	-	-
	②							
事業費				0	0	8,122	0	10,000
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	0	0	7,900		10,000
			その他					
			一般財源	0	0	222	0	

【 具体的な取組 4-(3)-97 】仁保地川河川改修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	03	浸水対策の推進			
計画年度	平成 24 年度 ~ 令和 07 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行う計画でしたが、県道上流の用地確保が困難となっております。事業休止協議を行いました。越流被害対策としての部分改修を要望されています。このため、今後は地元と協議しながら改修箇所の検討を進める予定です。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成29年度 県道既設BOX取付 L=10m 平成30年度は部分改修検討のため地元関係者と協議しました。					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	河川改修延長	m	40	60	10	-	-
	②							
成果指標	①	仁保地川河川改修率	%	6	11	12	12	12
	②							
事業費				49,802	40,700	10,400	80	16,100
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	49,100	40,700	10,400		16,100
			その他					
			一般財源	702	0	0	80	

【 具体的な取組 4-(3)-97 】平野川河川改修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	03	浸水対策の推進			
計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 01 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			平野川においては、昭和50年代に大規模な災害被害を受け、護岸の大部分を災害復旧による間知石積みで整備されています。しかしながら、河川が屈曲した箇所を通水断面が確保されていない状況であるため、増水時に護岸越流して被害が発生しています。このため、平成30年度からL=80m区間の部分改修検討整備を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			河川改修計画 平成29年度~ 測量設計業務(左岸及び橋梁改良) 平成30年度は左岸側護岸整備20mと橋梁改修を行いました。					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	河川改修延長	m	-	-	-	20	60
	②							
成果指標	①	平野川の危険河川改修率	%	-	-	-	25	100
	②							
事業費						18,200	4,100	
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債				18,200	4,100
			その他					
			一般財源			0		

【 具体的な取組 4-(3)-97 】総合浸水対策事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	03	浸水対策の推進			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	上下水道局 下水道整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図りました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成30年度					
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図りました。			<ul style="list-style-type: none"> ・雨水貯留施設等の設置(設計) ・取水・排水ゲートの改修(工事・設計) ・雨水排水路改良(工事) ・個人宅地内の雨水貯留タンクや雨水浸透ますへの設置補助 					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	浸水対策実施施設数(単年)	箇所	-	-	-	21	8
	②							
成果指標	①	浸水対策完成施設数(累計)	箇所	-	-	-	69	84
	②							
事業費				240,337	478,237	615,137	387,649	224,000
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	191,400	436,700	551,200	359,600	163,500
			その他					43,600
			一般財源	48,937	41,537	63,937	28,049	16,900

【 具体的な取組 4-(3)-96 】防災意識啓発事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	01	防災意識の向上			
計画年度	平成 24 年度 ～ 年度		担当	総務部 防災危機管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			「山口市防災ガイドブック」等を活用するなどし、危険箇所や避難場所等について、継続的に周知を図りました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			防災講座をはじめ、地域等と連携し、防災啓発用チラシを配付するなど、引き続き意識啓発活動を行いました。					
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。			想定最大規模での見直しが行われている浸水想定区域について、県管理河川の公表が遅れたため、山口市防災ガイドブックの更新を令和元年度に繰り越しました。					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	防災啓発用チラシ等作成、配布(講座、行事等)	枚	2,302	1,365	1,841	4,123	2,000
	②	防災マップ、防災の手引き配布数	部	0	0	0	0	86,000
成果指標	①	緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	62.4	63.4	58.4	64.2	70
	②							
事業費				1,073	165	347	549	10,500
財源内訳			国支出金				0	5,000
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	1,073	165	347	549	5,500

【 具体的な取組 4-(3)-97 】防災施設等維持管理業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	総務部 防災危機管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
防災施設・設備 市民(職員含む)			防災行政無線、サイレンを適正に維持・保守管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組みました。 ・防災行政無線の維持管理 同報系(市内全域6) 移動系(山口83局、小郡11局、秋徳9局、阿知須9局、徳地19局、阿東19局) ・モーターサイレンの維持管理 山口16、小郡5、秋徳2、阿知須2、阿東8 モーターサイレンについて、平成30年度は、秋徳大海(大海総合センター)の設備を更新しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理をします。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	防災施設・設備の修繕・点検回数	回	33	32	37	30	14
	②	サイレンの設置(更新)数	基	3	3	1	1	0
成果指標	①	防災施設・設備の異常(故障)の発生件数	件	15	15	19	13	0
	②							
事業費				53,002	64,299	63,873	72,710	70,138
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	7,800	8,400	1,200	5,000	
			その他	6,868	7,171	6,853	7,019	7,193
			一般財源	38,334	48,728	55,820	60,691	62,945

【 具体的な取組 4-(3)-97 】デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
計画年度	平成 22 年度 ~ 令和 03 年度		担当	総務部 防災危機管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、関係機関、施設、来訪者			デジタル防災行政無線を整備します。 〔第3次整備〕 同報系無線整備(周波数統一及びデジタル化) 基本設計業務仕様書の検討に期間を要したため、契約期間の変更契約を行い、令和元年度に繰り越しました。 令和元年度 基本設計・実施設計 令和2~3年度 工事 令和4年度 運用開始					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民や来訪者が迅速に災害に関する情報を得られています。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数(当該年度分)	箇所	115	0	0	0	0
	②							
成果指標	①	同報系無線整備率(地域)	%	100.0	100	100	100	100
	②							
事業費				487,728	0	4,372	0	20,000
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	487,100				19,900
			その他					
			一般財源	628	0	4,372	0	100

【 具体的な取組 4-(3)-97 】防災情報配信事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		担当	総務部 防災危機管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
全市民(職員含む)			市民へ迅速に防災情報を伝達するため、1つのシステムへの入力で複数の伝達手段への配信が可能な仕組みを構築しています。また、全国瞬時警報システム(Jアラート)と連携し、国民保護情報や津波警報等を自動配信します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			全国瞬時警報システム(Jアラート)受信機の更新を行い、情報処理時間の大幅な短縮を図りました。 Jアラート全国一斉訓令において、緊急速報メールを除く伝達手段の配信訓練を行い、動作確認を行いました。					
取組主体			民 市					
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	防災メール等についての啓発回数(研修等の開催回数、市報掲載回数)	回	55	26	49	48	30
	②							
成果指標	①	防災メール登録件数	件	6,899	7,719	9,542	10,703	10,000
	②	防災メールに登録している市民の割合	%	3.5	3.9	4.9	5.5	5.1
事業費				2,658	2,787	3,597	9,569	4,938
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債				6,000	
			その他					
			一般財源	2,658	2,787	3,597	3,569	4,938

【 具体的な取組 4-(3)-97 】避難者対策推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		担当	総務部 防災危機管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
避難者、避難所、備蓄品			避難所の体制等の充実に取り組みました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品の充実、適正管理 ・本市が被災した時の備蓄品の確保(購入)(被災自治体への救援物資としても活用) ・備蓄品の有効活用 ・避難所の増加 ・避難所看板の更新 					
取組主体			民 市					
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	看板設置数(総数)	箇所	144	144	146	148	146
	②	備蓄品購入額	千円	1,272	656	649	431	543
成果指標	①	避難所充足率	%	38.2	38.7	40.1	66.0	40.5
	②							
事業費				1,484	751	706	1,926	744
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	1,484	751	706	1,926	744

【 具体的な取組 4-(3)-97 】がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実				
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	99	施策の総合推進				
計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
がけ崩れの危険性が高い地区 近隣地区住民									
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。						
地区住民の安全・安心を確保します。			平成29年度 新規地区(なし) 平成30年度 新規地区(なし)						
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	対策工事施工箇所数	箇所	1	0	0	0	1	
	②								
成果指標	①	がけ崩れ対策工事実施率	%	100	0	0	0	100	
	②								
事業費				16,219	0	0	0	10,200	
財源内訳			国支出金						
			県支出金	千円	8,069	0			5,100
			地方債		8,000	0			5,100
			その他						
			一般財源	150	0	0	0		

【 具体的な取組 4-(3)-97 】小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実				
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	99	施策の総合推進				
計画年度	平成 25 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区 近隣地区住民			山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区(土砂災害警戒区域等の指定箇所)について、県の採択を受け対策工事を実施します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			県事業の採択基準に適合しない地区(がけ高さ5m以上、保全対象人家5戸以上)が対象となります。						
地区住民の安全・安心を確保します。			平成30年度 名田島：島下地区の対策工事(完了) 令和 元年度 新規地区(阿知須：恵比須地区の測量設計業務)						
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	工事施工箇所数	箇所	1	1	1	1	1	
	②	工事施工箇所内の保全対象人家数	戸	8	8	8	8	-	
成果指標	①	整備済箇所内の保全対象人家数(保全済人家数)	戸	4	6	7	8	0	
	②								
事業費				32,522	25,004	24,104	9,446	26,000	
財源内訳			国支出金						
			県支出金	千円	16,045	12,500	12,000	4,400	13,000
			地方債		16,400	12,500	12,100	5,000	13,000
			その他						
			一般財源	77	4	4	46		

【 具体的な取組 4-(3)-97 】救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	消防・救急体制の充実				
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	01	救急・救助高度化の推進				
計画年度	平成 19 年度 ～ 年度		担当	消防本部 救急救助課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士			●医療機関に高規格救急自動車及び救急救命士を配備し、重症 傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクター カーとしての運用を行いました。 ●医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施 しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
重症傷病者に対して、救急車に同乗した医師の迅速な医療処置を行うことにより、救命率向上や予後改善が図れます。 病院待機中の救急救命士に再教育研修を行うことにより、救急救命処置の知識と技術の向上が図れます。									
取組主体 民 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	医師同乗出場件数	件	153	152	177	215	250	
	②	救急救命士再教育者数	人	54	52	53	56	58	
成果指標	①	病院到着前における医師の処置件数	件	72	79	120	127	130	
	②	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	100	100	100	100	100	
事業費			千円	1,615	1,818	1,838	2,278	2,700	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	1,615	1,818	1,838	2,278	2,700		

【 具体的な取組 4-(3)-97 】(仮称) 鴻南出張所整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	消防・救急体制の充実				
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	02	消防体制の充実				
計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 03 年度		担当	消防本部 消防総務課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
鴻南エリア等の市民			●鴻南地区に消防救急機能を有する消防出張所を新設します。 平成30年度は適地調査を実施しました。 ・令和元年度 用地購入、造成設計 ・令和 2年度 基本設計、実施設計、造成工事 ・令和 3年度 建築工事 ・令和 4年度 供用開始						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
(仮称) 鴻南出張所の新設により、鴻南エリア等における消防車・救急車の到着時間を短縮することができ、管轄エリアの市民が安全安心に暮らすことができます。									
取組主体 民 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	-	-	-	0	0	
	②								
成果指標	①	鴻南エリア等への救急車の想定到着時間(分)	分	-	-	-	9.15	9.15	
	②								
事業費			千円				4,022	188,100	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債						169,200	
		その他							
		一般財源				4,022	18,900		

【 具体的な取組 4-(3)-98 】自主防災組織助成事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実				
具体的な取組	98	地域住民・消防団による地域防災力の強化	基本事業	02	地域防災力の向上				
計画年度	平成 19 年度 ～ 年度		担当	総務部 防災危機管理課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市内の単位自治会			自主防災組織育成のため、補助金を交付しました。 ・防災資機材整備補助(単位自主防災組織) (携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入費補助) 各団体1回限り 補助率2/3 限度額:世帯数により20万円または30万円 ・地域防災活動補助(地域・単位自主防災組織) (訓練、研修などに要する活動費補助) 各団体年1回 補助率2/3 限度額:地域自主防災組織 5万円 単位自主防災組織 世帯数により3万円または5万円						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動が地域でまわって取れます。									
取組主体 民 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	補助金交付件数	件	45	48	34	39	50	
	②								
成果指標	①	自主防災組織率(市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合)	%	45.0	46.8	52.7	53.1	55	
	②								
事業費			千円	5,566	2,874	1,337	1,844	3,500	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	2,000				
				3,566	2,874	1,337	1,844	3,500	

【 具体的な取組 4-(3)-98 】地域防災活動促進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実				
具体的な取組	98	地域住民・消防団による地域防災力の強化	基本事業	02	地域防災力の向上				
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	総務部 防災危機管理課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
単位自治会(自主防災組織)、市内21地域			●自主防災組織の育成及び活動支援、リーダー養成講座を実施しました。(研修会、DIG(災害図上訓練)等) ●防災士会への委託による防災講座を実施しました。 ●自主防災会だよりを発行しました。 ●21地域単位での防災活動(啓発、訓練等)を実施しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
地域における自主防災組織や防災リーダーを育成し、また地域(市内21地域)単位での防災活動の促進を図ることで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。									
取組主体 民 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	研修等の開催回数	回		24	52	76	30	
	②								
成果指標	①	研修等の参加者数	人		1,365	1,841	4,123	2,000	
	②								
事業費			千円		3,545	3,458	3,874	4,710	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				3,545	3,458	3,874	4,710		

【 具体的な取組 4-(3)-98 】消防団管理運営業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	消防・救急体制の充実			
具体的な取組	98	地域住民・消防団による地域防災力の強化	基本事業	02	消防体制の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	消防本部 警防課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
新入団員、消防団員			<ul style="list-style-type: none"> ●消防団員が火災、地震、風水害等の災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、規則等に基づく貸与や支給を行いました。 ●消防団の広報誌を作成するとともに、地域情報誌に消防団員募集の広告を掲載しました。 ●学生消防団活動認証制度を利用して市内企業へ就職した学生への就業奨励金と、その学生団員を採用した市内企業へ雇用奨励金を支給する制度においてUJIターン者も対象に加えしました。 ※1企業につき 30万円、1学生につき 10万円 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
活動服を貸与することにより、安全な消防活動を行うことができるとともに、士気を向上させ厳正な規律の中、活動を行うことができます。消防団員募集について周知を図ることができます。学生団員の市内定住につなげることができます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	新入団員、昇任団員への被服等貸与(支給)人数	人	103	107	108	107	125
	②							
成果指標	①	新入団員、昇任団員への被服等貸与(支給)人数	人	103	107	108	107	125
	②							
事業費				7,595	6,893	6,158	6,774	8,568
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	789				
			一般財源	6,806	6,893	6,158	6,774	8,568

【 具体的な取組 4-(3)-98 】消防団員災害等活動事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	消防・救急体制の充実			
具体的な取組	98	地域住民・消防団による地域防災力の強化	基本事業	02	消防体制の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	消防本部 警防課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
消防団員			<ul style="list-style-type: none"> ●災害活動や各種活動に出場した消防団員に費用弁償を支給しました。(災害7,000円、訓練等3,500円) 消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行いました。 ・初級幹部科 6人 ・指揮幹部科現場指揮課程 3人 ・指揮幹部科分団指揮課程 3人 ・警防科 1人 ・土砂災害活動対応研修 2人 ●女性消防団員のより一層の活性化を図るため、全国女性消防団員活性化大会へ参加しました。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
出場に対する費用弁償の支払いを受けることができます。県消防学校に入学し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。女性消防団員の活動を活性化することができます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	消防学校入校者数	人	4	6	14	15	19
	②	訓練回数	回	1,285	1,456	1,413	1,767	1,450
成果指標	①	災害出動に伴う費用弁償延人数	人	785	480	330	1,351	850
	②	訓練出動等に伴う費用弁償延人数	人	11,766	12,107	12,216	13,240	12,000
事業費				46,840	46,733	45,790	57,686	47,207
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	46,840	46,733	45,790	57,686	47,207

【 具体的な取組 4-(3)-98 】非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	消防・救急体制の充実				
具体的な取組	98	地域住民・消防団による地域防災力の強化	基本事業	02	消防体制の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	消防本部 警防課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
消防団員、消防団施設			<ul style="list-style-type: none"> ●迅速かつ的確な災害対応を行うため、消防団施設の維持管理、消防団車両等の車検、点検、整備を行いました。 ●消防団の災害活動に必要な資機材、装備など更新配備を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・新装備基準・・・防火衣一式、救命胴衣、編上靴(安全靴) 防塵メガネ ・その他装備・・・ダブルコントロールノズル、ホイッスル 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
装備品の配備により、消防団員はより安全な消防活動を行うことができます。 消防団施設や車両の維持管理により、迅速かつ的確な消防活動を行うことができます。									
取組主体 民 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	消防施設の不具合件数	件	-	-	-	4	10	
	②	車両・資機材の不具合件数	件	-	-	-	49	35	
成果指標	①	施設等の不具合改善率	率	-	-	-	100	100	
	②								
事業費			千円	34,805	35,129	27,904	26,211	31,000	
財源内訳				国支出金					
				県支出金	1,074		1,513		4,383
				地方債					
				その他					
				33,731	35,129	26,391	26,211	26,617	

【 具体的な取組 4-(3)-98 】非常備消防自動車等整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	消防・救急体制の充実				
具体的な取組	98	地域住民・消防団による地域防災力の強化	基本事業	02	消防体制の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	消防本部 警防課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
消防団(分団)			<ul style="list-style-type: none"> ●地域の消防体制を確保するため、消防団車両及び小型動力ポンプの計画的な更新配備を行いました。(H30年度) <ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ自動車 2台(湯田分団・徳佐分団) ・小型動力ポンプ付積載車 1台(柚野分団) ・救助資機材搬送車 1台(中央統括) ・消防団防災学習・災害活動車両 1台(団本部) ※消防団防災学習・災害活動車両は日本消防協会から交付を受けたもの。(登録諸経費のみ負担)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
消防車両や小型動力ポンプを計画的に更新配備することにより迅速で確実な消防団活動を行うことができます。									
取組主体 民 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	消防車両の更新・配備台数(非常備)	台	-	-	-	5	4	
	②								
成果指標	①	更新計画に対する実施率	率	-	-	-	100	100	
	②								
事業費			千円	48,569	56,814	51,877	57,190	59,017	
財源内訳				国支出金					
				県支出金	44,500	50,300	46,100	51,500	58,800
				地方債					
				その他					
				4,069	6,514	5,777	5,690	217	

【 具体的な取組 4-(3)-98 】消防車庫整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	消防・救急体制の充実			
具体的な取組	98	地域住民・消防団による地域防災力の強化	基本事業	02	消防体制の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	消防本部 警防課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
消防車庫、消防機庫			<p>●安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防車庫の建て替えを進めました。 (平成30年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川西方面隊 佐山分団消防車庫(合築) ・阿東第2方面隊 地福分団消防車庫(造成工事、建築設計) ・川東方面隊 二島分団消防車庫(合築) ・川東方面隊 鑄銭司分団消防車庫(合築) 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
消防団活動の拠点となる車庫、機庫を計画的に整備することで地域防災体制の充実強化と持続的に安心して暮らせる社会の構築を図ります。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	消防車庫等の建て替え件数	件数	0	2	1	0	3
	②							
成果指標	①	建て替えにより消防力が向上した施設数	施設数	0	2	1	0	3
	②							
事業費				18,642	39,482	30,974	40,700	99,517
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	18,300	36,200	30,600	40,200	99,400
			その他					
			一般財源	342	3,282	374	500	117

【 具体的な取組 4-(3)-99 】放置自転車対策事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実			
具体的な取組	99	防犯対策と交通安全対策	基本事業	01	交通安全意識の向上			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 生活安全課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
駅前駐輪場利用者			<p>放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去をしました。 (駐輪場整理)</p> <p>場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日2時間 ※山口駅のみプラス1.5時間 (撤去作業)</p> <p>長期間放置してある自転車について、年2～3回程度、警察と協力して撤去を行いました。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			※新山口駅北口駐輪場整備工事に着手しました。					
駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されます。								
取組主体	国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	放置自転車撤去回数	回	14	13	13	12	10
	②							
成果指標	①	放置自転車撤去台数	台	528	508	421	413	500
	②							
事業費				4,541	14,566	16,734	17,311	6,214
財源内訳			国支出金			0		
			県支出金					
			地方債			1,700	9,500	
			その他					
			一般財源	4,541	14,566	15,034	7,811	6,214

【 具体的な取組 4-(3)-99 】交通安全啓発事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実			
具体的な取組	99	防犯対策と交通安全対策	基本事業	01	交通安全意識の向上			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 生活安全課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			【補助事業】 交通指導員協議会、交通安全協会等への活動費等の補助を行い、市内全域における各世代への交通指導や啓発活動を実施しました。 【啓発活動等】 警察や補助団体等との連携のもと、期間を定めて実施する交通安全運動(春・夏・秋・年末年始の運動期間中)、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施しました。 【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民の交通安全意識が高まり、交通ルールが守られ、交通マナーが向上します。これにより交通事故発生件数が減少し、安全で安心な交通環境が確保されます。								
取組主体	国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	啓発活動等の実施回数	件	-	-	-	234	300
	②	啓発活動等の参加者数	人	-	-	-	14,485	13,200
成果指標	①	交通事故死傷者数	人	-	-	-	562	750
	②	交通事故死者数	人	-	-	-	4	7
事業費				605	4,086	543	5,561	5,686
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源		605	4,086	543	5,561

【 具体的な取組 4-(3)-99 】交通安全施設整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実			
具体的な取組	99	防犯対策と交通安全対策	基本事業	02	道路交通環境の整備			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 道路河川管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
交通安全施設 市道利用者			交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の要否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標、区画線等の交通安全施設を整備しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
交通安全施設の十分な整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。								
取組主体	国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	設置件数	件	73	40	46	63	30
	②							
成果指標	①	交通安全施設延べ設置件数	件	1,050	1,090	1,136	1,199	1,180
	②							
事業費				24,784	6,636	10,650	17,653	12,300
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源		24,784	6,636	10,650	17,653

【 具体的な取組 4 - (3) - 99 】防犯啓発活動事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実			
具体的な取組	99	防犯対策と交通安全対策	基本事業	03	防犯意識の向上			
計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	地域生活部 生活安全課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体			○事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助をしました。 ○活動内容 1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3 少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（薬物乱用防止活動、暴力排除活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（うそ電話詐欺や悪質商法被害防止の啓発）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化します。 ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少します。								
取組主体	国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	防犯ボランティア団体数	団体	53	53	53	53	53
	②							
成果指標	①	犯罪認知件数	件	-	1,015	927	933	910
	②							
事業費				4,219	4,219	4,223	4,223	4,223
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	4,219	4,219	4,223	4,223	4,223

【 具体的な取組 4 - (3) - 99 】明るいまちづくり推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実			
具体的な取組	99	防犯対策と交通安全対策	基本事業	03	防犯意識の向上			
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	地域生活部 生活安全課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
各自治会・町内会			各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助しました。また、維持管理にかかる費用の一部を補助しました。 1 設置 LED防犯灯（新設・取替）2/3補助（上限額28,000円） 建柱が必要な場合、上記補助上限額に18,000円を加えます。 灯数制限 1団体10灯/年 LED防犯灯（修繕・更新）1/2補助（上限額10,000円） 2 維持管理 1灯につき年間1,000円（ただし、防犯灯を設置した初年度 は除きます。）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
まちを明るくし、地域を犯罪が起こりにくい環境にします。								
取組主体	国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	防犯灯の設置費補助灯数	灯	1,845	1,203	400	304	350
	②	維持管理交付金対象灯数	灯	11,797	12,238	12,568	12,769	12,900
成果指標	①	防犯灯設置充足率	%	100	100	100	100	100
	②							
事業費				33,975	23,341	9,104	6,651	9,195
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	2,000	2,000	2,000	2,000	
			一般財源	31,975	21,341	7,104	4,651	9,195

【 具体的な取組 4-(3)-99 】消費生活相談業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実			
具体的な取組	99	防犯対策と交通安全対策	基本事業	04	消費生活に関する啓発と情報の提供			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 生活安全課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民(消費者)			市消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公平な立場で迅速に相談対応を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			1 相談体制…消費者問題が複雑・多様化する中で、専門資格を有する消費生活相談員が対応しました。					
消費生活問題の解決が図られます。			2 相談機能の強化…相談解決能力向上のため、国民生活センターをはじめとした各種研修会への参加、顧問弁護士設置による、相談員の資質の向上を図りました。					
取組主体			国 県 市					
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	市消費生活センター受付消費相談件数	件	1,487	1,476	1,711	1,745	1,550
	②	受付相談件数のうち専門性を必要とする相談件数	件	-	120	98	89	100
成果指標	①	市消費生活センターの認知度	%	53.0	58.8	58.9	61.7	61.0
	②	専門性を必要とする相談のうち解決できた割合	%	-	90.8	95.9	96.6	100
事業費				4,438	4,505	3,069	4,390	4,392
財源内訳			国支出金					
			県支出金	千円	617	622	502	29
			地方債					
			その他					
			一般財源	3,821	3,883	2,567	4,361	4,392

【 具体的な取組 4-(3)-99 】消費者行政推進事務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実				
具体的な取組	99	防犯対策と交通安全対策	基本事業	04	消費生活に関する啓発と情報の提供				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 生活安全課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民(消費者)			市民の消費者トラブルを未然に防ぐために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			1 消費生活推進員を委嘱し、出前講座等を実施						
市民(消費者)は悪質商法にだまされない知識を持ちます。			2 相談員が市内全地域に出向いて、出前講座を実施						
取組主体			国 県 市						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	出前講座受講者数	人	2,498	1,294	1,354	1,536	1,500	
	②	消費生活センター受付借金相談件数	件	59	45	79	74	180	
成果指標	①	出前講座内容理解度	%	100	100	100	100	100	
	②	関係課を経由して出された借金相談件数	件	7	11	11	8	100	
事業費				8,297	5,806	5,496	3,382	6,223	
財源内訳			国支出金						
			県支出金	千円	5,704	3,180	1,828	1,731	3,389
			地方債						
			その他						
			一般財源	2,593	2,626	3,668	1,651	2,834	

【 具体的な取組 4-(3)-99 】空き家等適正管理事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
具体的な取組	99	防犯対策と交通安全対策	基本事業	05	良好な住環境の整備				
計画年度	平成 25 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 生活安全課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市内の空き家等の所有者・相続権者等をはじめとした市民及び市外居住者の方々等			○管理不全な空家等に関する相談窓口となり、所有者等による発生防止・自主的改善に向けて、啓発セミナー等を行いました。 ○管理不全な空家等の現地調査や、所有者・相続権者等の状況調査を行い、所有者等に対して管理改善要請・情報提供・助言・指導・勧告等を行って、状況の改善・解決を求めました。 ○老朽化し、立地環境からも特に周辺への危険度の高い空家の所有者・相続権者に対しては、除却促進補助金により、自主的な解体・除却を促しました。 ○所有者死亡に伴う相続権者が不明な空き家等については、財産管理人制度等の法的手法を検討・採用しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
意識啓発により、空き家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を、改めて認識していただくと共に、既に管理不全な空き家等については、その所有者・相続権者等による対処・解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安心・安全なまちづくり及び地域の振興を図ります。									
取組主体	国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	外観から不良度が進行した空家と見られた建物の内、市が対応した年間件数	件	-	198	191	212	252	
	②	空家等に関する各種相談への年間対応件数	件	-	76	75	64	75	
成果指標	①	市が関与して解体に至った老朽危険空家の年間件数	件	-	20	17	24	20	
	②	空家等に関する各種相談の年間解決件数	件	-	82	42	45	50	
事業費				455	22,999	7,524	10,926	26,751	
財源内訳			国支出金		8,100	1,250	3,777	7,000	
			県支出金						
			地方債						
			その他		0	299			6,400
			一般財源		455	14,899	5,975	7,149	13,351

【 具体的な取組 4-(3)-100 】庁舎維持管理業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	04	計画的、効果的な行政経営				
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	02	健全な財政運営の推進				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	総務部 管財課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
本庁舎及び別館			庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し自家用電気工作物や消防設備・エレベーター・自動ドア等の定期点検を行いました。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行いました。光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理にかかる経費を支払いました。平成30年度は非常用発電設備のバッテリー交換などを行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全に快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。									
取組主体	市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	設備等の保守点検回数(年間保守管理している設備等)	回	150	150	150	150	150	
	②	建物の補修件数(大規模なもの)	件	25	25	20	12	30	
成果指標	①	庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	21	34	35	30	85	
	②	主な設備の故障発生件数	件	19	14	25	10	20	
事業費				245,270	213,474	123,610	106,198	108,828	
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		15,400	65,800			
			その他		12,525	15,693	3,342	9,572	2,189
			一般財源		217,345	131,981	120,268	96,626	106,639

【 具体的な取組 4-(3)-100 】市有財産有効活用事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	総務部 管財課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
普通財産			普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
普通財産を有効に活用している状態です。								
取組主体 市								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	土地及び建物の賃貸借契約の件数	件		214	210	272	150
	②	不動産売却のため入札に付した件数	件	5	7	6	5	4
成果指標	①	財産貸付収入額	千円		44,501	44,900	46,165	40,000
	②	市保有財産の売却額	千円	432,372	127,233	117,881	160,109	60,000
事業費				5,743	4,272	5,773	3,888	5,974
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	千円	5,743	4,272	5,773	3,888

【 具体的な取組 4-(3)-100 】総合支所維持管理業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	総務部 管財課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
総合支所 (小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東)			庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、消防・エレベーター・自動ドア等定期点検を行いました。 また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行いました。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理にかかる経費の支払いをしました。 平成30年度は、秋穂総合支所において自動火災報知機複合盤更新のための設計業務及び、秋穂・阿東総合支所耐久度調査を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
来庁する市民や勤務する職員のために庁舎を安全・快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。								
取組主体 市								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	設備等の保守点検回数(年間保守管理している設備等)	回	322	300	299	294	
	②	建物の補修件数(大規模なもの)	件	22	26	17	11	
成果指標	①	総合支所庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	3	2	2	5	
	②	主な設備の故障発生件数	件	17	21	20	8	
事業費				201,798	220,116	68,968	84,534	
財源内訳			国支出金					
			県支出金	千円	939	62,797		
			地方債	111,800	73,800			
			その他	865	843	840	1,067	
			一般財源	88,194	82,676	68,128	83,467	

【 具体的な取組 4-(3)-100 】新本庁舎整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	04	計画的、効果的な行政経営				
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	99	施策の総合推進				
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	総務部 本庁舎整備推進室					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 本庁舎			老朽化した本庁舎の整備に向けた取組を進めました。 ○平成29年度 基本方針 ○平成30,31年度 基本計画 ○令和1,2年度 基本設計、実施設計等						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
新たな本庁舎を整備することにより、市民が親しみを持ち、利用しやすくなります。									
取組主体 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	整備進捗率(実施事業費/総事業費)	%	-	-	-	0	0.57	
	②								
成果指標	①	工事完成棟数	棟	-	-	-	0	0	
	②								
事業費			千円				20,233	79,557	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							46,700
		その他							32,857
		一般財源					20,233		

【 具体的な取組 4-(3)-100 】嘉川斎場施設整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	99	施策の総合推進				
計画年度	平成 18 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 生活安全課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
嘉川斎場			老朽化した施設・設備の計画的な改修を行いました。 (30年度) 火葬炉大型化(1基)、火葬炉耐火物積替(1基)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
常に正常な稼働が行えます。									
取組主体 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	改修施工箇所数	箇所	-	3	3	2	1	
	②								
成果指標	①	改修進捗率(単年度)	%	-	100	100	100	100	
	②								
事業費			千円		19,457	16,740	11,124		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債				18,400	15,000	10,000	
		その他							
		一般財源		1,057	1,740	1,124			

【 具体的な取組 4-(3)-100 】国民宿舎管理運営事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり				
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	03	観光基盤の整備				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
観光客 国民宿舎あいお荘			国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めました。 29年度及び30年度は、28年度に実施した耐震改修設計の結果を踏まえ耐震改修工事を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
施設利用者の満足度が向上しています。 施設利用者が増加しています。									
取組主体 市									
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	営業日数	日	361	361	284	219	361	
	②								
成果指標	①	施設宿泊者数	人	-	7,821	5,684	6,875	8,000	
	②	施設日帰り客数	人	-	33,154	22,851	28,626	34,200	
事業費				26,707	14,647	55,041	64,051	4,110	
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		26,103	13,170	54,459	63,720	4,110
			一般財源		604	1,477	582	331	

【 具体的な取組 4-(3)-100 】願成就温泉センター施設改修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	03	観光基盤の整備			
計画年度	平成 25 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
願成就温泉センター			施設の適正な維持管理を行うため、平成24年度に施設耐久調査を、平成28年度に改修設計を実施し、平成29年度から平成30年度4月にかけて、それに基づく施設改修工事を実施しました。 あわせて木質バイオマスを導入しました。 また、国と連携して道の駅の機能強化を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。 地域の交流人口が拡大し、産業をはじめ地域活動が活性化します。								
取組主体 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	改修施設面積	m ²	-	-	-	1,337.1	-
	②							
成果指標	①	改修進捗率	%	-	-	-	100	-
	②							
事業費					7,901	479,751	33,290	
財源内訳			国支出金		0	54,500		
			県支出金					
			地方債		7,900	372,000	31,300	
			その他			41,239		
			一般財源			1	12,012	1,990

【 具体的な取組 4-(3)-100 】屋外運動場照明施設改修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	04	スポーツ活動の充実				
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	02	体育施設の整備・充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
施設利用者 屋外運動場照明施設			<p>老朽化した屋外照明の改修工事を行いました。</p> <p>平成30年度は、大内小学校の改修工事及び大歳小学校の改修設計を行いました。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を愉しむことができます。									
取組主体 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	不具合の解消 (改修された施設数)	施設	-	0	1	2	3	
	②								
成果指標	①	不具合の解消率	%	-	0	5.3	10.5	15.8	
	②								
事業費			千円			35,376	33,972	50,500	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債				33,600	32,200	37,800	
		その他						10,100	
		一般財源			1,776	1,772	2,600		

【 具体的な取組 4-(3)-100 】働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	05	就労環境の充実				
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	01	勤労者福祉の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
働く婦人、勤労者家庭の主婦			<p>山口市働く婦人の家の管理運営を行いました。</p> <p>指定管理者：(一財)山口県婦人教育文化会館 (H28～R2)</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座の開催 ・職業に関する相談、指導業務 ・レクリエーションの場の機会の提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 <p>H30年度は、本館屋根改修工事に着工しました。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
働く女性、勤労家庭の主婦が充実した生活を送り、安心して働くことができます。									
取組主体 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	講座開催数	回	707	709	735	762	735	
	②	相談件数	件	168	45	60	70	60	
成果指標	①	講座受講者数	人	9,009	8,873	9,732	8,900	9,732	
	②	施設利用者数	人	18,513	19,026	17,844	15,929	17,844	
事業費			千円	14,781	17,271	14,010	13,934	16,110	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		14,781	17,271	14,010	13,934	16,110	

【 具体的な取組 4-(3)-100 】海岸保全施設整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	04	海岸高潮対策の充実			
計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 08 年度			担当	経済産業部 水産港湾課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
漁港海岸(大海地区、秋穂二島地区)の背後に居住する住民			高潮対策として、海岸保全施設整備工事及び海岸保全施設の長寿命化計画の策定を進めています。 30年度は、秋穂漁港海岸(大海地区)の離岸堤(L=16m)の整備工事及び秋穂漁港海岸(大海地区)の長寿命化計画の策定を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
高潮等による被害を防止することにより、住民の安心・安全な暮らしにつなげます。								
取組主体 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長	m	-	-	-	16	278
	②	当該年度に整備する水門の数	基	-	-	-	0	1
成果指標	①	整備済みの護岸、離岸堤の延長	m	-	-	-	384	924
	②	整備済みの水門の数	基	-	-	-	0	1
事業費			千円	100,169	129,201	129,628	89,610	554,180
財源内訳		国支出金		48,479	63,015	63,336	43,097	260,000
		県支出金		16,483	21,425	21,534	14,653	88,400
		地方債		31,000	39,100	36,600	20,500	173,200
		その他						6,000
		一般財源	4,207	5,661	8,158	11,360	26,580	

【 具体的な取組 4-(3)-100 】港湾等管理業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	04	海岸高潮対策の充実			
計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	経済産業部 水産港湾課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
港湾施設等の背後に居住する住民			平成30年度は、港湾施設等の適切な維持管理及び秋穂港花香西防波堤保全工事を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
港湾施設等の機能を維持することにより、住民の安心・安全な暮らしにつなげます。								
取組主体 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	点検等により修繕が必要と判断した港湾施設箇所数	箇所	-	-	-	2	1
	②							
成果指標	①	当該年度に修繕を行った港湾施設箇所数	箇所	-	-	-	3	1
	②							
事業費			千円	57,475	25,238	11,631	39,514	5,398
財源内訳		国支出金		1,821	2,213	2,210	2,241	2,241
		県支出金		48,800	18,400	6,100	31,800	
		地方債				100	97	94
		その他						
		一般財源	6,854	4,625	3,221	5,376	3,063	

【 具体的な取組 4-(3)-100 】市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	06	市営住宅ストックの有効活用				
計画年度	平成 26 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 建築課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市営住宅入居者			「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水等の改修を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成30年度：8団地 ・三和町改良簡二住宅防水等改修工事 ・徳佐駅前市営住宅外壁等改修工事、フローリング化工事 ・円座市営住宅D棟外壁等改修工事 ・宮野下第1市営アパート外壁等改修工事 ・下田市営住宅合併浄化槽設置工事 ・折本市営住宅給湯設備改修工事 ・陶笹尾市営住宅フローリング化工事 ・上佐市営住宅フローリング化工事						
定期的に予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、突発的な出費を抑えると共に、ライフサイクルコストが縮減されます。									
取組主体	市								
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	改善・修繕を実施する団地数	団地	2	6	6	8	14	
	②	改善・修繕を実施する住宅戸数	戸	-	142	105	87	63	
成果指標	①	改善・修繕された団地数	団地	-	6	6	8	14	
	②	改善・修繕された住宅戸数	戸	-	142	105	87	63	
事業費			千円	45,041	125,091	129,937	131,471	88,900	
財源内訳				国支出金	8,825	21,924	8,125	10,329	3,000
				県支出金					
				地方債	8,700	5,100	8,100	10,300	3,000
				その他					
一般財源			27,516	98,067	113,712	110,842	82,900		

【 具体的な取組 4-(3)-100 】駐車場管理事務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市駐車場(中央駐車場)			中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			山口市直営施設で、民間事業者へ施設や機械等の管理を委託し、入出庫自動精算機等の導入により最小限の人員で専門的かつ効率的な管理運営を行いました。					
駐車場を安心、快適に利用できる環境になっています。								
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画
活動指標	①	維持管理・点検費用	千円	16,170	16,281	16,252	14,268	22,351
	②	使用料徴収額	千円	38,821	37,761	37,188	36,514	37,103
成果指標	①	駐車場の営業収支額	千円	24,866	21,699	21,222	22,531	15,030
	②	駐車場の運営管理上の事故件数	件	0	0	0	0	0
事業費			千円	16,170	16,281	16,252	14,269	33,666
財源内訳				国支出金				
				県支出金				
				地方債				
				その他				
一般財源			16,170	16,281	16,252	14,269	33,666	

【 具体的な取組 4-(3)-100 】橋りょう維持補修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	08	快適な道路交通網の構築				
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 道路河川管理課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市道橋 市道橋利用者			市道橋のパトロールや地域住民からの通報などにより判明した、市道橋の危険箇所の整備、補修を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。									
取組主体 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	補修等件数	件	6	5	8	18	5	
	②	市道橋パトロール回数	回	964	999	887	1,009	900	
成果指標	①	市道橋の延べ補修件数(平成19年度起)	件	49	54	62	80	68	
	②								
事業費			千円	36,043	81,122	98,677	69,896	130,620	
財源内訳				国支出金	16,500	33,000	49,500	11,000	50,600
				県支出金					
				地方債					
				その他					
			一般財源	19,543	48,122	49,177	58,896	80,020	

【 具体的な取組 4-(3)-100 】橋りょう長寿命化対策事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	08	快適な道路交通網の構築				
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 道路河川管理課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市道橋 市道橋利用者			橋りょう点検において修繕が必要と判定された市道橋を修繕しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全に市道橋を通行することができます。									
取組主体 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	Ⅱ判定区分橋補修件数	件	-	-	-	11	5	
	②	Ⅲ判定区分橋補修件数	件	-	-	-	1	2	
成果指標	①	Ⅱ判定区分橋のべ補修件数	件	-	-	-	11	10	
	②	Ⅲ判定区分橋のべ補修件数	件	-	-	-	1	4	
事業費			千円				56,313	118,622	
財源内訳				国支出金				16,011	39,522
				県支出金					
				地方債				11,700	29,100
				その他					
			一般財源				28,602	50,000	

【 具体的な取組 4 - (3) - 100 】山口南総合センター整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	03	生涯学習施設の整備・充実				
計画年度	平成 25 年度 ～ 令和 03 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 当施設の利用者			平成 2 4 年度に実施した耐久度調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次改修工事を実施しました。 平成 3 0 年度 ホール棟舞台吊物装置改修工事 (平成 2 7 年度、平成 2 9 年度設計)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育活動に触れる機会が増えます。									
取組主体 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	01年度計画	
活動指標	①	改修項目数(単年度)	項目	0	2	1	1	1	
	②								
成果指標	①	不具合の解消率	%	30	55	64	73	82	
	②								
事業費			千円	1,161	107,600	33,494	62,300	2,000	
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	100	105,200	28,200	57,500	1,800
				その他					
一般財源			1,061	2,400	5,294	4,800	200		